

札幌市企業経営動向調査
－結果報告書－
(令和5年度上期)

令和5年11月

札幌市経済観光局産業振興部

目次

I はじめに	1
II 調査実施要領	2
III 調査結果の概要	3
IV 令和5年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1. 景気の見通し	6
1-1 札幌市内の景気	6
1-2 自社が属する業界の景気	8
2. 自社の見通し	10
2-1 経営状況	10
2-2 売上高(生産高)	12
2-3 経常利益	14
2-4 資金繰り	16
2-5 設備投資	17
2-6 設備投資の理由	19
2-7 従業員数	21
2-8 人材の確保状況	23
3. 経営上の問題点	24
4. 企業の取組状況	26
5. 特定質問項目	28
5-1 物価高騰の影響について	28
5-2 テレワークの活用について	34
5-3 外国人労働者の雇用について	38
V 資料	41
使用調査票	75

I はじめに

本調査実施時点(令和5年8月)における日本経済の状況は、「月例経済報告(内閣府、令和5年8月)」によると、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と分析されている。その理由として、個人消費は緩やかに持ち直している、設備投資は持ち直している、雇用情勢は改善の動きがみられる等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況(北海道経済産業局、令和5年7月)」によると、「緩やかに持ち直している」と分析されている。その理由として、個人消費は緩やかに改善している、観光は改善している、民間設備投資は増加している、企業倒産は件数・負債総額とも減少した等が挙げられている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和5年11月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態と、その抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

令和5年8月(調査票回収期間：令和5年8月1日～8月21日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(3) 調査方法

調査票の郵送及びWEB回答方式によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000 社

(5) 回答状況

有効回答1,079 社(回答率：54.0%)

(6) 回答企業の概要 ※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- ①本店または本社の所在地 市内に本店または本社のある企業 1,036 社(96.0%)
市外に本店または本社のある企業 28 社(2.6%)
無回答 15 社(1.4%)

- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。 大企業 99 社(9.2%)
中小企業 971 社(90.0%)
無回答 9 社(0.8%)

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	114	3	0	117	10.8
製造業	60	1	0	61	5.7
卸売業	121	7	1	129	12.0
小売業	133	1	2	136	12.6
金融・保険・不動産業	108	1	0	109	10.1
飲食・宿泊サービス業	82	2	5	89	8.2
運輸業	23	2	1	26	2.4
情報通信業	32	1	0	33	3.1
その他サービス業	343	9	5	357	33.1
不明	20	1	1	22	2.0
計	1,036	28	15	1,079	100.0

III 調査結果の概要

－今回の調査結果を概観すると－

★令和5年度上期

～札幌市内の景況感は2期ぶりに上昇～

市内景況判断B.S.I.(6.2)は、前期(▲10.2)から16.4ポイント上昇し、2期ぶりに上昇に転じている。

企業経営状況判断B.S.I.(4.8)は、前期(▲0.2)から上昇となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合(38.9%)は前期(39.8%)から横ばいとなっている。経営上の問題点としては、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

令和5年度下期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は6.0と、令和5年度上期(6.2)から横ばいとなっている。

B.S.I.(景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比) - 市内の景気は2期ぶりに上昇 - P6

令和5年度上期の市内の景気について、令和4年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(29.6%)から「下降」とみる企業の割合(23.4%)を減じた市内景況判断B.S.I.は6.2と、前期(▲10.2)から16.4ポイント上昇となっている。なお、令和5年度下期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は6.0と今期から横ばいとなっている。

2 業界の景気(前期比) - 業界の景気は上昇 - P8

令和5年度上期の自社が属する業界の景気について、令和4年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(22.0%)から「下降」とみる企業の割合(25.3%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲3.3で、前期(▲13.8)から上昇となっている。

なお、令和5年度下期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲4.2と今期から横ばいとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) - 企業の経営状況は上昇 - P10

令和5年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(31.1%)から「悪化」と回答した企業の割合(26.3%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は4.8と前期(▲0.2)から上昇となっている。

なお、令和5年度下期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は0.7と今期から下降となっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) – 売上高と経常利益はともに上昇 – P12・14

令和5年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(33.3%)から「減少」と回答した企業の割合(26.0%)を減じた売上高判断 B.S.I.は 7.3 と前期(2.7)から上昇となっている。令和5年度上期の経常利益判断 B.S.I.については▲6.3 と前期(▲10.8)から上昇となっている。

なお、令和5年度下期(見通し)については、売上高判断 B.S.I.が▲0.6、経常利益判断 B.S.I.が▲14.1 と、ともに今期から下降となっている。

5 設備投資 – 投資意欲は横ばい – P17

「過去1年間」(R4年8月～R5年7月)に設備投資を実施した企業の割合は 38.9%と前期(39.8%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(R5年8月～R6年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は 35.3%と今期から下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) – 従業員数は上昇 – P21

令和5年9月末の従業員数について、令和4年9月末より「増加」と回答した企業の割合(15.3%)から「減少」と回答した企業の割合(9.6%)を減じた従業員数判断 B.S.I.は 5.7 と前期(1.9)から上昇となっている。なお、令和6年3月末の従業員数判断 B.S.I.(見通し)は 8.2 と今期から上昇となっている。

7 人材の確保状況 – 「確保できている」3割弱、“確保できていない”5割強 – P23

人材確保状況については、「確保できている」(26.3%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(31.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.1%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.6%)を合わせた“確保できていない”(54.6%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.5%)は2割弱となっている。

8 経営上の問題点 – 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位 – P24

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 – 「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位 – P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(36.9%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(36.1%)、第3位 DX(IT を活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など) (26.2%)、第4位「SDGs に資する企業活動」(14.7%)の順となっている。

IV 令和5年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみた B.S.I.の推移（業種別）

R5上：令和5年4月～令和5年9月（実績見込み）

※設備投資は、令和4年8月～令和5年7月の1年間

R5下：令和5年10月～令和6年3月（見通し）

R6上：令和5年8月～令和6年7月（見通し）

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R5上	R5下 (見通し)	R5上	R5下 (見通し)	R5上	R5下 (見通し)	R5上	R5下 (見通し)	R5上	R5下 (見通し)	R5上	R6上 (見通し)	R5上	R5下 (見通し)
全業種	6.2 ➡	6.0 ➡	▲3.3 ➡	▲4.2 ➡	4.8 ➡	0.7 ➡	7.3 ➡	▲0.6 ➡	▲6.3 ➡	▲14.1 ➡	38.9% ➡	35.3% ➡	5.7 ➡	8.2 ➡
建設	▲5.9 ➡	▲1.7 ➡	▲6.0 ➡	▲9.4 ➡	3.5 ➡	▲5.2 ➡	▲5.1 ➡	▲17.1 ➡	▲9.4 ➡	▲18.8 ➡	32.5% ➡	34.2% ➡	8.6 ➡	7.7 ➡
製造	19.6 ➡	9.9 ➡	▲11.5 ➡	▲11.4 ➡	11.5 ➡	▲1.7 ➡	26.2 ➡	▲3.2 ➡	1.7 ➡	▲8.2 ➡	47.5% ➡	42.6% ➡	0.0 ➡	1.6 ➡
卸売	16.3 ➡	15.5 ➡	▲5.4 ➡	▲2.3 ➡	12.4 ➡	10.0 ➡	17.9 ➡	8.5 ➡	4.7 ➡	▲5.4 ➡	35.7% ➡	30.2% ➡	9.3 ➡	10.1 ➡
小売	▲8.1 ➡	▲2.2 ➡	▲19.1 ➡	▲19.9 ➡	▲7.3 ➡	▲9.6 ➡	▲6.6 ➡	▲11.1 ➡	▲14.7 ➡	▲26.5 ➡	39.0% ➡	36.8% ➡	1.5 ➡	5.1 ➡
金融・保険 ・不動産	3.7 ➡	9.2 ➡	▲12.9 ➡	▲5.5 ➡	▲3.6 ➡	7.4 ➡	6.5 ➡	9.2 ➡	▲11.0 ➡	▲9.2 ➡	39.4% ➡	33.9% ➡	3.7 ➡	12.8 ➡
飲食・宿泊 サービス	48.3 ➡	22.5 ➡	43.9 ➡	20.2 ➡	33.6 ➡	30.3 ➡	49.4 ➡	30.4 ➡	13.5 ➡	5.6 ➡	49.4% ➡	40.4% ➡	10.1 ➡	10.1 ➡
運輸	30.8 ➡	30.8 ➡	7.7 ➡	19.2 ➡	23.1 ➡	26.9 ➡	27.0 ➡	30.8 ➡	19.3 ➡	11.6 ➡	61.5% ➡	53.8% ➡	▲7.7 ➡	0.0 ➡
情報通信	24.2 ➡	24.2 ➡	18.2 ➡	24.2 ➡	27.2 ➡	6.1 ➡	42.4 ➡	27.3 ➡	18.1 ➡	6.0 ➡	54.5% ➡	57.6% ➡	36.4 ➡	42.5 ➡
その他 サービス	▲3.1 ➡	▲1.1 ➡	▲6.2 ➡	▲7.3 ➡	▲2.2 ➡	▲8.1 ➡	▲5.6 ➡	▲10.1 ➡	▲14.9 ➡	▲22.1 ➡	35.6% ➡	31.4% ➡	3.0 ➡	5.6 ➡

➡ …前期よりB.S.I.（※設備投資については実施割合(%)）が改善

➡ …前期とB.S.I.が同様（±1.0以内）

➡ …前期よりB.S.I.が悪化

（※設備投資の矢印判断は、R5年上期においてはR4下期（R4年2月～R5年1月）との比較、R6年上期（見通し）においてはR5年上期との比較により行っている）

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気（前期比）

① 令和5年度上期 - 市内の景気は2期ぶりに上昇 -

令和5年度上期の市内の景気について、令和4年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(29.6%)から「下降」とみる企業の割合(23.4%)を減じた市内景況判断 B.S.I.は 6.2 と、前期(▲10.2)から 16.4 ポイント上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、情報通信業(▲24.2→24.2)が約 48 ポイント、飲食・宿泊業(20.9→48.3)が約 27 ポイント、製造業(▲7.2→19.6)が約 27 ポイント、運輸業(4.4→30.8)が約 26 ポイント、金融・保険・不動産業(▲17.6→3.7)が約 21 ポイントの上昇となり、全ての業種において上昇となっている。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I.は 35.4、中小企業の B.S.I.は 3.0 と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲3.9 と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P41・表17)。

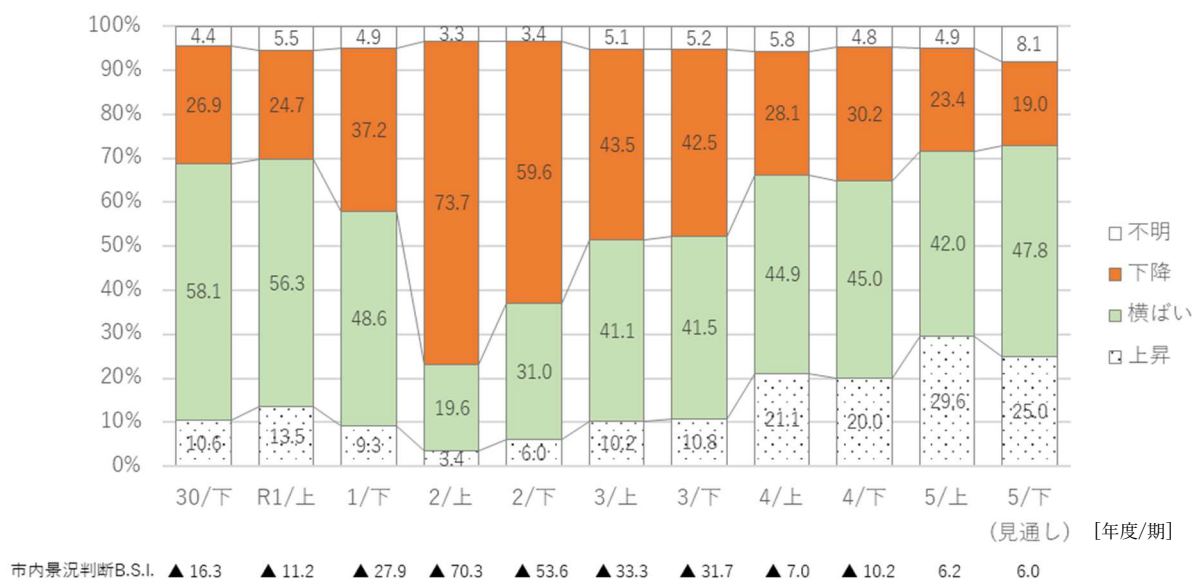
② 令和5年度下期 - 横ばいの見通し -

令和5年度下期(R5年10月～R6年3月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業 25.0%(今期 29.6%)は下降、「下降」とみる企業 19.0%(今期 23.4%)は下降、「横ばい」とみる企業 47.8%(今期 42.0%)は上昇となっている(図1)。その結果、市内景況判断 B.S.I.(見通し)は 6.0 となり、今期(6.2)から横ばいとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、小売業(▲8.1→▲2.2)が約 6 ポイント、金融・保険・不動産業(3.7→9.2)が約 6 ポイント、建設業(▲5.9→▲1.7)が約 4 ポイント、その他サービス業(▲3.1→▲1.1)が 2 ポイント上昇する見通しとなっている。一方、飲食・宿泊サービス業(48.3→22.5)が約 26 ポイント、製造業(19.6→9.9)が約 10 ポイント下降する見通しとなっている(図2)。

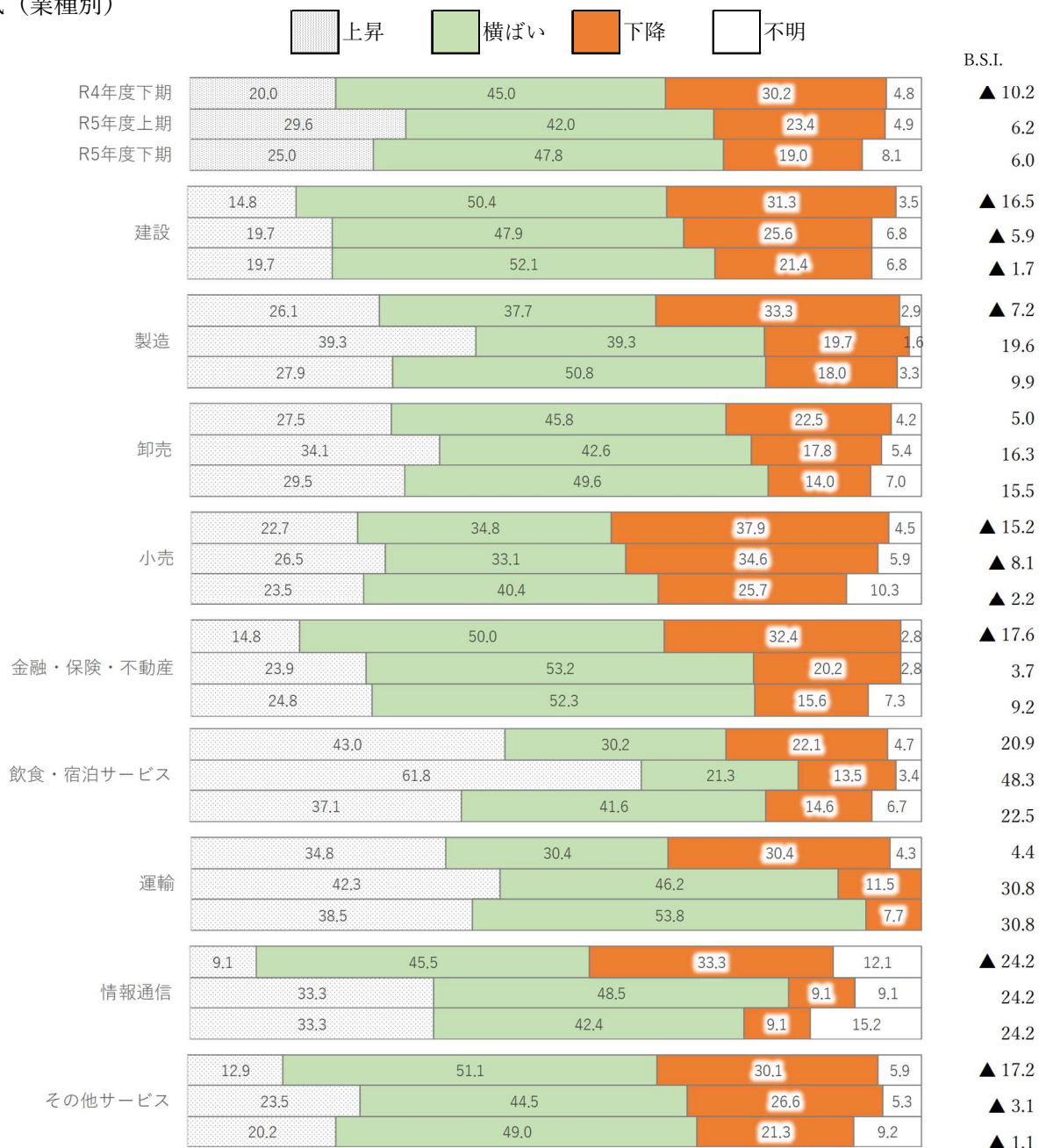
企業の規模別にみると、大企業(35.4→32.3)は約 3 ポイントの下降、中小企業(3.0→3.4)は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲3.9→▲3.1)も同様に横ばいの見通しとなっている(P41・表17、P42・表18)。

図1 市内の景気（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

図2 市内の景気（業種別）



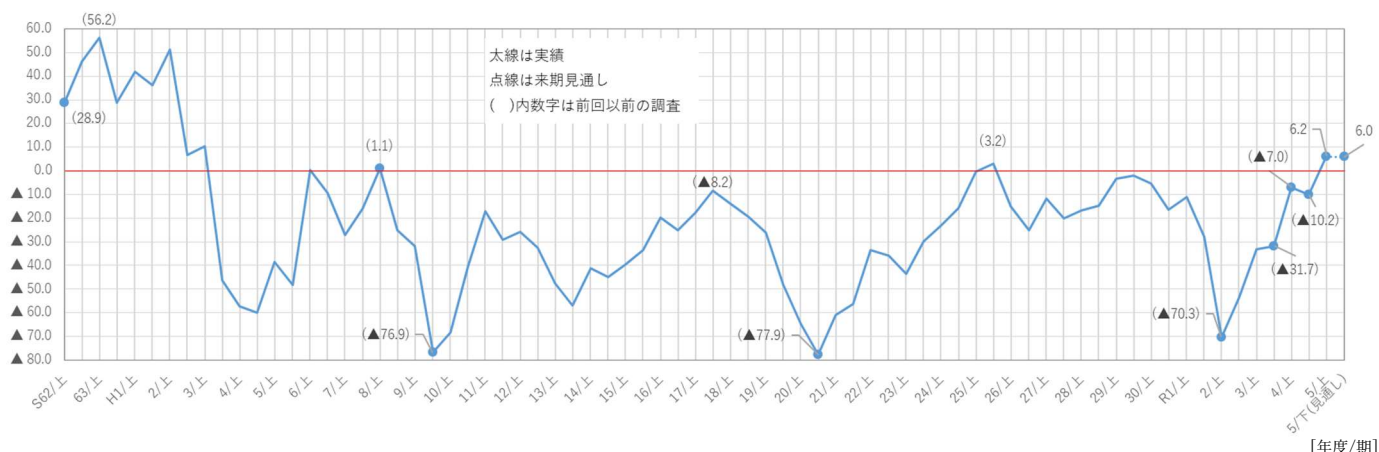
(注) R4年度下期：R5年2月調査

R5年度上期：今回調査

R5年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



1-2 自社が属する業界の景気（前期比）

① 令和5年度上期－業界の景気は上昇－

令和5年度上期の業界の景気について、令和4年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(22.0%)から「下降」とみる企業の割合(25.3%)を減じた業界景況判断 B.S.I.は▲3.3と、前期(▲13.8)から10.5ポイント上昇となっている(図5)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(14.0→43.9)が約30ポイント、卸売業(▲20.8→▲5.4)が約15ポイント、建設業(▲19.1→▲6.0)が約13ポイント、情報通信業(6.0→18.2)が約12ポイント、運輸業(▲4.4→7.7)が約12ポイント、製造業(▲21.7→▲11.5)が約10ポイント、その他サービス業(▲14.9→▲6.2)が約9ポイント、金融・保険・不動産業(▲18.5→▲12.9)が約6ポイントの上昇となっている。一方、小売業(▲16.7→▲19.1)が約2ポイントの下降となっている。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は19.2、中小企業のB.S.I.は▲5.5と、中小企業の方が低い見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲10.6と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P43・表19)。

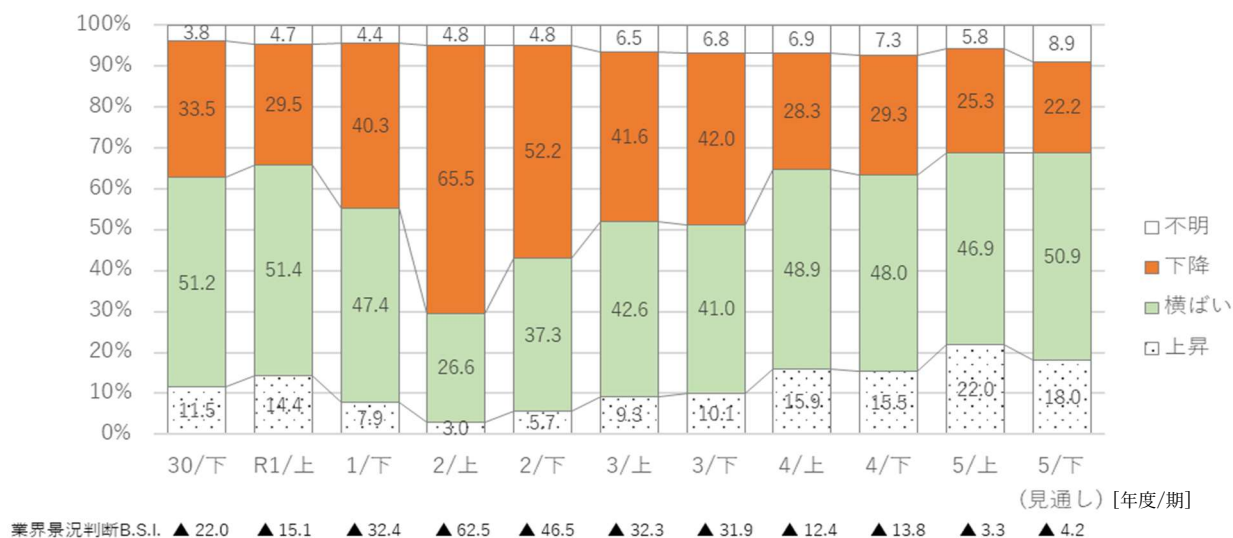
② 令和5年度下期－横ばいの見通し－

令和5年度下期(R5年10月～R6年3月)の業界の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業18.0%(今期22.0%)は下降、「下降」とみる企業22.2%(今期25.3%)は下降、「横ばい」とみる企業50.9%(今期46.9%)が上昇となっている(図4・図6)。その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲4.2となり、今期(▲3.3)から横ばいとなっている(図5)。

業種別にみると、運輸業(7.7→19.2)が約12ポイント、金融・保険・不動産業(▲12.9→▲5.5)が約7ポイント、情報通信業(18.2→24.2)が6ポイント、卸売業(▲5.4→▲2.3)が約3ポイント上昇する見通しとなっている。一方、飲食・宿泊サービス業(43.9→20.2)が約24ポイント、建設業(▲6.0→▲9.4)が約3ポイント、その他サービス業(▲6.2→▲7.3)が約1ポイント下降する見通しとなっている(図5)。

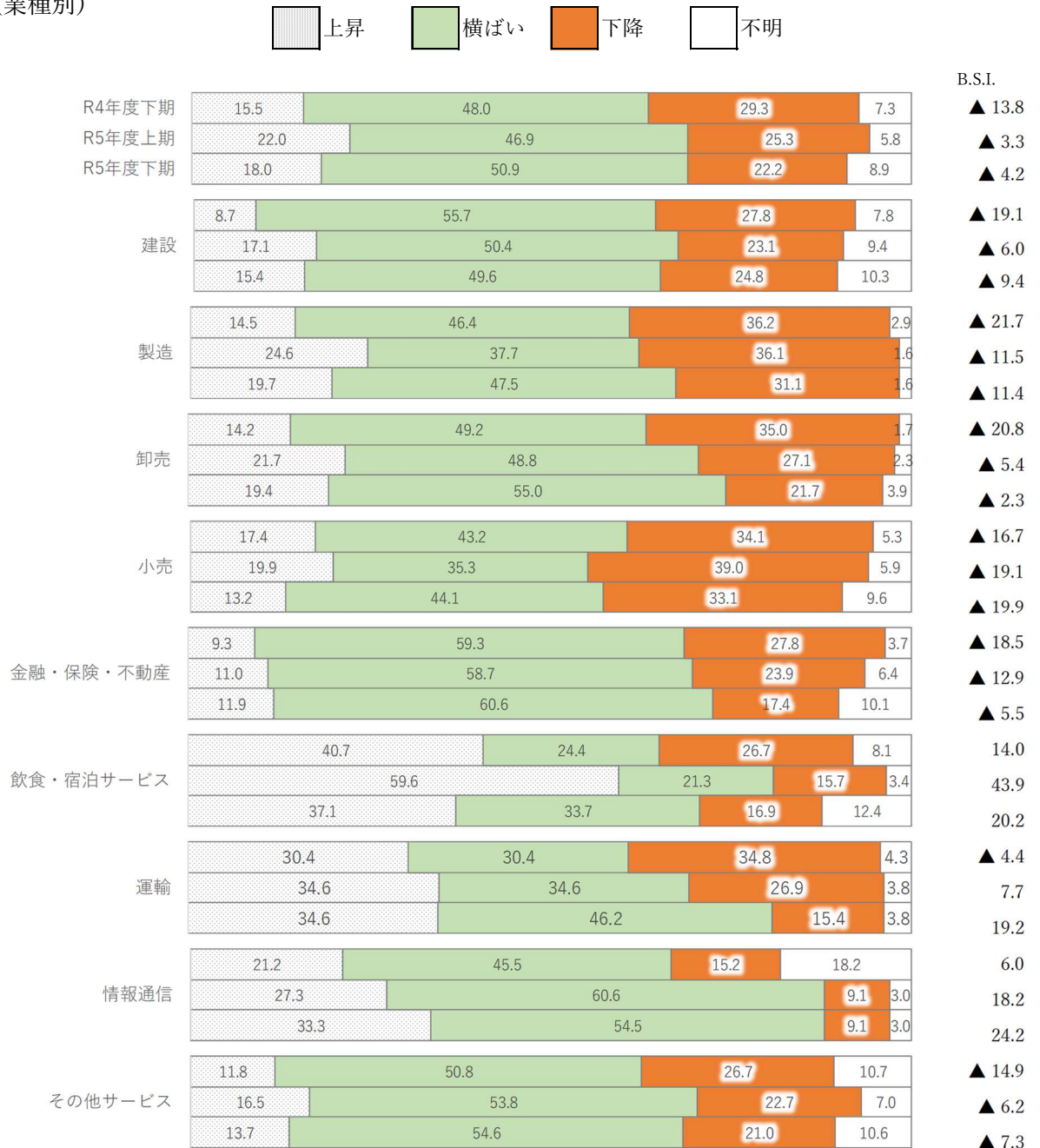
企業の規模別にみると、大企業(19.2→16.2)は3ポイントの下降、中小企業(▲5.5→▲6.3)は横ばいの見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲10.6→▲9.6)も横ばいの見通しとなっている(P43・表19、P44・表20)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景気(業種別)



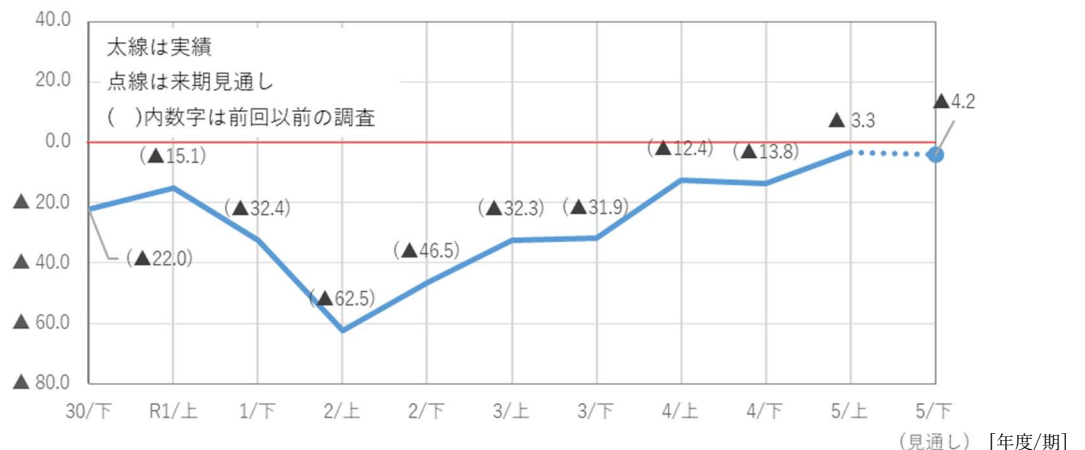
(注) R4年度下期：R5年2月調査

R5年度上期：今回調査

R5年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況（前年度同期比）

① 令和5年度上期 - 企業の経営状況は上昇 -

令和5年度上期の経営状況については、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ「好転」(「経営が好転」+「経営がやや好転」と回答した企業31.1%(前期28.9%)は上昇、「悪化」(「経営がやや悪化」+「経営が悪化」と回答した企業26.3%(前期29.1%)は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は4.8と前期(▲0.2)から上昇となっている(図7・図9)。

業種別にみると、運輸業(0.1→23.1)が23ポイント、情報通信業(9.0→27.2)が約18ポイント、建設業(▲6.0→3.5)が約10ポイント、製造業(5.7→11.5)が約6ポイント、その他サービス業(▲5.3→▲2.2)が約3ポイント、卸売業(9.9→12.4)が約3ポイント、金融・保険・不動産業(▲5.6→▲3.6)が2ポイントの上昇となっている。一方、小売業(2.3→▲7.3)が約10ポイントの下降となっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は23.2、中小企業のB.S.I.は3.1と中小企業の方が厳しく、中小企業のうち小規模企業は▲4.4と中小企業よりもさらに厳しい見方となっている(P45・表21)。

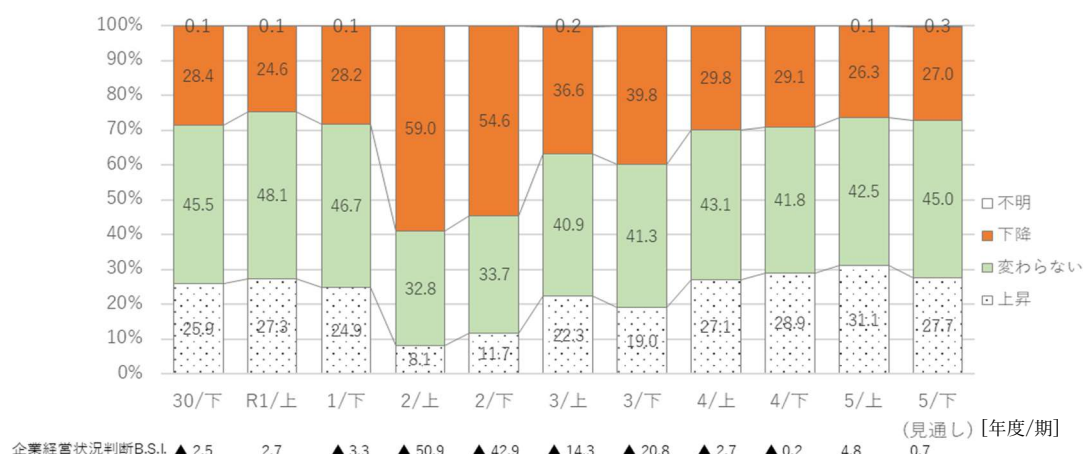
② 令和5年度下期 - 下降の見通し -

令和5年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業27.7%(今期31.1%)は下降、「悪化」とみる企業27.0%(今期26.3%)は横ばいとなっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は0.7と今期(4.8)から下降となっている(図7・図9)。

業種別にみると、運輸業(23.1→26.9)は約4ポイント、金融・保険・不動産業(▲3.6→7.4)は11ポイント上昇する見通しである。一方、情報通信業(27.2→6.1)は約21ポイント、製造業(11.5→▲1.7)は約13ポイント、建設業(3.5→▲5.2)は約9ポイント、その他サービス業(▲2.2→▲8.1)は約6ポイント、飲食・宿泊サービス業(33.6→30.3)は約3ポイント、卸売業(12.4→10.0)、小売業(▲7.3→▲9.6)は約2ポイント、下降する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(23.2→24.2)は横ばいの見通しとなっているが、中小企業(3.1→▲1.2)、中小企業のうち小規模企業(▲4.4→▲6.4)はいずれも下降の見通しとなっている(P45・表21、P46・表22)。

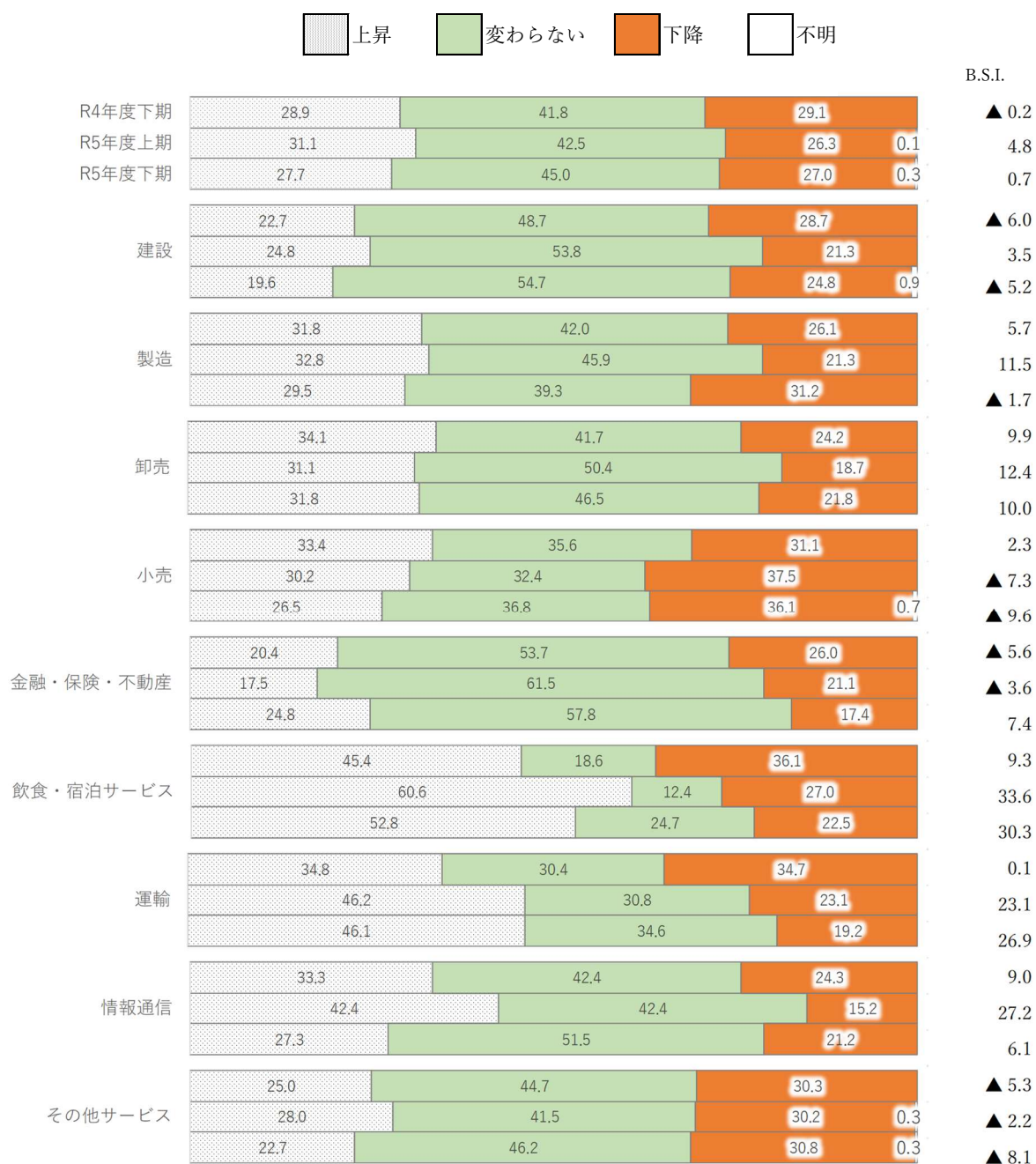
図7 経営状況(全体)



※“好転”=「経営が好転」+「経営がやや好転」、「変わらない」=「変わらない」、「悪化」=「経営がやや悪化」+「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図8 経営状況(業種別)



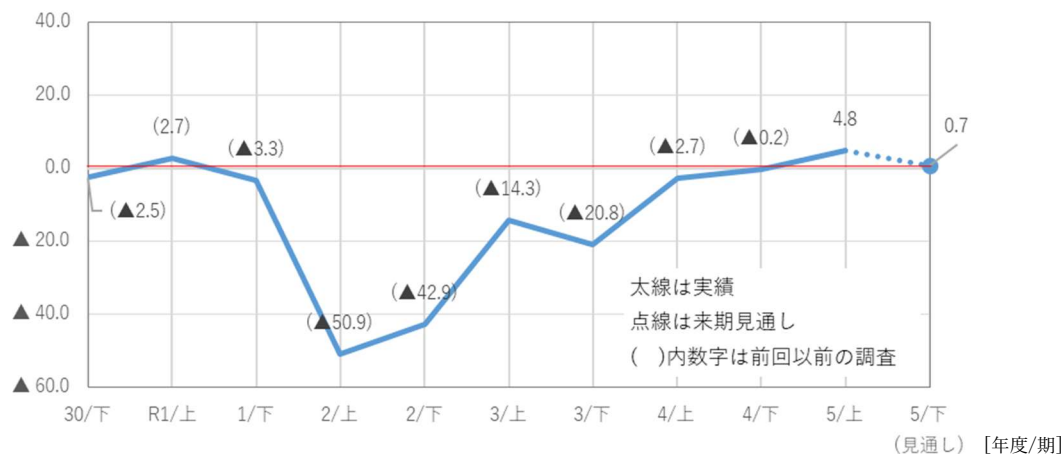
(注) R4年度下期：R5年2月調査

R5年度上期：今回調査

R5年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-2 売上高（生産高）（前年度同期比）

① 令和5年度上期 - 売上高は上昇 -

令和5年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期（R4年4月～R4年9月）と比べて「増加」と回答した企業の割合33.3%(前期32.4%)は横ばい、「減少」と回答した企業26.0%(前期29.7%)は下降となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は7.3と前期(2.7)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、情報通信業(0.0→42.4)は約42ポイント、飲食・宿泊サービス業(32.6→49.4)は約17ポイント、製造業(10.2→26.2)は16ポイント、金融・保険・不動産業(▲9.2→6.5)は約16ポイント、その他サービス業(▲10.1→▲5.6)は約5ポイントの上昇となっている。一方、小売業(9.8→▲6.6)が約16ポイント、運輸業(30.5→27.0)は約4ポイント、建設業(▲2.6→▲5.1)は約3ポイントの下降となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は25.2、中小企業は5.4と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲1.5と中小企業全体より厳しい見方となっている(P47・表23)。

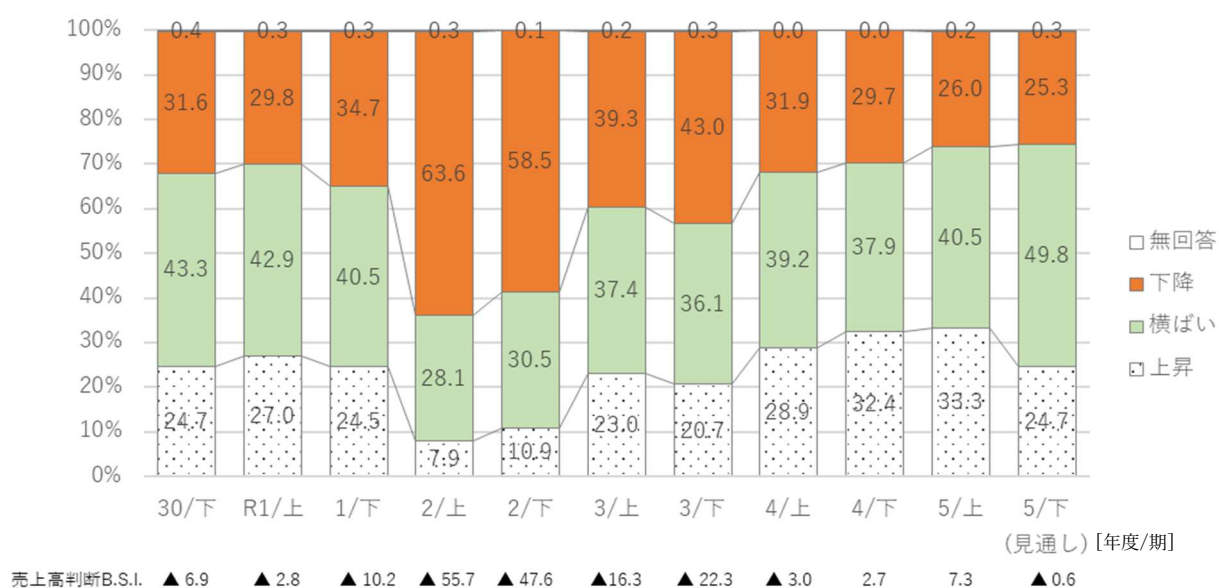
② 令和5年度下期 - 下降の見通し -

令和5年度下期の売上高(生産高)の見通しについて、「増加」と回答した企業24.7%(今期33.3%)は下降、「減少」と回答した企業25.3%(今期26.0%)は横ばいとなっている。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲0.6と今期(7.3)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(27.0→30.8)は約4ポイント、金融・保険・不動産業(6.5→9.2)は約3ポイントの上昇の見通しとなっている。一方、製造業(26.2→▲3.2)が約29ポイント、飲食・宿泊サービス業(49.4→30.4)は19ポイント、情報通信業(42.4→27.3)は約15ポイント、建設業(▲5.1→▲17.1)は12ポイント、卸売業(17.9→8.5)は約9ポイント、小売業(▲6.6→▲11.1)は約5ポイント、その他サービス業(▲5.6→▲10.1)は約5ポイントの下降の見通しとなっている。(図11)。

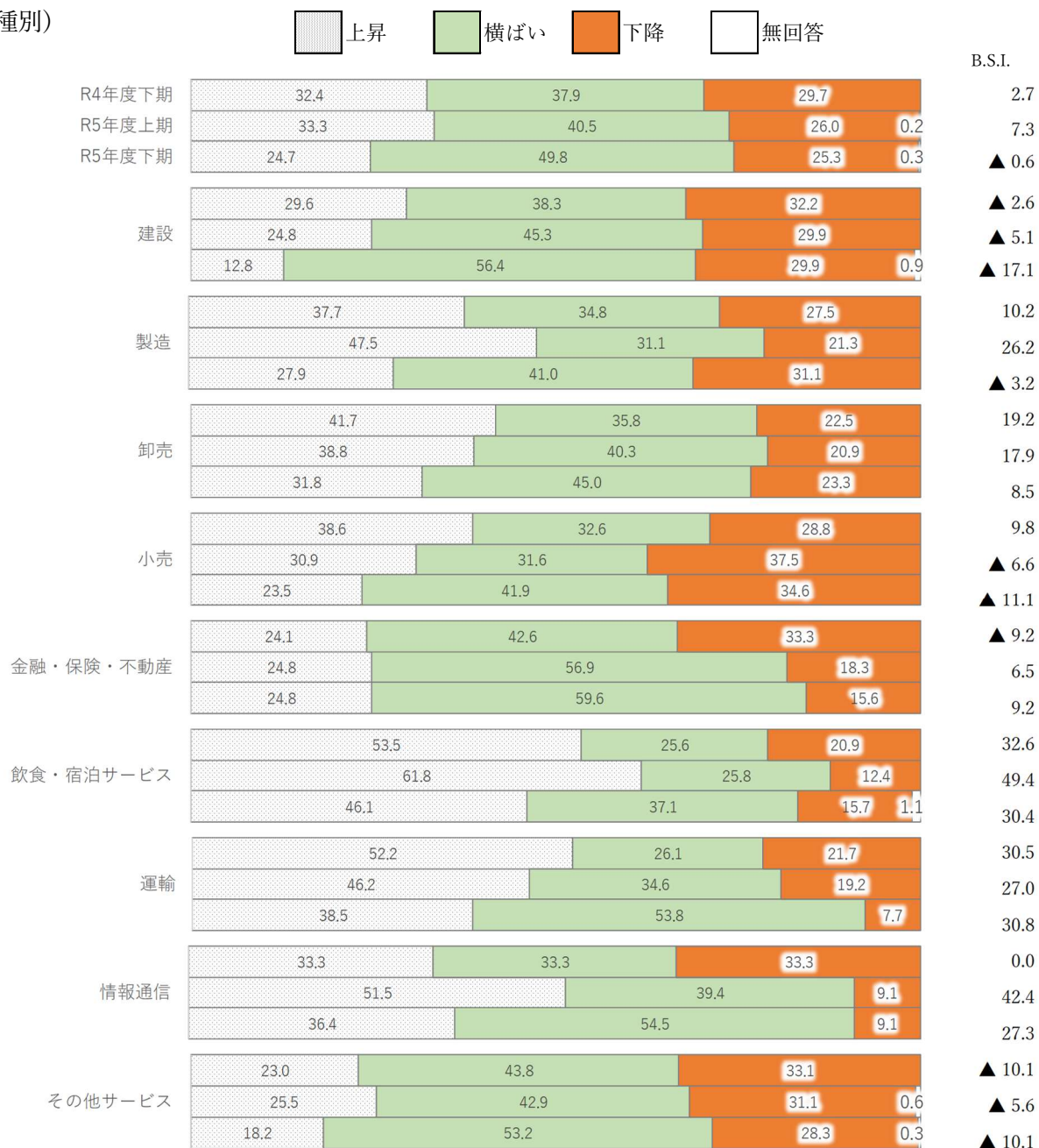
企業の規模別にみると、大企業(25.2→20.2)、中小企業(5.4→▲2.6)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲1.5→▲8.1)も同様に下降の見通しとなっている(P47・表23、P48・表24)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 11 売上高(業種別)



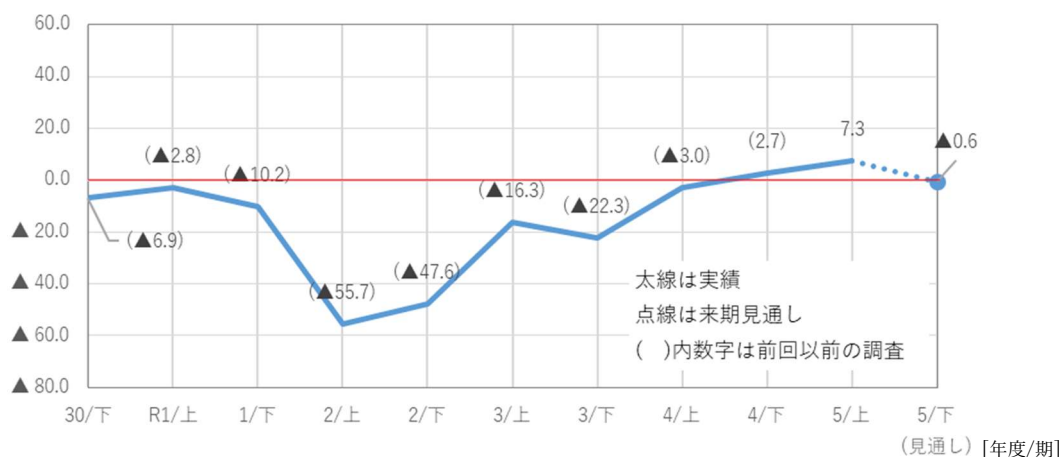
(注) R4年度下期：R5年2月調査

R5年度上期：今回調査

R5年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益（前年度同期比）

① 令和5年度上期－経常利益は上昇－

令和5年度上期の経常利益について、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べて「増加」と回答した企業25.9%(前期26.0%)は横ばい、「減少」と回答した企業32.2%(前期36.8%)は下降となっている。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲6.3と前期(▲10.8)から上昇となっている(図13・図15)。

業種別にみると、情報通信業(▲18.2→18.1)は約36ポイント、運輸業(4.3→19.3)は15ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲1.2→13.5)は約15ポイント、その他サービス業(▲23.3→▲14.9)は約8ポイント、製造業(▲5.8→1.7)は約8ポイント、金融・保険・不動産業(▲16.6→▲11.0)は約6ポイント、建設業(▲14.8→▲9.4)は約5ポイントの上昇となっている。一方、小売業(1.5→▲14.7)は約16ポイント、卸売業(11.6→4.7)は約7ポイントの下降となっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は18.2、中小企業のB.S.I.は▲8.6と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲14.3と中小企業よりさらに厳しい見方となっている(P49・表25)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の22.8%と前期(21.7%)から上昇、ともに減少している企業は全体の21.4%と前期(24.7%)から下降となっている(P51・表27)。

② 令和5年度下期－下降の見通し－

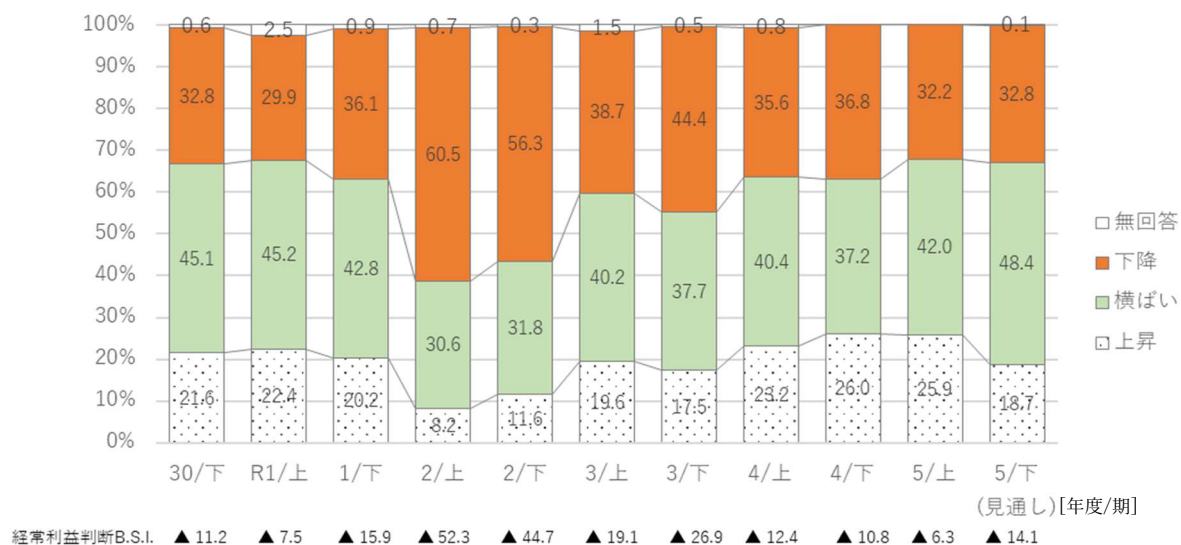
令和5年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業18.7%(今期25.9%)は下降、「減少」と回答した企業32.8%(今期32.2%)は横ばいとなっており、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲14.1と今期(▲6.3)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(▲11.0→▲9.2)が約2ポイント上昇する見通しとなっている。一方、その他全ての業種において下降する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(18.2→2.0)、中小企業(▲8.6→▲15.5)はいずれも下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲14.3→▲19.7)も下降の見通しとなっている(P49・表25、P50・表26)。

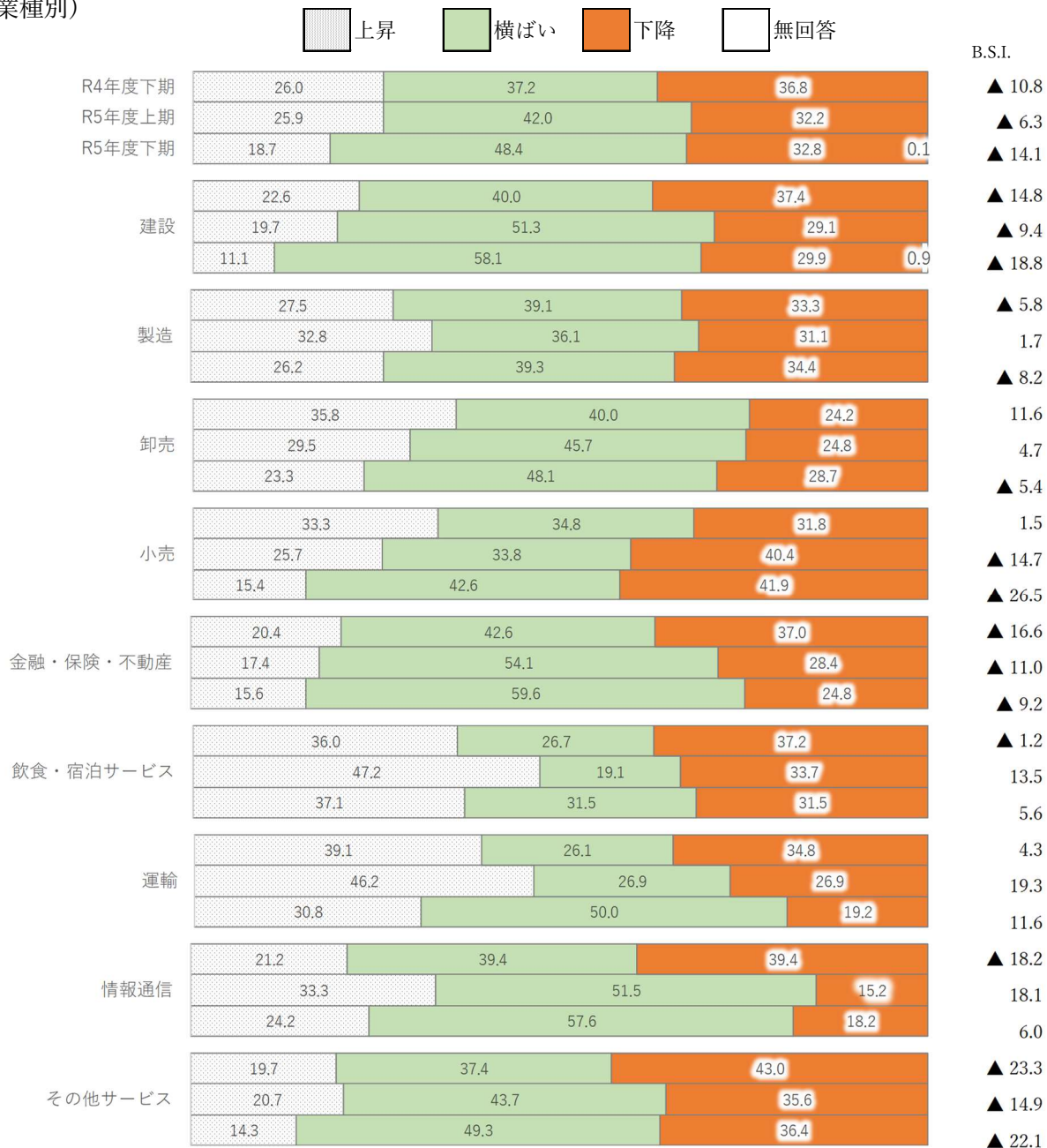
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」とみる企業は全体の15.8%と前期(13.4%)から上昇、今期「減少」、来期も「減少」と回答した企業は全体の25.7%と前期(24.7%)から横ばいの見通しとなっている(P51・表28)。

図13 経常利益(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 14 経常利益(業種別)



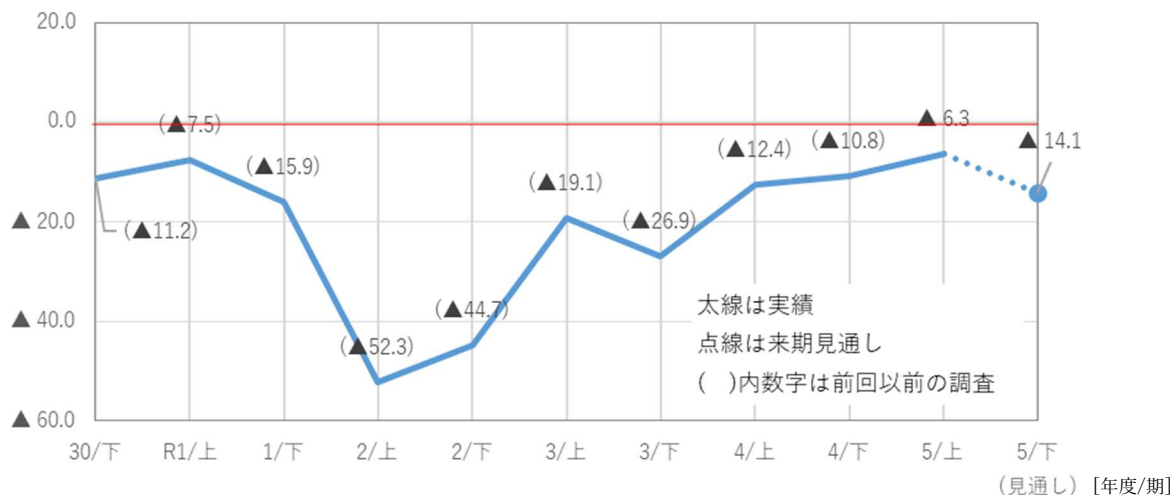
(注) R4年度下期：R5年2月調査

R5年度上期：今回調査

R5年度下期：今回調査での来期見直し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 資金繰り

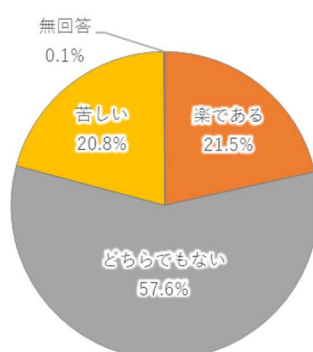
－どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱－

令和5年度上期の資金繰りは、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(57.6%)が6割弱を占めている。「楽である」(21.5%)は2割強、「苦しい」(20.8%)は約2割となっている(図16)。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業(39.4%)、卸売業(25.6%)、建設業(25.6%)が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業(40.4%)が最も高く、次いで、その他サービス業(25.5%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業(30.3%)が中小企業(20.7%)を上回っている。中小企業(20.7%)は、中小企業のうち小規模企業(19.1%)を上回っている。一方、「苦しい」では中小企業(22.2%)が大企業(6.1%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(25.9%)は中小企業(22.2%)よりもさらに上回っている(表1)。

図16 資金繰り



全業種(N=1079)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種 (N=1079)		21.5	57.6	20.8	0.1
業 種 別	建設業 (N=117)	25.6	57.3	17.1	0.0
	製造業 (N=61)	14.8	72.1	13.1	0.0
	卸売業 (N=129)	25.6	61.2	13.2	0.0
	小売業 (N=136)	14.7	63.2	22.1	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=109)	24.8	63.3	11.9	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=89)	14.6	44.9	40.4	0.0
	運輸業 (N=26)	19.2	76.9	3.8	0.0
	情報通信業 (N=33)	39.4	45.5	15.2	0.0
	その他サービス業 (N=357)	21.0	53.5	25.5	0.0
	不明 (N=22)	31.8	50.0	13.6	4.5
企 業 規 模 別	大企業 (N=99)	30.3	63.6	6.1	0.0
	中小企業 (N=971)	20.7	57.0	22.2	0.1
	うち小規模企業 (N=549)	19.1	54.8	25.9	0.2
	不明 (N=9)	11.1	66.7	22.2	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 – 投資意欲は横ばい –

「過去1年間」(R4年8月～R5年7月)に設備投資を実施した企業の割合は38.9%と前期(39.8%)から横ばいとなっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(61.5%)が最も高く、次いで情報通信業(54.5%)、飲食・宿泊サービス業49.4%、製造業(47.5%)の順となっている。前期と比べると、小売業(44.7%→39.0%)、その他サービス業(40.4%→35.6%)は下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(62.6%)が中小企業(36.5%)より設備投資を実施した割合が高くなっている。なお、中小企業のうち小規模企業(25.3%)は、中小企業(36.5%)より設備投資を実施した割合は低くなっている(P53・表30)。

② 今後1年間 – 下降の見通し –

「今後1年間」(R5年8月～R6年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.3%で、今期(38.9%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、情報通信業(54.5%→57.6%)は約3ポイント、建設業(32.5%→34.2%)は約2ポイント上昇の見通しとなっている一方で、飲食・宿泊サービス業(49.4%→40.4%)、運輸業(61.5%→53.8%)など、情報通信業と建設業以外の業種は下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(62.6%→60.6%)、中小企業(36.5%→32.4%)ともに下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(25.3%→21.9%)も下降の見通しとなっている(P53・表30、P55・表32)。

図17 設備投資の実施割合

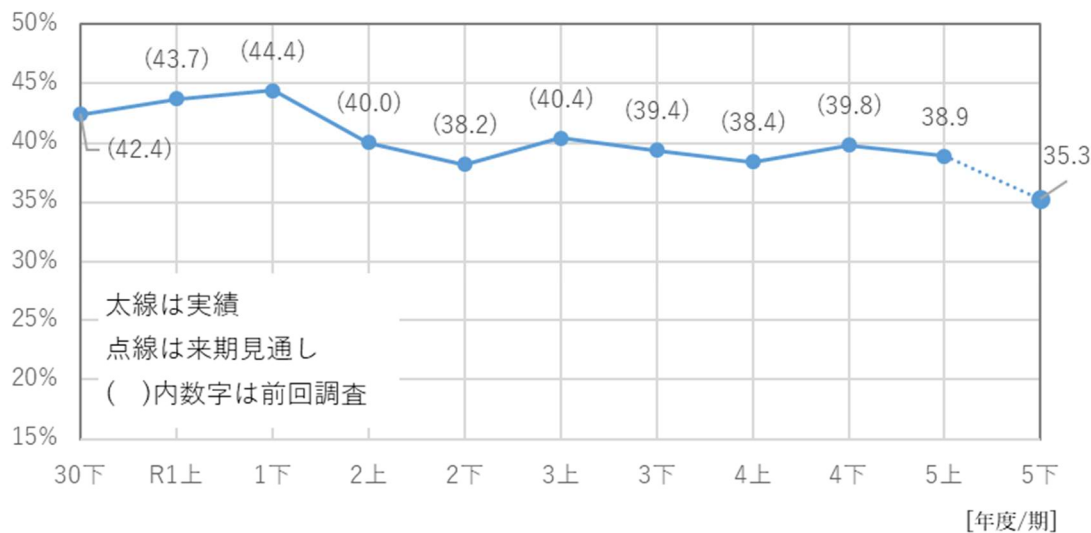
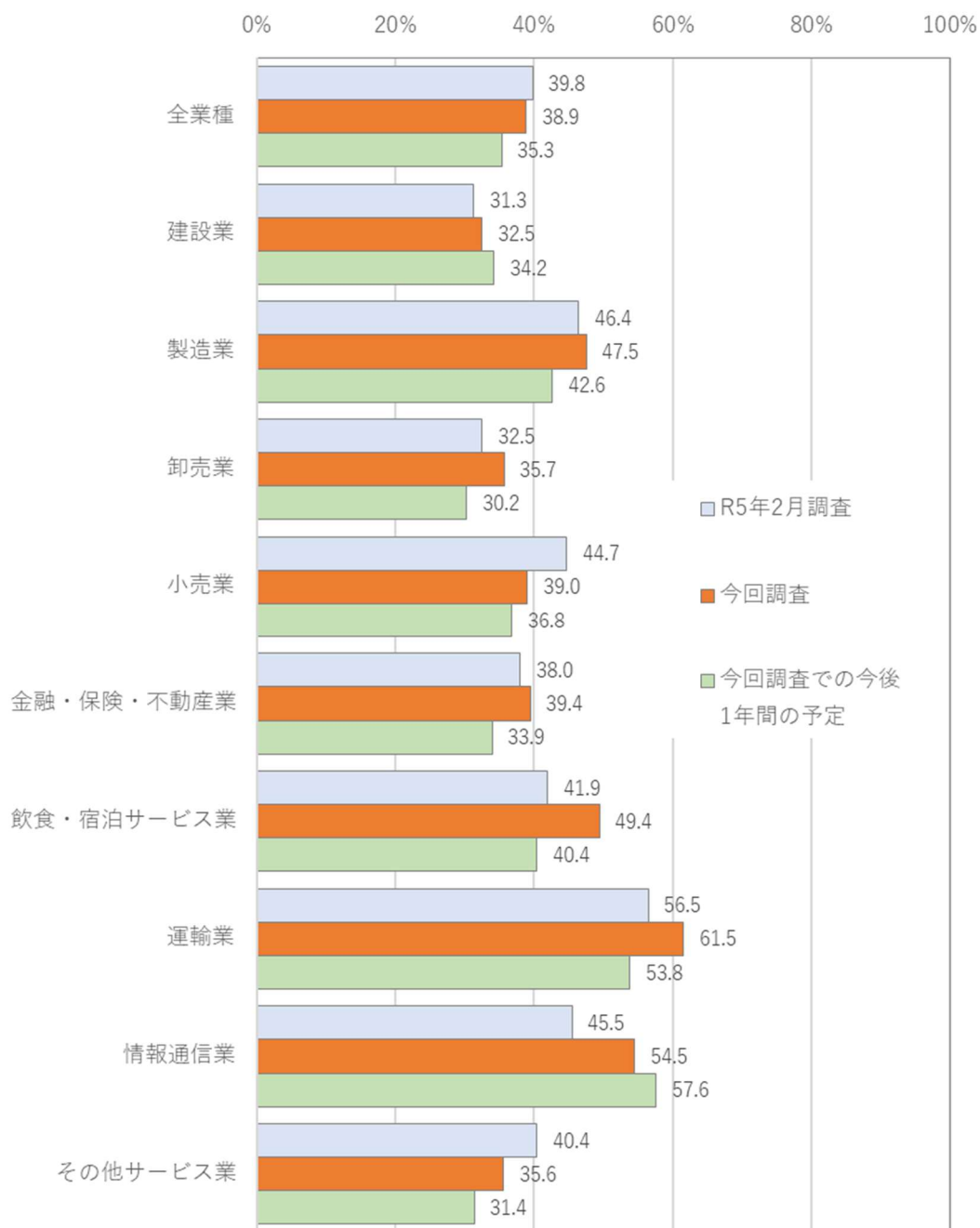


図 18 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 令和4年2月～令和5年1月：R5年2月調査
 令和4年8月～令和5年7月：今回調査
 令和5年8月～令和6年7月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「過去1年間」(R4年8月～R5年7月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(65.0%)が第1位で、前期(66.5%)から下降、第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.5%)で、前期(11.3%)から上昇となっている(図19)。

業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に飲食・宿泊サービス業(81.8%)、製造業(79.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(22.6%)が高い(P54・表31)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(75.8%)が中小企業(63.3%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」は大企業(14.5%)と中小企業(14.7%)が同様の割合となっている(P54・表31)。

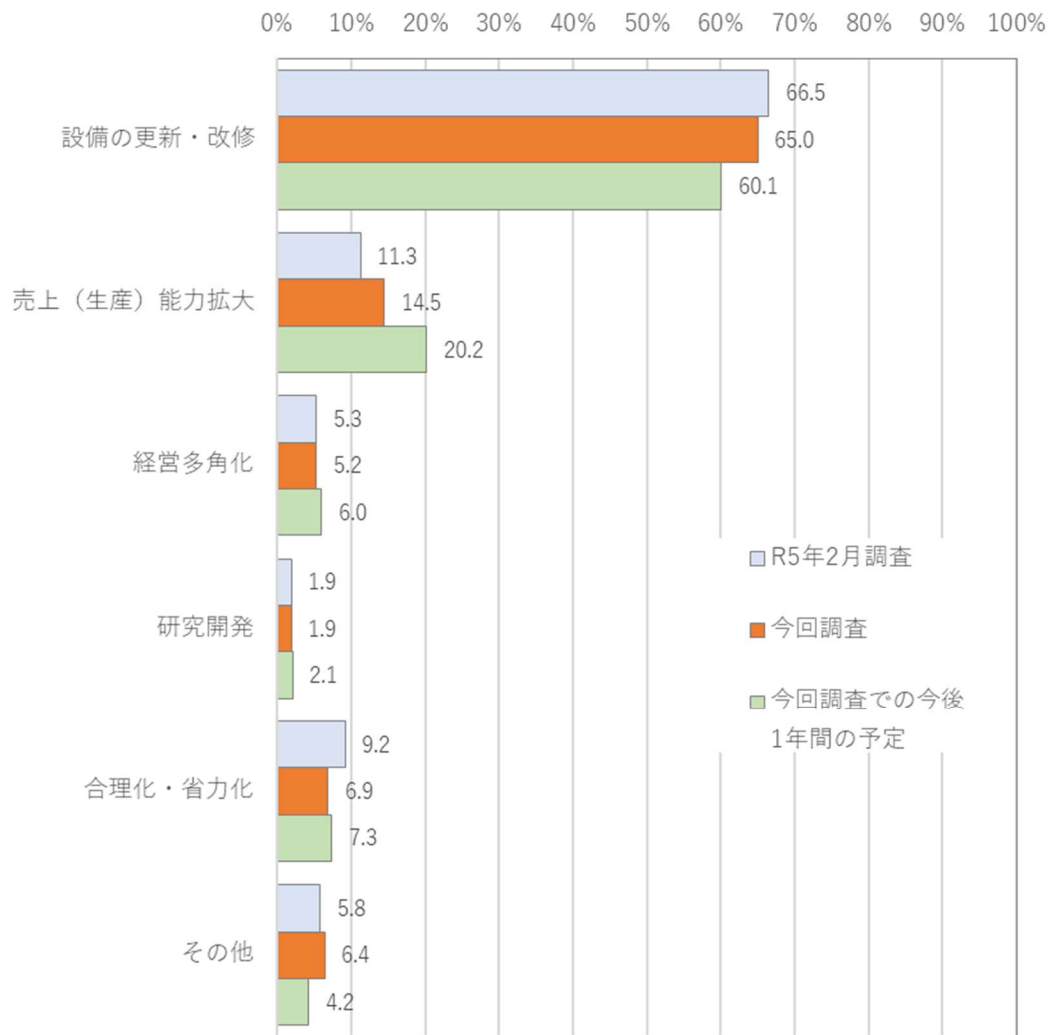
② 「今後1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「今後1年間」(R5年8月～R6年7月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(60.1%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(20.2%)の順である。「設備の更新・改修」(60.1%)は今期(65.0%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(20.2%)は今期(14.5%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(85.7%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(32.0%)が最も高い(P56・表33)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(63.3%)が中小企業(59.7%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」についても大企業(23.3%)が中小企業(20.0%)を上回っている(P56・表33)。

図 19 設備投資の理由(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) 令和4年2月～令和5年1月：R5年2月調査

令和4年8月～令和5年7月：今回調査

令和5年8月～令和6年7月：今回調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数（前年同月比）

① 令和5年9月末現在 - 従業員数は上昇 -

令和5年9月末の従業員数については、前年同月(R4年9月末)と比べて「増加」する見込みの企業15.3%(前期14.8%)は横ばい、「減少」する見込みの企業9.6%(前期12.9%)は下降となっている。その結果、従業員数判断B.S.I.は5.7となり、前期(1.9)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、情報通信業(0.0→36.4)は約36ポイント、運輸業(▲21.7→▲7.7)は14ポイント、建設業(▲0.9→8.6)は約10ポイント上昇している。

一方で、卸売業(14.2→9.3)は約5ポイント、小売業(4.6→1.5)及び製造業(2.9→0.0)は約3ポイント下降している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は10.1、中小企業のB.S.I.は4.8と、中小企業の方が低い見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は1.2と中小企業より厳しい見方となっている(P57・表34)。

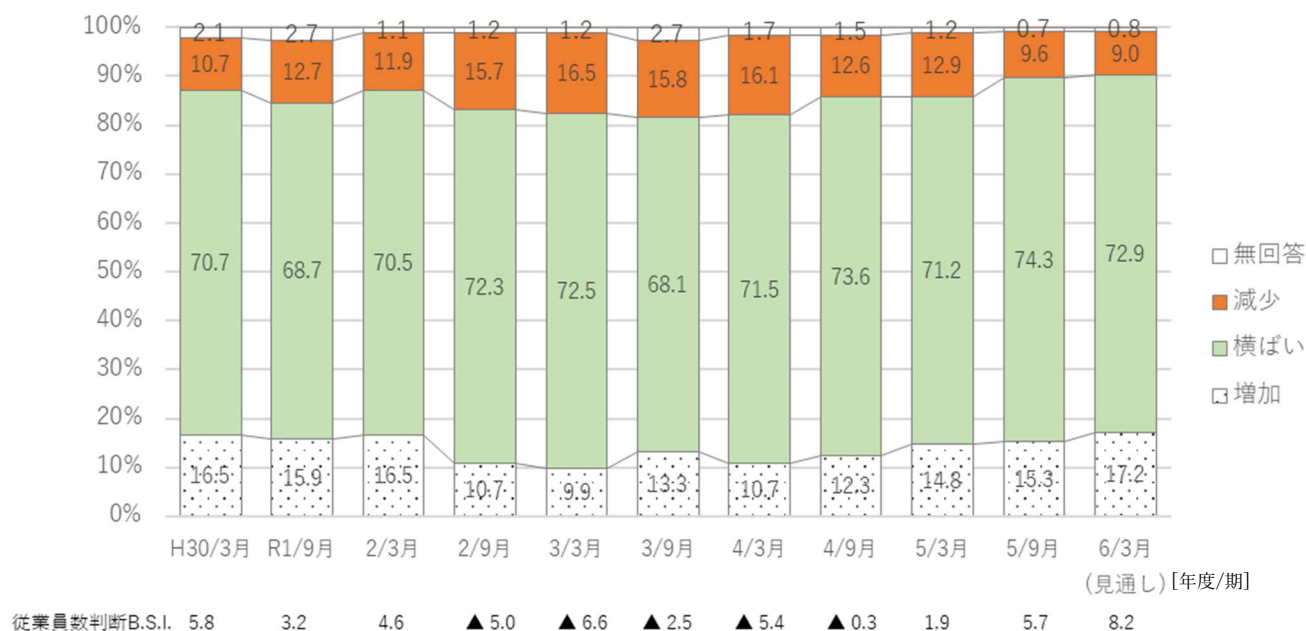
② 令和6年3月末 - 上昇の見通し -

令和6年3月末の従業員数の見通しは、前年同月(R5年3月末)と比べて「増加」とみる企業17.2%(今期15.3%)は上昇、「減少」とみる企業9.0%(今期9.6%)は横ばいとなっており、その結果、従業員数判断B.S.I.(見通し)は8.2と、今期(5.7)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(3.7→12.8)は約9ポイント、運輸業(▲7.7→0.0)は約8ポイント、情報通信業(36.4→42.5)は約6ポイント上昇する見通しとなっている(図21)。

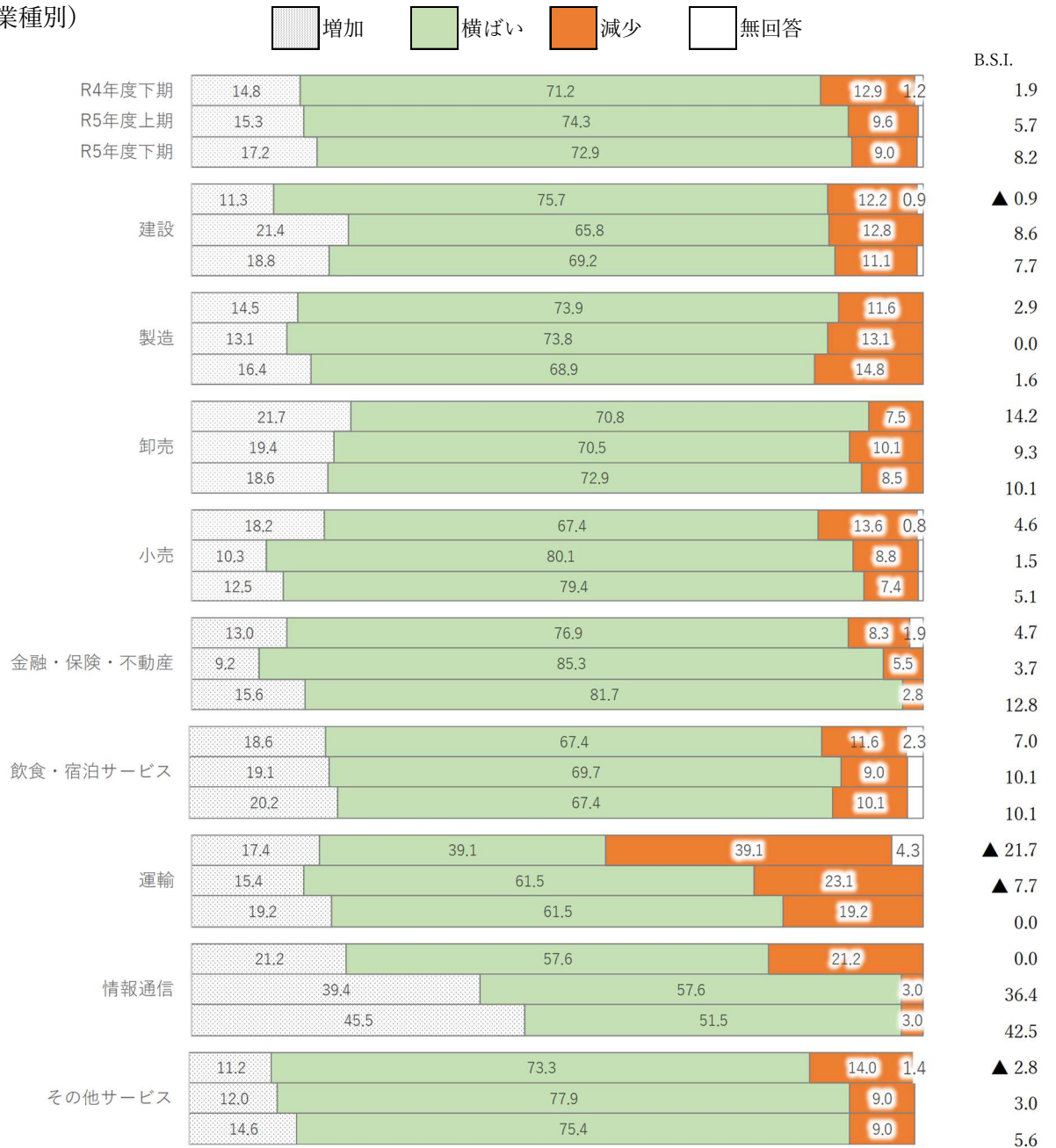
企業の規模別にみると、大企業(10.1→8.1)は下降しているのに対し、中小企業(4.8→7.8)は上昇の見通しとなっており、小規模企業も(1.2→2.4)と上昇の見通しとなっている(P57・表34、P58・表35)。

図20 従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 21 従業員数(業種別)



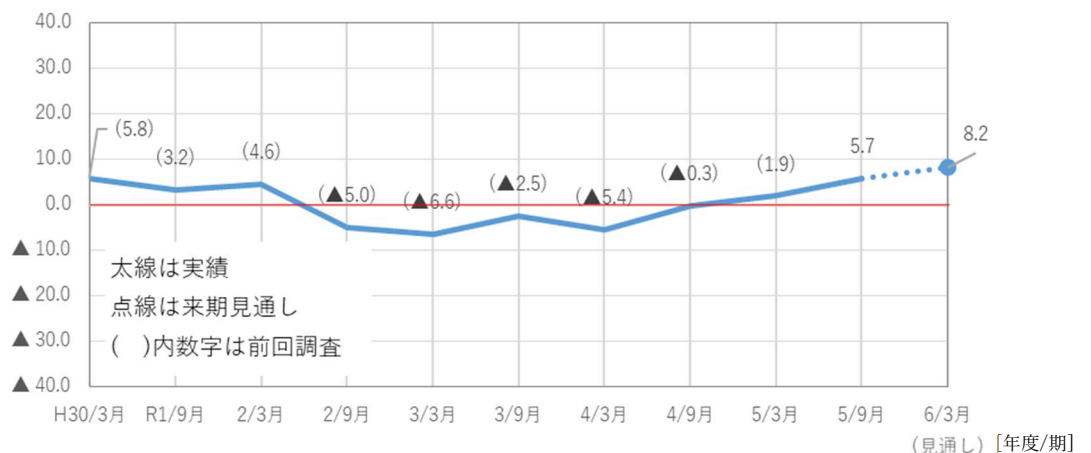
(注) R4年度下期：R5年2月調査

R5年度上期：今回調査

R5年度下期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 22 従業員数(B.S.I.の動き)



2-8 人材の確保状況

－「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強－

人材の確保状況については、「確保できている」(26.3%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(31.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.1%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.6%)を合わせた“確保できていない”(54.6%)が5割強を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.5%)は2割弱となっている(図23)。

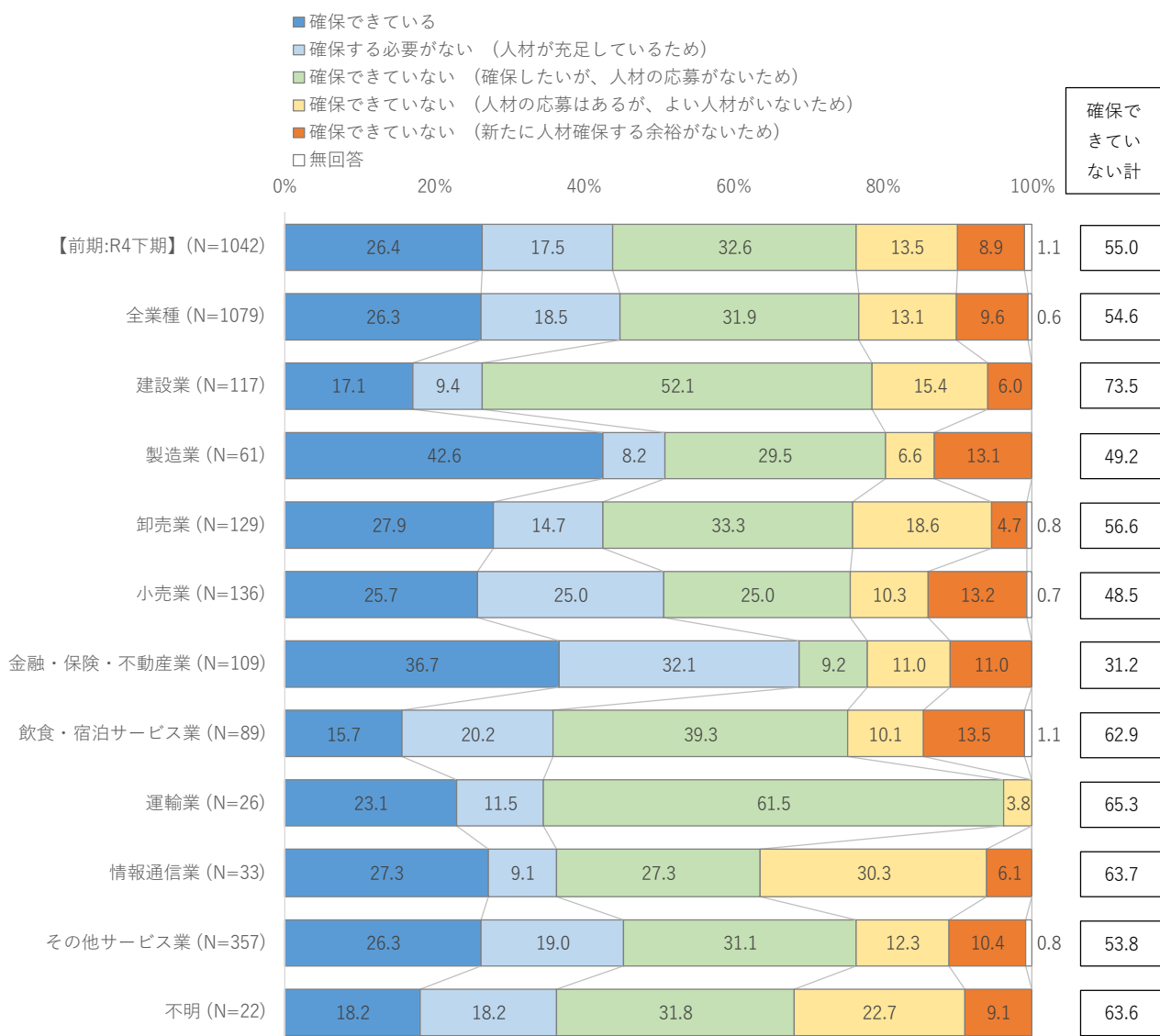
前期(R4年度下期)と比べると、「確保できている」(26.4%→26.3%)、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(17.5%→18.5%)、「確保できていない」(55.0%→54.6%)いずれも横ばいとなっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(36.7%)が高く、一方、「確保できていない」は建設業(73.5%)、飲食・宿泊サービス業(62.9%)、運輸業(65.3%)、情報通信業(63.7%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は中小企業(27.4%)が大企業(17.2%)を上回っている。

「確保する必要がない(人材が充足しているため)」も中小企業(20.2%)が大企業(3.0%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(28.1%)が中小企業(20.2%)を上回っている(P59・表36)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（3つ以内）

－「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位－

経営上の問題点は、第1位「諸経費の増加」(52.5%)、第2位「仕入価格の上昇」(47.3%)、第3位「人手不足」(40.9%)、第4位「収益率の低下」(33.1%)の順となっている(図24)。

「収益率の低下」「売上不振」は下降、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」「資金調達難」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばいとなっている(図24)。

業種別にみると、「諸経費の増加」は運輸業(65.4%)、飲食・宿泊サービス業(61.8%)が特に高く、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業(79.8%)、「人手不足」は建設業(67.5%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」は大企業(60.6%、51.5%、67.7%)が、中小企業(51.9%、46.4%、37.9%)を上回っている。「売上不振」「資金調達難」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」「在庫過剰」は中小企業(30.0%、6.3%、4.9%、4.2%、4.2%、3.5%)が大企業(18.2%、3.0%、3.0%、3.0%、3.0%、1.0%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業がそのうちの「仕入価格の上昇」「売上不振」「資金調達難」(47.9%、34.4%、7.5%)が中小企業(46.4%、30.0%、6.3%)を上回っている。(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

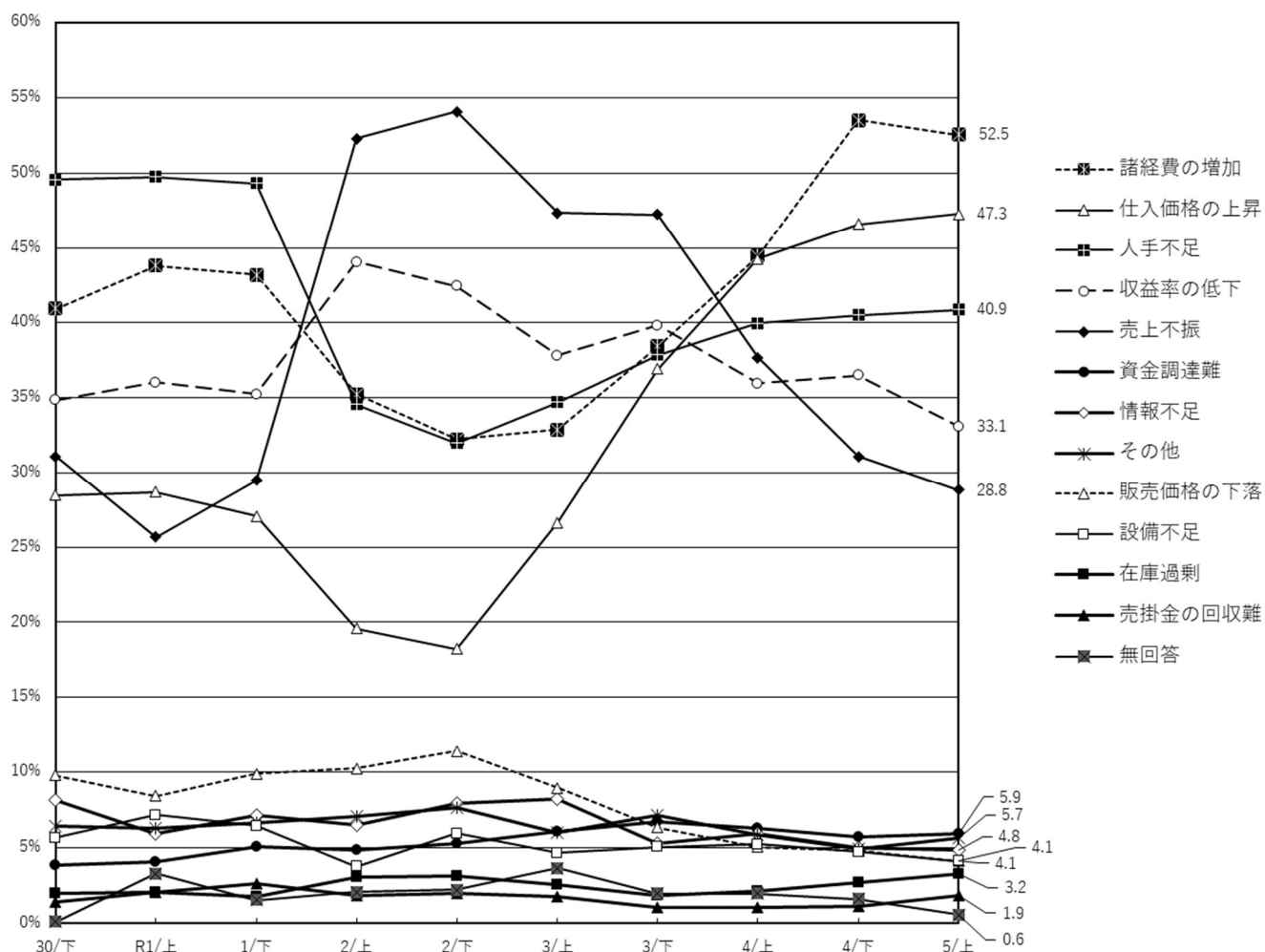


表2 経営上の問題点(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	収益率の低下	売上不振	資金調達難	情報不足	販売価格の下落	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他	無回答
【前期：R4年下期】(N=1042)		53.5	46.6	40.5	36.5	31.1	5.7	5.0	4.8	4.7	2.7	1.1	4.9	0.0
全業種(N=1079)		52.5	47.3	40.9	33.1	28.8	5.9	4.8	4.1	4.1	3.2	1.9	5.7	0.6
業 種 別	建設業(N=117)	34.2	53.8	67.5	29.1	26.5	5.1	1.7	1.7	3.4	2.6	0.9	3.4	0.0
	製造業(N=61)	54.1	73.8	23.0	39.3	26.2	8.2	0.0	1.6	8.2	4.9	0.0	3.3	0.0
	卸売業(N=129)	52.7	67.4	38.8	31.0	27.1	3.1	2.3	6.2	7.0	8.5	3.1	3.1	0.0
	小売業(N=136)	52.2	51.5	25.0	38.2	36.0	9.6	2.9	8.8	1.5	10.3	4.4	6.6	0.7
	金融・保険・不動産業(N=109)	53.2	31.2	19.3	27.5	19.3	6.4	12.8	8.3	3.7	0.9	1.8	7.3	2.8
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	61.8	79.8	50.6	40.4	18.0	7.9	1.1	0.0	1.1	2.2	1.1	2.2	0.0
	運輸業(N=26)	65.4	53.8	65.4	26.9	19.2	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	情報通信業(N=33)	48.5	30.3	54.5	33.3	21.2	6.1	12.1	3.0	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0
	その他サービス業(N=357)	56.3	29.7	42.9	32.5	35.0	4.8	5.9	3.1	4.2	0.0	1.7	7.3	0.6
不明(N=22)	36.4	45.5	45.5	31.8	27.3	9.1	4.5	0.0	9.1	4.5	0.0	13.6	0.0	
企 業 規 模 別	大企業(N=99)	60.6	51.5	67.7	37.4	18.2	3.0	3.0	3.0	3.0	1.0	2.0	3.0	0.0
	中小企業(N=971)	51.9	46.4	37.9	32.7	30.0	6.3	4.9	4.2	4.2	3.5	1.8	6.0	0.6
	うち小規模企業(N=549)	49.9	47.9	28.4	31.0	34.4	7.5	4.9	5.1	3.5	2.7	1.6	5.5	0.9
	無回答(N=9)	33.3	88.9	66.7	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善等を図るための取組内容

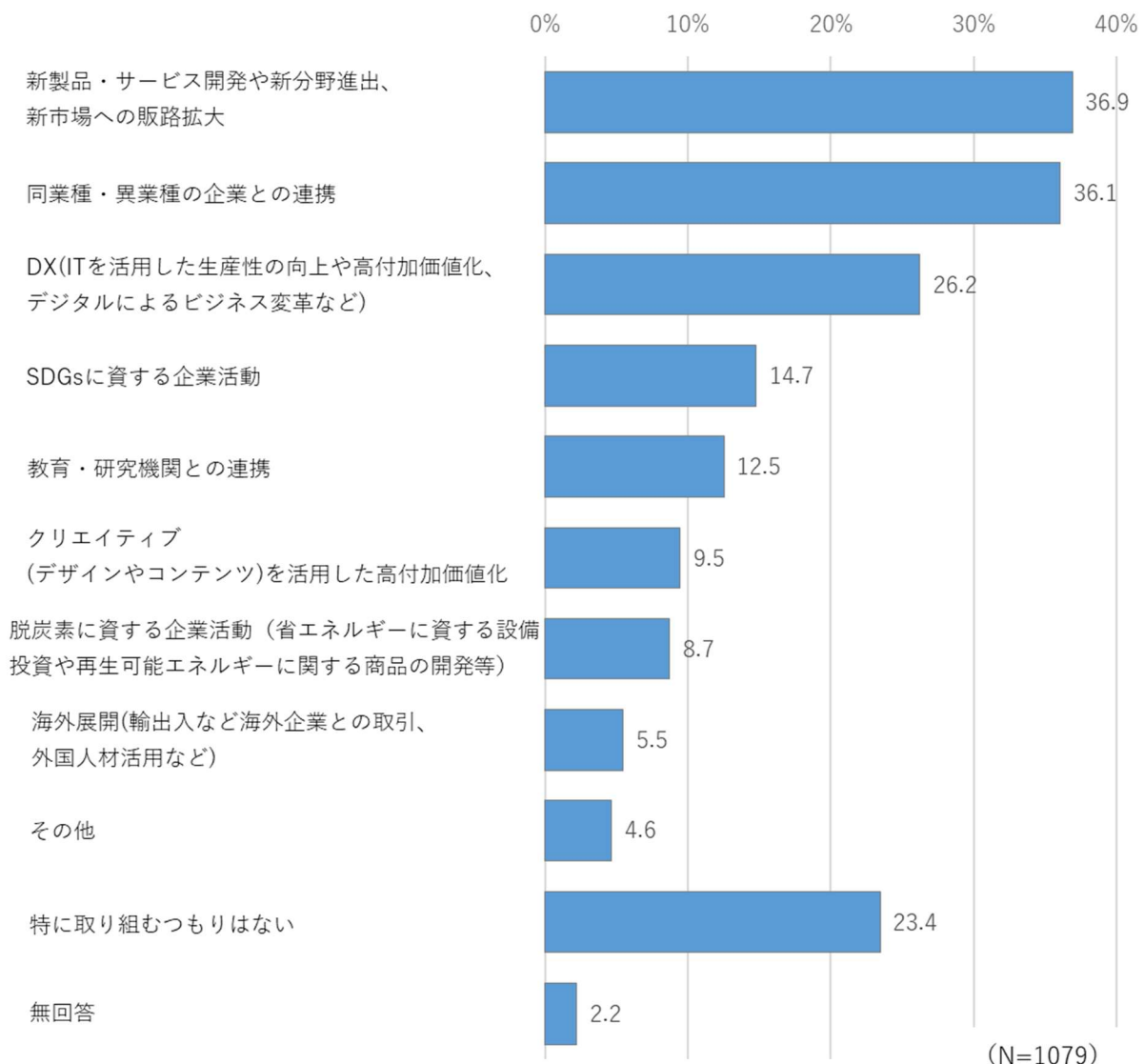
－「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(36.9%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(36.1%)、第3位「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(26.2%)、第4位「SDGsに資する企業活動」(14.7%)の順となっている(図25)。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業(69.7%)が、「同業種・異業種の企業との連携」はその他サービス業(42.6%)が、「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」は情報通信業(42.4%)がそれぞれ高くなっている(表3)。

企業の規模別にみると、「クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化」は中小企業(9.5%)が大企業(8.1%)を上回っているが、その他の項目で企業規模が大きくなるほど、経営改善を図るための取組への回答割合が高くなっている。その一方で、「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業(33.7%)が大企業(9.1%)と中小企業(24.8%)を上回っている(表3)。

図25 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(N=1079)

表3 経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGSに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	
【前期：R4年下期】(N=1042)	40.9	6.1	28.7	10.6	17.0	10.7	39.4	13.7	4.0	18.7	
全業種(N=1079)	36.9	5.5	26.2	9.5	14.7	8.7	36.1	12.5	4.6	23.4	
業種別	建設業(N=117)	22.2	4.3	27.4	5.1	16.2	12.8	39.3	8.5	7.7	25.6
	製造業(N=61)	49.2	14.8	21.3	8.2	16.4	18.0	26.2	9.8	4.9	24.6
	卸売業(N=129)	60.5	14.7	27.9	10.1	23.3	14.7	34.1	14.0	0.8	19.4
	小売業(N=136)	39.0	6.6	19.1	8.8	13.2	5.9	38.2	10.3	5.1	23.5
	金融・保険・不動産業(N=109)	23.9	0.9	22.0	5.5	8.3	6.4	32.1	8.3	4.6	33.0
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	44.9	5.6	23.6	15.7	13.5	3.4	16.9	3.4	3.4	30.3
	運輸業(N=26)	30.8	0.0	30.8	3.8	23.1	15.4	38.5	23.1	7.7	19.2
	情報通信業(N=33)	69.7	9.1	42.4	15.2	12.1	0.0	39.4	18.2	3.0	9.1
	その他サービス業(N=357)	30.5	2.2	28.9	10.6	13.7	7.3	42.6	17.1	5.3	20.7
不明(N=22)	22.7	0.0	27.3	9.1	9.1	4.5	27.3	9.1	0.0	27.3	
企業規模別	大企業(N=99)	52.5	9.1	50.5	8.1	35.4	21.2	49.5	21.2	1.0	9.1
	中小企業(N=971)	35.3	5.0	23.6	9.5	12.6	7.4	34.8	11.7	5.0	24.8
	うち小規模企業(N=549)	31.3	4.2	14.6	8.9	8.6	4.9	31.5	8.6	5.6	33.7
	無回答(N=9)	33.3	11.1	44.4	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3

※無回答は表から割愛した

5. 特定質問項目

5-1 物価高騰の影響について

物価が高騰し、全国的に消費者や企業への長期に渡る影響が懸念されていることから、市内企業における現状を把握するため、物価高騰の影響の状況について調査を実施した。

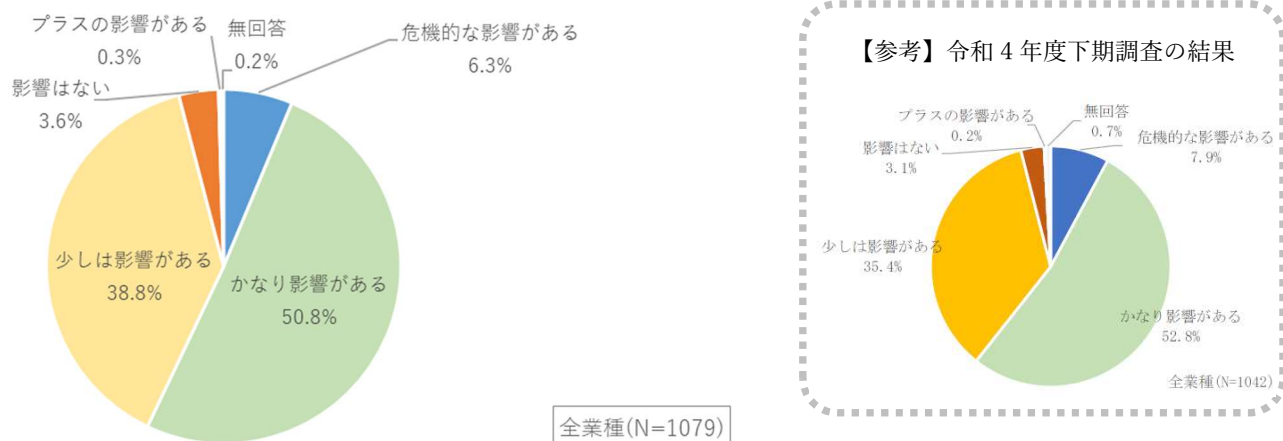
① 物価高騰による経営への影響

物価高騰による経営への影響について調査したところ、「危機的な影響がある」(6.3%)が1割弱、「かなり影響がある」(50.8%)が約5割、「少しは影響がある」(38.8%)が4割弱、「影響はない」は3.6%となっている(図26)。

業種別にみると、「危機的な影響がある」は運輸業(19.2%)が、「かなり影響がある」は飲食・宿泊サービス業(77.5%)が、「少しは影響がある」は情報通信業(60.6%)が最も高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「かなり影響がある」は大企業(61.6%)が中小企業(49.6%)を上回っている(表4)。

図26 物価高騰による経営への影響



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 物価高騰による経営への影響(業種別・企業規模別)

		危機的な影響 がある	かなり影響が ある	少しは影響が ある	影響はない	プラスの影響 がある	無回答
全業種(N=1079)		6.3	50.8	38.8	3.6	0.3	0.2
業 種 別	建設業(N=117)	3.4	49.6	43.6	2.6	0.0	0.9
	製造業(N=61)	11.5	54.1	34.4	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=129)	1.6	54.3	42.6	0.8	0.8	0.0
	小売業(N=136)	8.8	54.4	36.0	0.7	0.0	0.0
	金融・保険・不動産業(N=109)	2.8	35.8	53.2	7.3	0.0	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	16.9	77.5	5.6	0.0	0.0	0.0
	運輸業(N=26)	19.2	73.1	7.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=33)	0.0	33.3	60.6	6.1	0.0	0.0
	その他サービス業(N=357)	5.0	45.9	41.7	6.7	0.6	0.0
不明(N=22)	9.1	50.0	40.9	0.0	0.0	0.0	
企 業 規 模 別	大企業(N=99)	2.0	61.6	32.3	3.0	0.0	1.0
	中小企業(N=971)	6.6	49.6	39.6	3.7	0.3	0.1
	うち小規模企業(N=549)	7.1	52.1	36.2	4.4	0.2	0.0
	無回答(N=9)	22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0

② 物価高騰が経営に影響している内容

物価高騰が経営に影響していると回答した企業 1,035 社に対し、その内容について調査した結果、「光熱水費の増加」(74.6%)、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(71.7%)が7割強となっている(図 27)。

業種別にみると、「光熱水費の増加」は飲食・宿泊サービス業(92.1%)、製造業(86.9%)が、「商品やサービスの仕入れコスト増加」は飲食・宿泊サービス業(94.4%)、卸売業(82.7%)が、「利益率の減少」は飲食・宿泊サービス業(73.0%)、運輸業(69.2%)が高くなっている。(表 5)。

企業の規模別にみると、「光熱水費の増加」「商品やサービスの仕入れコスト増加」「利益率の減少」は大企業(88.4%、84.2%、62.1%)が中小企業(73.1%、70.2%、57.9%)を上回っている。一方で、「売上・受注の不振や減少」は中小企業(27.7%)が大企業(20.0%)を上回っており、中小企業のうち小規模企業(31.5%)が中小企業(27.7%)を上回っている(表 5)。

図 27 物価高騰が経営に影響している内容(当てはまるもの全て)

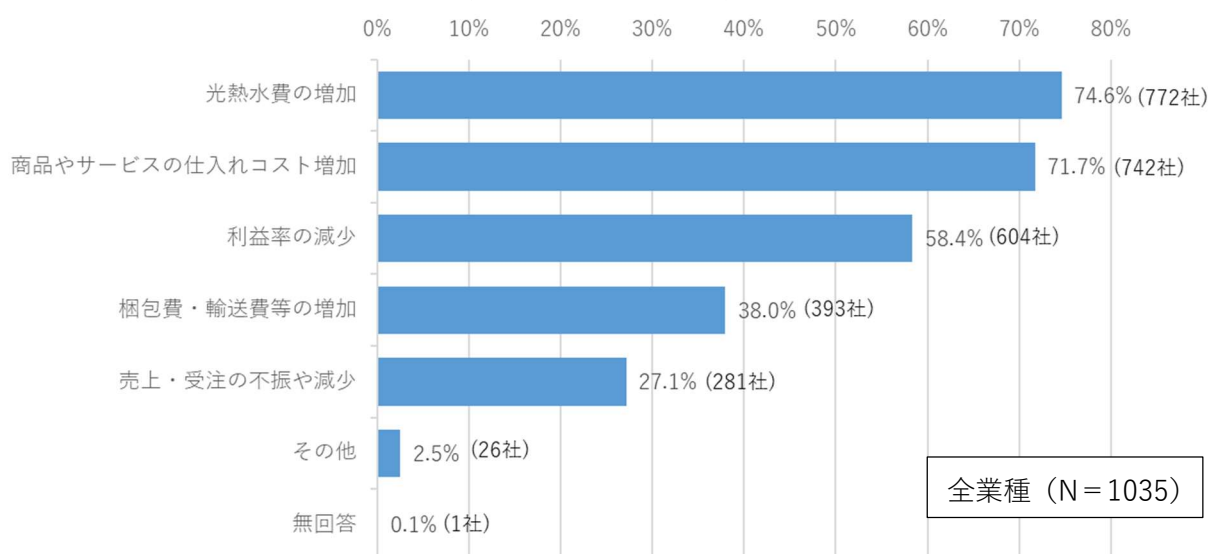


表 5 物価高騰が経営に影響している内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		光熱水費の増加	商品やサービスの仕入れコスト増加	利益率の減少	梱包費・輸送費等の増加	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種(N=1035)		74.6	71.7	58.4	38.0	27.1	2.5	0.1
業種別	建設業(N=113)	54.0	77.0	58.4	19.5	23.9	3.5	0.0
	製造業(N=61)	86.9	82.0	67.2	75.4	21.3	1.6	0.0
	卸売業(N=127)	66.1	82.7	59.8	78.0	29.9	0.0	0.0
	小売業(N=135)	68.9	80.7	62.2	55.6	43.0	1.5	0.0
	金融・保険・不動産業(N=100)	76.0	48.0	51.0	11.0	21.0	4.0	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	92.1	94.4	73.0	39.3	23.6	1.1	0.0
	運輸業(N=26)	84.6	57.7	69.2	26.9	19.2	3.8	0.0
	情報通信業(N=31)	77.4	61.3	45.2	25.8	12.9	3.2	0.0
	その他サービス業(N=331)	80.4	62.8	52.9	24.2	26.0	3.6	0.0
不明(N=22)	50.0	77.3	63.6	45.5	36.4	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=95)	88.4	84.2	62.1	42.1	20.0	1.1	0.0
	中小企業(N=931)	73.1	70.2	57.9	37.6	27.7	2.7	0.1
	うち小規模企業(N=524)	67.7	66.2	57.3	33.8	31.5	3.1	0.2
	無回答(N=9)	77.8	88.9	66.7	33.3	44.4	0.0	0.0

③ 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

1年前と比較した燃料費や原材料費等の諸経費の変化について調査した結果、「11～20%の上昇」(45.3%)が5割弱、「0～10%の上昇」(28.4%)が3割弱、「21～30%の上昇」(15.0%)が2割弱となっている(図28)。

業種別にみると、「11～20%の上昇」は運輸業(53.8%)、「0～10%の上昇」は情報通信業(36.4%)、「21～30%の上昇」は飲食・宿泊サービス業(21.3%)が高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「11～20%の上昇」は中小企業(45.9%)が大企業(41.4%)を上回っている(表6)。

図28 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

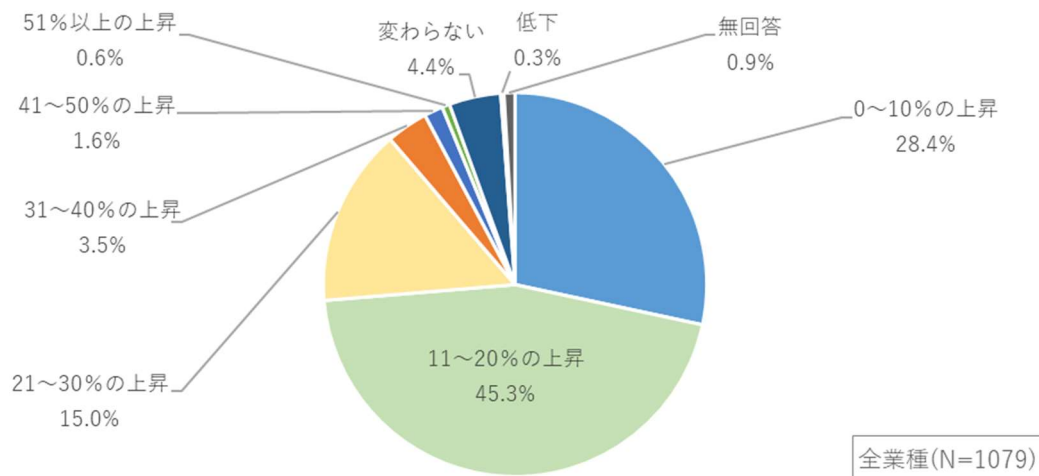


表6 燃料費や原材料費等の諸経費の変化(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		0～10%の上昇	11～20%の上昇	21～30%の上昇	31～40%の上昇	41～50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種(N=1079)		28.4	45.3	15.0	3.5	1.6	0.6	4.4	0.3	0.9
業種別	建設業(N=117)	29.1	42.7	18.8	1.7	2.6	0.9	0.9	1.7	1.7
	製造業(N=61)	19.7	47.5	19.7	8.2	3.3	0.0	0.0	0.0	1.6
	卸売業(N=129)	27.9	50.4	15.5	3.9	0.8	0.0	1.6	0.0	0.0
	小売業(N=136)	25.7	49.3	14.7	1.5	2.2	0.7	3.7	0.7	1.5
	金融・保険・不動産業(N=109)	27.5	45.9	14.7	2.8	0.0	0.0	7.3	0.0	1.8
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	19.1	47.2	21.3	6.7	2.2	2.2	0.0	0.0	1.1
	運輸業(N=26)	19.2	53.8	15.4	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8
	情報通信業(N=33)	36.4	30.3	21.2	3.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	その他サービス業(N=357)	33.9	41.7	10.9	3.6	1.7	0.6	7.3	0.0	0.3
	不明(N=22)	18.2	59.1	13.6	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=99)	35.4	41.4	13.1	0.0	2.0	2.0	5.1	0.0	1.0
	中小企業(N=972)	27.7	45.9	15.1	3.7	1.4	0.5	4.3	0.3	0.9
	うち小規模企業(N=549)	25.1	46.3	16.0	4.4	1.3	0.4	4.9	0.5	1.1
	無回答(N=9)	22.2	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

諸経費が上昇したと回答した企業 1,019 社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について調査した結果、「一部しか価格転嫁できていない」(31.6%)が 3 割強、「ほとんど価格転嫁できていない(22.7%)」が 2 割強、「半分ほどしか価格転嫁できていない」(16.9%)が 2 割弱となっている(図 29)。

業種別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」は運輸業(56.0%)、「ほとんど価格転嫁できていない」はその他サービス業(29.1%)、「半分ほどしか価格転嫁できていない」は製造業(33.3%)が高くなっている(表 7)。

企業の規模別にみると、「一部しか価格転嫁できていない」は大企業(44.1%)が中小企業(30.2%)を上回っている(表 7)。

図 29 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

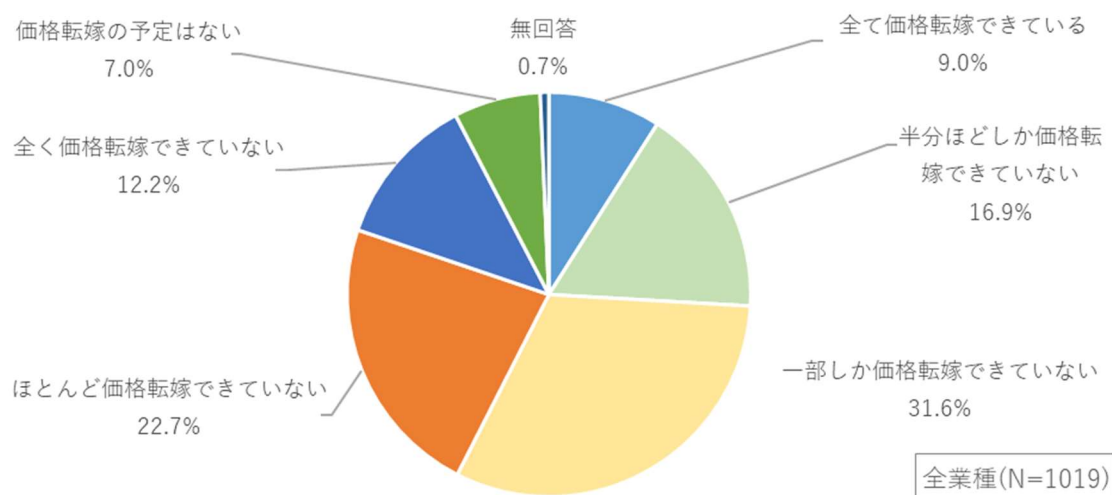


表 7 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	価格転嫁の予定はない	無回答
全業種(N=1019)		9.0	16.9	31.6	22.7	12.2	7.0	0.7
業種別	建設業(N=112)	14.3	25.0	40.2	15.2	1.8	2.7	0.9
	製造業(N=60)	20.0	33.3	31.7	15.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=127)	19.7	27.6	33.1	13.4	4.7	0.8	0.8
	小売業(N=128)	9.4	14.8	32.0	25.8	14.8	2.3	0.8
	金融・保険・不動産業(N=99)	5.1	7.1	27.3	27.3	19.2	13.1	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=88)	5.7	25.0	38.6	17.0	10.2	2.3	1.1
	運輸業(N=25)	4.0	8.0	56.0	16.0	12.0	4.0	0.0
	情報通信業(N=30)	6.7	6.7	30.0	26.7	20.0	10.0	0.0
	その他サービス業(N=330)	3.9	10.3	25.2	29.1	17.9	13.0	0.6
	不明(N=20)	5.0	15.0	40.0	25.0	5.0	10.0	0.0
企業規模別	大企業(N=93)	1.1	15.1	44.1	16.1	14.0	8.6	1.1
	中小企業(N=917)	9.8	17.0	30.2	23.4	12.0	6.9	0.7
	うち小規模企業(N=513)	10.5	15.8	29.0	25.3	12.3	6.2	0.8
	無回答(N=9)	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0

⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由

価格転嫁できていないと回答した企業 849 社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(50.4%)が約 5 割、「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」(40.9%)が約 4 割となっている(図 30)。

業種別にみると、「競合他社との価格競争」は卸売業(68.0%)、小売業(62.5%)が高く、「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」は、飲食・宿泊サービス業(63.8%)が高くなっている(表 8)。

企業の規模別にみると、「競合他社との価格競争」「取引先との交渉が困難」「取引先との長期契約締結済み」「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」は大企業(56.6%、41.0%、22.9%、44.6%)が中小企業(49.6%、32.6%、10.6%、40.1%)を上回っている(表 8)。

図 30 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)

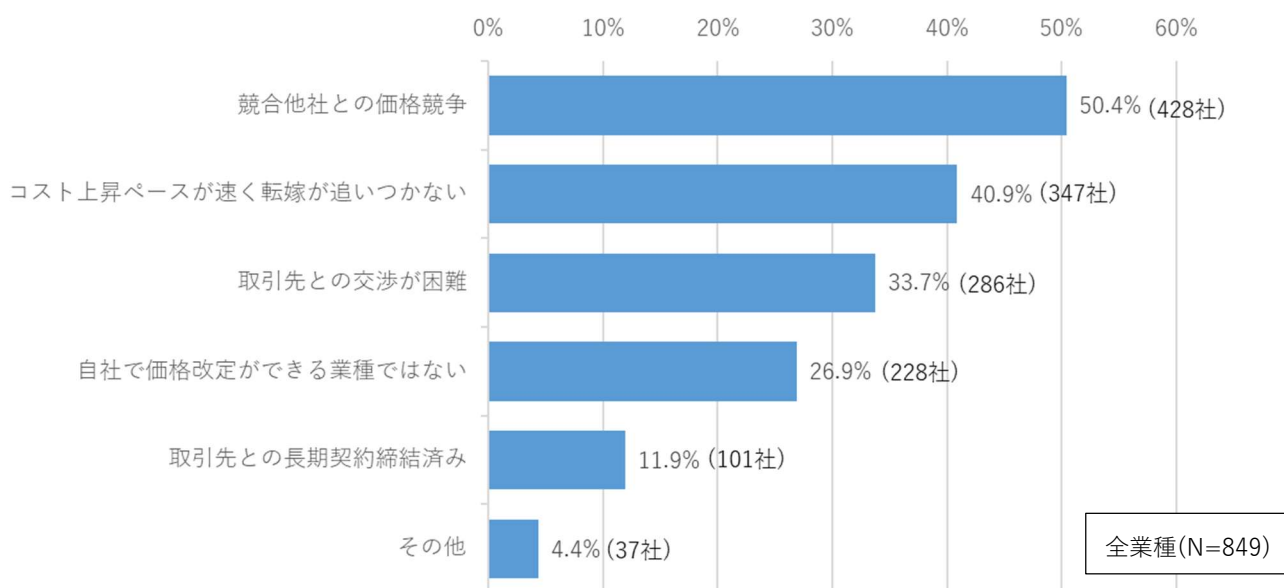


表 8 価格転嫁を思うように実施できない理由(業種別・企業規模別)

(単位: %)

	競合他社との価格競争	コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない	取引先との交渉が困難	自社で価格改定ができる業種ではない	取引先との長期契約締結済み	その他	無回答
全業種(N=849)	50.4	40.9	33.7	26.9	11.9	4.4	1.1
業種別	建設業(N=92)	50.0	44.6	31.5	30.4	4.3	1.1
	製造業(N=48)	54.2	52.1	37.5	12.5	14.6	0.0
	卸売業(N=100)	68.0	48.0	53.0	19.0	14.0	2.0
	小売業(N=112)	62.5	49.1	24.1	33.0	3.6	2.7
	金融・保険・不動産業(N=80)	37.5	27.5	35.0	37.5	18.8	2.5
	飲食・宿泊サービス業(N=80)	52.5	63.8	17.5	10.0	2.5	7.5
	運輸業(N=23)	52.2	47.8	47.8	26.1	13.0	4.3
	情報通信業(N=25)	36.0	28.0	60.0	20.0	16.0	0.0
	その他サービス業(N=272)	44.1	29.8	30.1	30.9	16.9	7.0
	不明(N=17)	29.4	35.3	52.9	29.4	11.8	0.0
企業規模別	大企業(N=83)	56.6	44.6	41.0	19.3	22.9	4.8
	中小企業(N=758)	49.6	40.1	32.6	27.8	10.6	4.4
	うち小規模企業(N=423)	48.2	41.1	31.2	27.4	8.7	4.5
	無回答(N=8)	62.5	75.0	62.5	12.5	25.0	0.0

⑥ 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について調査したところ、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(44.8%)、「経費(人件費以外)の削減」(42.1%)が4割強、「取引先との交渉・協力依頼」(39.2%)が4割弱となっている(図31)。

業種別にみると、「商品・サービスの販売価格への転嫁」は飲食・宿泊サービス業(75.3%)、「経費(人件費以外)の削減」は飲食・宿泊サービス業(49.4%)、「取引先との交渉・協力依頼」は卸売業(58.1%)が高くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、「商品・サービスの販売価格への転嫁」「仕入れ(原材料調達)先の変更」「取引先との交渉・協力依頼」「経費(人件費以外)の削減」「人員の調整」「賃金の増額・インフレ手当の支給」「省エネルギー設備の導入」は大企業(50.5%、19.2%、56.6%、52.5%、15.2%、26.3%、12.1%)が中小企業(44.1%、16.5%、37.4%、41.0%、8.3%、22.3%、8.9%)を上回っている(表9)。

図31 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(当てはまるもの全て)

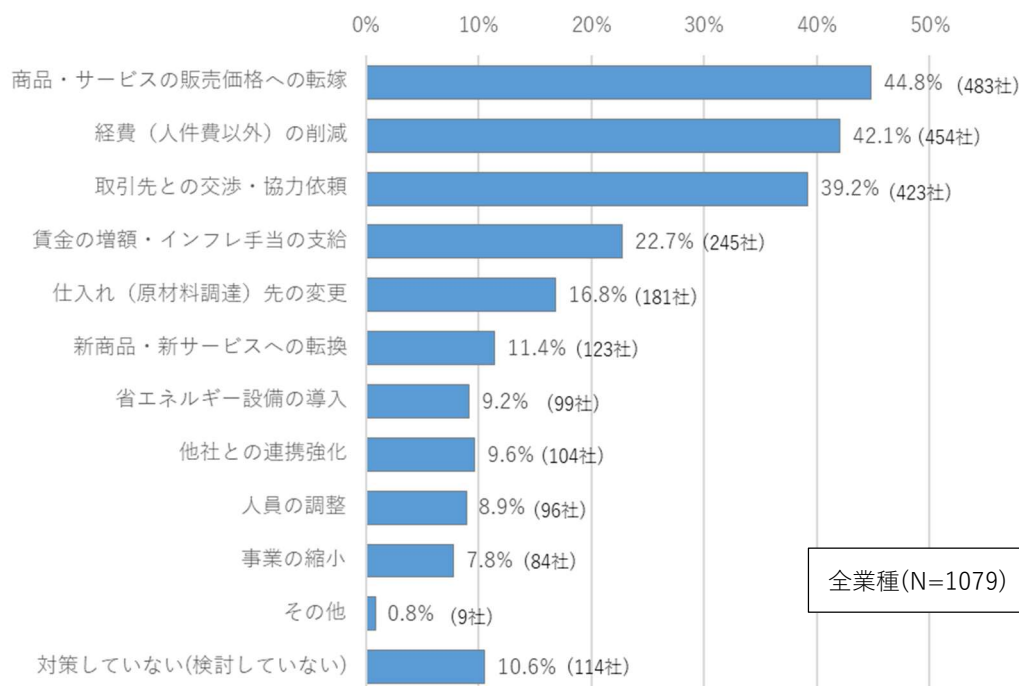


表9 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(業種別・企業規模別)

(単位: %)

	商品・サービスの販売価格への転嫁	経費(人件費以外)の削減	取引先との交渉・協力依頼	賃金の増額・インフレ手当の支給	仕入れ(原材料調達)先の変更	新商品・新サービスへの転換	省エネルギー設備の導入	他社との連携強化	人員の調整	事業の縮小	その他	対策していない(検討していない)	
全業種(N=1079)	44.8	42.1	39.2	22.7	16.8	11.4	9.2	9.6	8.9	7.8	0.8	10.6	
業種別	建設業(N=117)	33.3	31.6	53.8	27.4	13.7	5.1	4.3	13.7	6.0	5.1	0.9	7.7
	製造業(N=61)	72.1	47.5	55.7	18.0	18.0	11.5	13.1	11.5	9.8	4.9	0.0	0.0
	卸売業(N=129)	72.9	38.8	58.1	34.1	26.4	21.7	16.3	14.7	7.0	2.3	0.0	1.6
	小売業(N=136)	52.2	48.5	31.6	14.7	14.7	14.0	7.4	6.6	8.8	14.7	1.5	8.8
	金融・保険・不動産業(N=109)	18.3	37.6	27.5	22.9	13.8	8.3	11.9	4.6	0.0	6.4	2.8	22.9
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	75.3	49.4	22.5	21.3	25.8	14.6	12.4	3.4	16.9	7.9	1.1	5.6
	運輸業(N=26)	42.3	42.3	50.0	30.8	23.1	3.8	11.5	19.2	3.8	7.7	0.0	3.8
	情報通信業(N=33)	42.4	42.4	54.5	18.2	9.1	12.1	9.1	9.1	3.0	0.0	0.0	12.1
	その他サービス業(N=357)	31.9	42.9	33.1	21.0	13.2	9.5	6.4	9.8	11.8	9.2	0.6	15.4
	不明(N=22)	40.9	40.9	40.9	22.7	27.3	9.1	9.1	9.1	13.6	13.6	0.0	4.5
企業規模別	大企業(N=99)	50.5	52.5	56.6	26.3	19.2	11.1	12.1	9.1	15.2	6.1	2.0	6.1
	中小企業(N=971)	44.1	41.0	37.4	22.3	16.5	11.5	8.9	9.7	8.3	7.9	0.7	11.1
	うち小規模企業(N=549)	41.3	38.1	35.0	15.5	16.8	10.6	6.9	8.0	6.0	10.0	0.9	12.9
	無回答(N=9)	55.6	44.4	44.4	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0

5-2 働き方改革の推進に係るテレワークの活用について

市内中小企業におけるテレワークの活用状況や課題を把握するため調査を実施した。

① テレワークの実施状況

企業におけるテレワークの実施の有無を調査した結果、「実施している(はい)」(22.0%)が2割強、「実施していない(いいえ)」(76.9%)が8割弱となっている(図32)。

業種別にみると、「実施している(はい)」は情報通信業(78.8%)が高くなっている。一方で、「実施していない(いいえ)」は運輸業(88.5%)で高くなっている(図33、表10)。

企業の規模別にみると、「実施している(はい)」は大企業(34.3%)が中小企業(20.9%)を上回っている。一方で、「実施していない(いいえ)」は中小企業のうち小規模企業(85.1%)が中小企業(78.0%)を上回っている。(表10)。

図32 テレワークの実施の有無

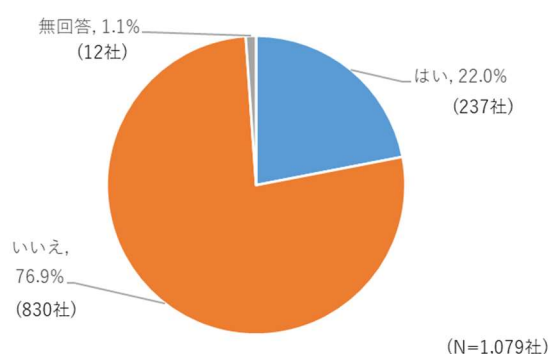


図33 テレワークを実施している企業(業種別)

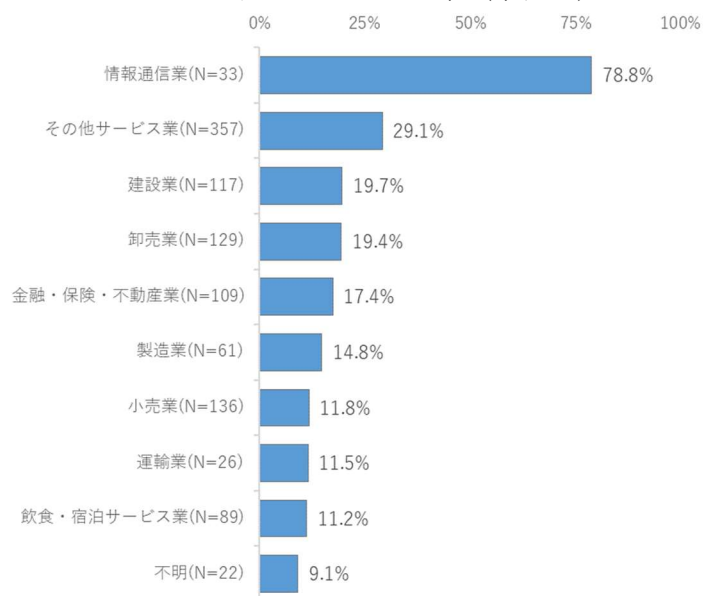


表10 テレワークの実施の有無(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=1079)		22.0	76.9	1.1
業種別	建設業(N=117)	19.7	79.5	0.9
	製造業(N=61)	14.8	85.2	0.0
	卸売業(N=129)	19.4	78.3	2.3
	小売業(N=136)	11.8	86.8	1.5
	金融・保険・不動産業(N=109)	17.4	81.7	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	11.2	85.4	3.4
	運輸業(N=26)	11.5	88.5	0.0
	情報通信業(N=33)	78.8	21.2	0.0
	其他サービス業(N=357)	29.1	70.3	0.6
	不明(N=22)	9.1	90.9	0.0
企業規模別	大企業(N=99)	34.3	65.7	0.0
	中小企業(N=971)	20.9	78.0	1.1
	うち小規模企業(N=549)	13.3	85.1	1.6
	無回答(N=9)	0.0	88.9	11.1

② テレワークで得られた効果

テレワークを実施していると回答した 237 社に対し、テレワークで得られた効果について調査したところ、「労働生産性、業務効率の向上」(43.9%)が 4 割強、「災害時等 (大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点」(39.2%)が 4 割弱、「従業員の育児・介護との両立」(34.2%)が 3 割強、「オフィスコストや交通費などの経費削減」(28.7%)が 3 割弱となっている(図 34)。

業種別にみると、「労働生産性、業務効率の向上」は卸売業(56.0%)、「災害時等 (大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点」は小売業(56.3%)が、「従業員の育児・介護との両立」は飲食・宿泊サービス業(60.0%)が、「オフィスコストや交通費などの経費削減」は運輸業(66.7%)が高くなっている(表 11)。

企業の規模別にみると、「オフィスコストや交通費などの経費削減」は中小企業(30.5%)が大企業(17.6%)を上回っており、その他の項目で大企業が中小企業を上回っている(表 11)。

図 34 テレワークで得られた効果(当てはまるもの全て)

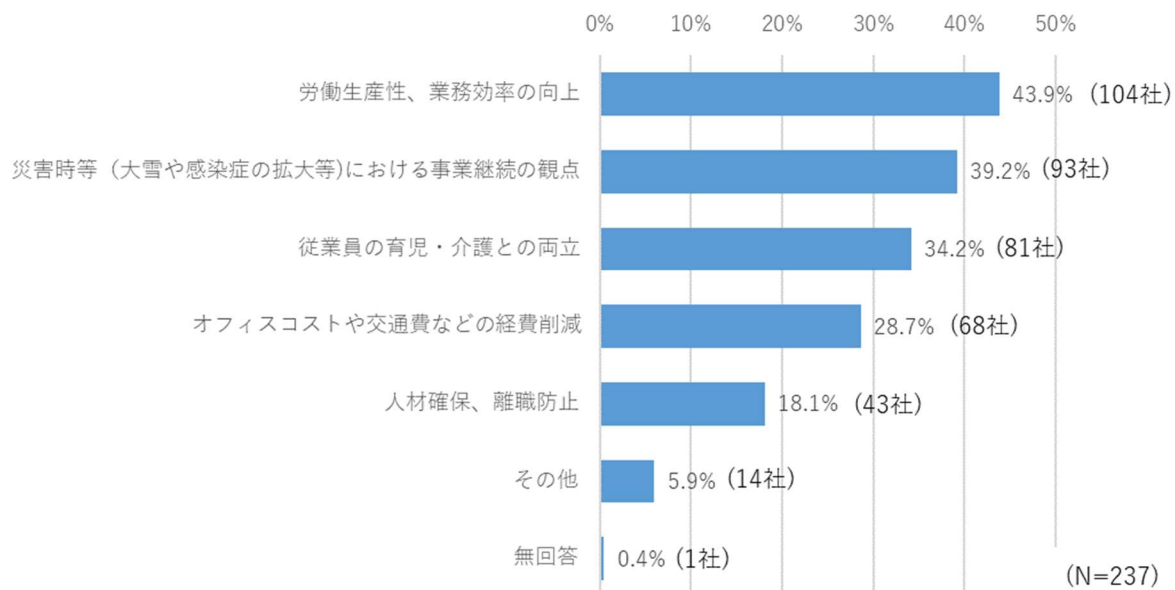


表 11 テレワークで得られた効果(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		労働生産性、業務効率の向上	災害時等 (大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点	従業員の育児・介護との両立	オフィスコストや交通費などの経費削減	人材確保、離職防止	その他	無回答
全業種(N=237)		43.9	39.2	34.2	28.7	18.1	5.9	0.4
業種別	建設業(N=23)	47.8	39.1	26.1	17.4	13.0	8.7	0.0
	製造業(N=9)	55.6	44.4	55.6	44.4	11.1	0.0	0.0
	卸売業(N=25)	56.0	48.0	20.0	32.0	12.0	12.0	0.0
	小売業(N=16)	50.0	56.3	25.0	31.3	6.3	6.3	0.0
	金融・保険・不動産業(N=19)	52.6	26.3	26.3	21.1	10.5	10.5	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=10)	50.0	20.0	60.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	運輸業(N=3)	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=26)	34.6	34.6	34.6	42.3	26.9	0.0	0.0
	その他サービス業(N=104)	39.4	39.4	37.5	26.9	24.0	5.8	1.0
	不明(N=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=34)	47.1	44.1	50.0	17.6	23.5	8.8	0.0
	中小企業(N=203)	43.3	38.4	31.5	30.5	17.2	5.4	0.5
	うち小規模企業(N=73)	49.3	27.4	19.2	42.5	11.0	5.5	0.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今後のテレワーク活用意向

テレワークを活用していないと回答した 830 社に対し、今後のテレワーク活用意向について調査したところ、「はい（活用意向あり）」（7.2%）が 1 割弱、「いいえ（活用意向なし）」（89.4%）が 9 割弱となっている（図 35）。

業種別にみると、「はい（活用意向あり）」は情報通信業（42.9%）、「いいえ（活用意向なし）」は飲食・宿泊サービス業（94.7%）が高くなっている（図 36、表 12）。

企業の規模別にみると「はい（活用意向あり）」は大企業（12.3%）が中小企業（6.9%）を上回っている。一方で「いいえ（活用意向なし）」では、中小企業のうち小規模企業（91.0%）が中小企業（89.7%）を上回っている（表 12）。

図 35 今後のテレワークの活用意向

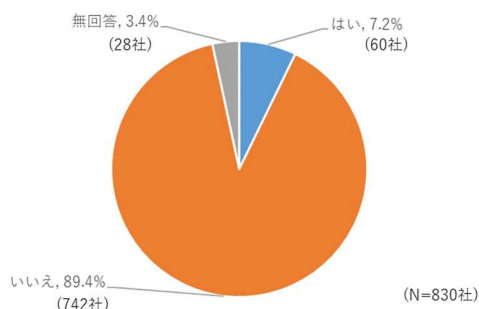


図 36 今後のテレワークの活用意向（業種別）

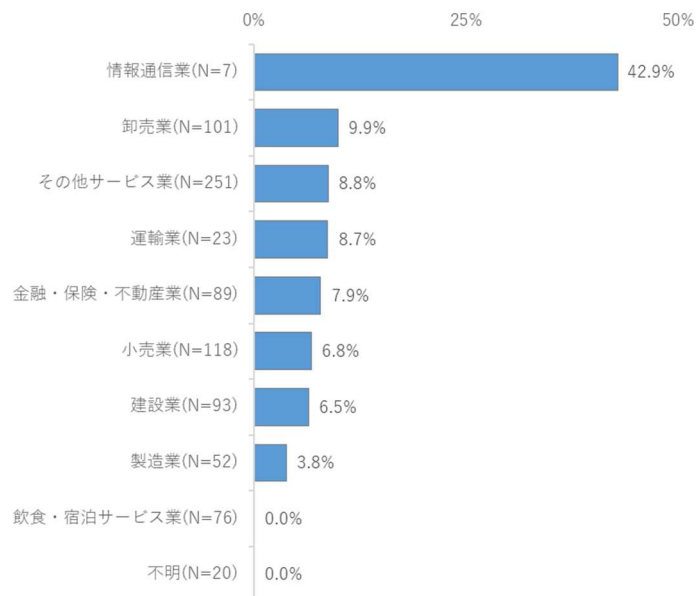


表 12 今後のテレワーク活用意向（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		はい	いいえ	無回答
全業種 (N=830)		7.2	89.4	3.4
業 種 別	建設業 (N=93)	6.5	90.3	3.2
	製造業 (N=52)	3.8	90.4	5.8
	卸売業 (N=101)	9.9	87.1	3.0
	小売業 (N=118)	6.8	89.8	3.4
	金融・保険・不動産業 (N=89)	7.9	88.8	3.4
	飲食・宿泊サービス業 (N=76)	0.0	94.7	5.3
	運輸業 (N=23)	8.7	91.3	0.0
	情報通信業 (N=7)	42.9	57.1	0.0
	その他サービス業 (N=251)	8.8	88.8	2.4
	不明 (N=20)	0.0	90.0	10.0
企 業 規 模 別	大企業 (N=65)	12.3	84.6	3.1
	中小企業 (N=757)	6.9	89.7	3.4
	うち小規模企業 (N=467)	5.1	91.0	3.9
	無回答 (N=8)	0.0	100.0	0.0

④ テレワークを活用しない理由

テレワークを活用していないと回答した 830 社に対し、テレワークを活用しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(76.1%)が 8 割弱、「コミュニケーションが十分に取れない」(15.7%)が 2 割弱となっている(図 37)。

業種別にみると、「業務がテレワークになじまない」は運輸業(95.7%)、「コミュニケーションが十分に取れない」は情報通信業(42.9%)が高くなっている(表 13)。

企業の規模別にみると「業務がテレワークになじまない」「コミュニケーションが十分に取れない」は、いずれも大企業(83.1%、20.0%)が中小企業(75.7%、15.3%)を上回っている(表 13)。

図 37 テレワークを活用しない理由(当てはまるもの全て)

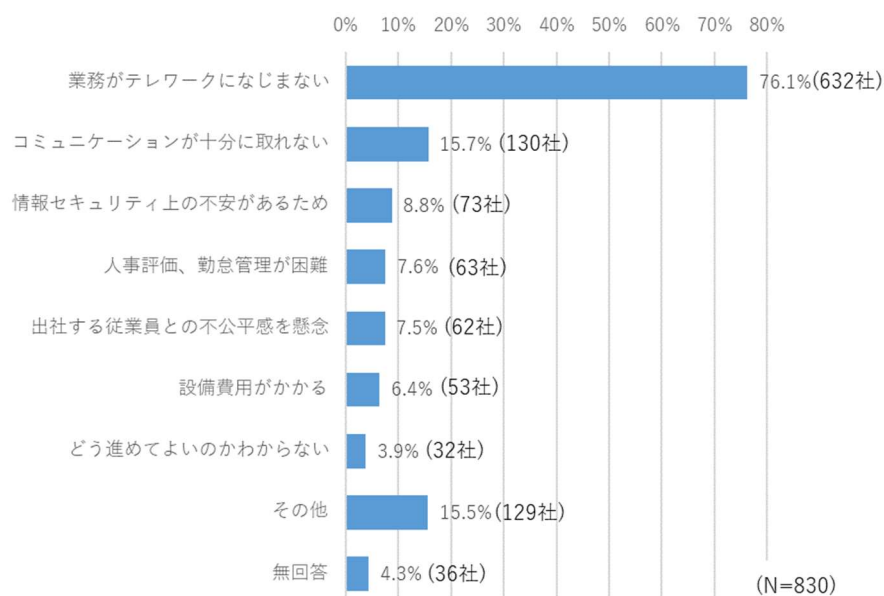


表 13 テレワークを活用しない理由(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	情報セキュリティ上の不安があるため	人事評価、勤怠管理が困難	出社する従業員との不公平感を懸念	設備費用がかかる	どう進めてよいかわからない	その他	無回答
全業種(N=830)		76.1	15.7	8.8	7.6	7.5	6.4	3.9	15.5	4.3
業種別	建設業(N=93)	75.3	23.7	9.7	8.6	10.8	9.7	7.5	16.1	2.2
	製造業(N=52)	69.2	7.7	7.7	7.7	9.6	3.8	1.9	23.1	5.8
	卸売業(N=101)	86.1	26.7	9.9	17.8	11.9	5.9	1.0	5.9	3.0
	小売業(N=118)	80.5	11.0	4.2	4.2	5.1	6.8	5.9	15.3	1.7
	金融・保険・不動産業(N=89)	79.8	22.5	18.0	9.0	10.1	3.4	5.6	4.5	6.7
	飲食・宿泊サービス業(N=76)	67.1	5.3	1.3	2.6	2.6	3.9	1.3	26.3	7.9
	運輸業(N=23)	95.7	8.7	4.3	0.0	8.7	8.7	0.0	4.3	0.0
	情報通信業(N=7)	42.9	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
	その他サービス業(N=251)	72.1	13.1	8.4	6.4	5.6	7.2	3.6	19.5	5.2
	不明(N=20)	80.0	10.0	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0	15.0	5.0
企業規模別	大企業(N=65)	83.1	20.0	21.5	15.4	12.3	10.8	3.1	9.2	3.1
	中小企業(N=757)	75.7	15.3	7.8	6.9	7.0	6.1	4.0	16.0	4.4
	うち小規模企業(N=467)	74.1	15.6	7.7	4.9	4.9	6.4	4.5	15.8	4.9
	無回答(N=8)	62.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5

5-3 外国人労働者の雇用について

市内企業における人手不足の問題が深刻化する中、国における外国人労働者の雇用制度に係る見直しの検討といった動きを踏まえ、市内企業における外国人労働者の雇用状況や課題を把握するため調査を実施した。

① 外国人労働者の雇用状況

企業における外国人労働者の雇用状況を調査した結果、「外国人労働者を雇用していない」(89.4%)が9割弱となっている(図38)。

業種別にみると、「外国人労働者を雇用していない」は金融・保険・不動産業(95.4%)、「専門的な技術や知識を必要としない『単純労働者』を雇用している」は飲食・宿泊サービス業(12.4%)が高くなっている(表14)。

企業の規模別にみると、「外国人労働者を雇用していない」は中小企業(91.8%)が大企業(65.7%)を上回っている。一方で、「専門的な技術や知識を必要としない『単純労働者』を雇用している」は大企業(18.2%)が中小企業(3.0%)を上回っている。(表14)。

図38 外国人労働者の雇用状況

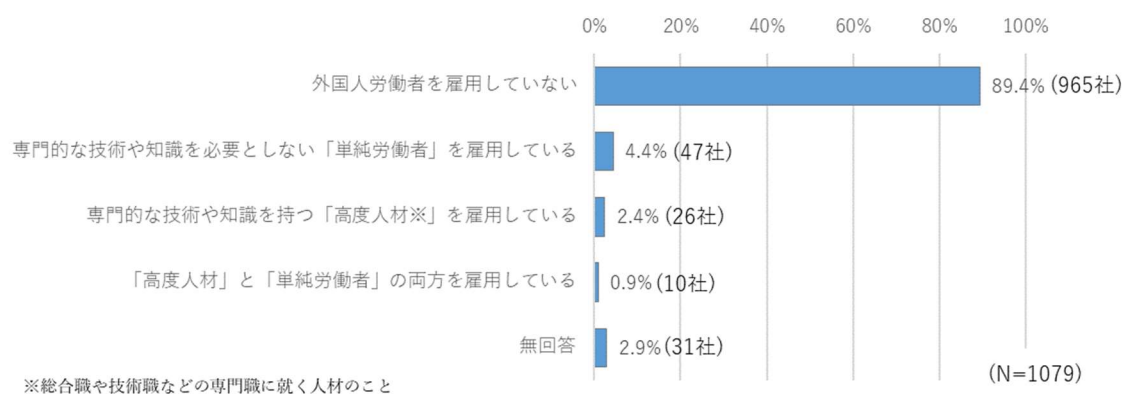


表14 外国人労働者の雇用状況(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		外国人労働者を雇用していない	専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している	専門的な技術や知識を持つ「高度人材※」を雇用している	「高度人材」と「単純労働者」の両方を雇用している	無回答
全業種(N=1079)		89.4	4.4	2.4	0.9	2.9
業種別	建設業(N=117)	91.5	5.1	1.7	0.9	0.9
	製造業(N=61)	86.9	11.5	1.6	0.0	0.0
	卸売業(N=129)	90.7	4.7	1.6	0.8	2.3
	小売業(N=136)	91.2	3.7	1.5	0.7	2.9
	金融・保険・不動産業(N=109)	95.4	0.9	0.0	0.9	2.8
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	75.3	12.4	4.5	1.1	6.7
	運輸業(N=26)	84.6	3.8	7.7	3.8	0.0
	情報通信業(N=33)	84.8	3.0	9.1	3.0	0.0
	その他サービス業(N=357)	90.5	2.2	2.8	0.8	3.6
	不明(N=22)	90.9	4.5	0.0	0.0	4.5
企業規模別	大企業(N=99)	65.7	18.2	10.1	5.1	1.0
	中小企業(N=971)	91.8	3.0	1.6	0.5	3.1
	うち小規模企業(N=549)	93.8	0.9	0.7	0.0	4.6
	無回答(N=9)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

② 今後の外国人労働者の雇用意向

企業における今後の外国人労働者の雇用意向を調査した結果、「外国人労働者を雇用する予定はない」(69.6%)が7割強、「現状の雇用状況を維持したいと思っている」(11.0%)が1割強となっている。(図39)。

業種別にみると、「外国人労働者を雇用する予定はない」は金融・保険・不動産業(77.1%)が、「現状の雇用状況を維持したいと思っている」は小売業(14.7%)が、「専門的な技術や知識を持つ『高度人材』を雇用したいと思っている」は情報通信業(21.2%)が、「専門的な技術や知識を必要としない『単純労働者』を雇用したいと思っている」は飲食・宿泊サービス業(10.1%)が、「『高度人材』と『単純労働者』の両方を雇用したいと思っている」は運輸業(19.2%)が高くなっている(表15)。

企業の規模別にみると、「外国人労働者を雇用する予定はない」は中小企業(72.1%)が大企業(45.5%)を上回っている(表15)。

図39 今後の外国人労働者の雇用意向

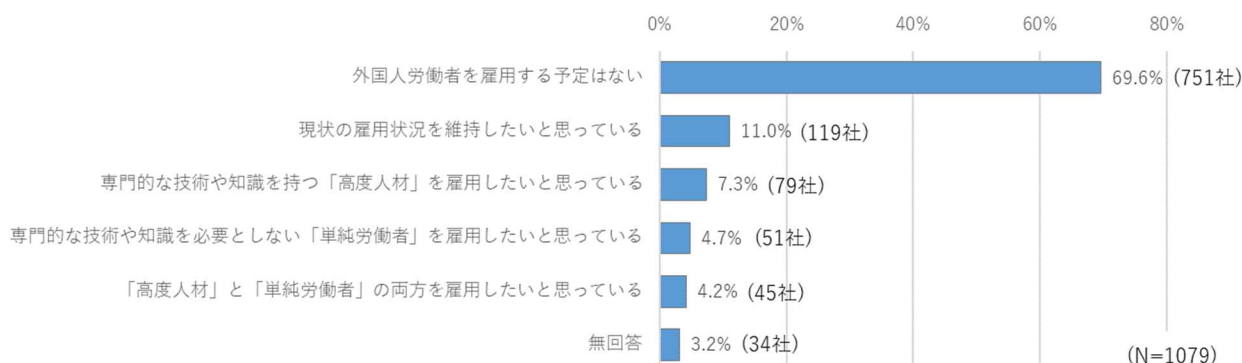


表15 今後の外国人労働者の雇用意向(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		外国人労働者を雇用する予定はない	現状の雇用状況を維持したいと思っている	専門的な技術や知識を持つ「高度人材」を雇用したいと思っている	専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用したいと思っている	「高度人材」と「単純労働者」の両方を雇用したいと思っている	無回答
全業種(N=1079)		69.6	11.0	7.3	4.7	4.2	3.2
業種別	建設業(N=117)	66.7	9.4	9.4	5.1	6.0	3.4
	製造業(N=61)	73.8	8.2	6.6	8.2	1.6	1.6
	卸売業(N=129)	71.3	10.1	7.8	4.7	3.1	3.1
	小売業(N=136)	74.3	14.7	2.2	5.1	1.5	2.2
	金融・保険・不動産業(N=109)	77.1	12.8	4.6	0.0	2.8	2.8
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	46.1	13.5	9.0	10.1	12.4	9.0
	運輸業(N=26)	65.4	0.0	11.5	3.8	19.2	0.0
	情報通信業(N=33)	60.6	12.1	21.2	0.0	6.1	0.0
	その他サービス業(N=357)	72.5	10.1	7.6	4.2	2.8	2.8
	不明(N=22)	63.6	18.2	4.5	9.1	0.0	4.5
企業規模別	大企業(N=99)	45.5	20.2	8.1	10.1	15.2	1.0
	中小企業(N=971)	72.1	10.0	7.3	4.2	3.1	3.3
	うち小規模企業(N=549)	76.5	8.2	6.9	1.5	1.8	5.1
	無回答(N=9)	66.7	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1

③ 外国人労働者の雇用の課題又は雇用対象としない理由

企業における外国人労働者の雇用の課題又は雇用対象としない理由を調査した結果、「日本人労働者だけで充足している」(33.5%)、「外国人労働者の日本語能力」(32.8%)が3割強、「労働習慣や文化の違い」(24.1%)が2割強となっている。(図40)。

業種別にみると、「日本人労働者だけで充足している」は金融・保険・不動産業(52.3%)、「外国人労働者の日本語能力」は運輸業(53.8%)、「労働習慣や文化の違い」は情報通信業(39.4%)が高くなっている(表16)。

企業の規模別にみると、全ての項目で大企業が中小企業を上回っている中、「生活支援の負担」「雇用する方法が分からない」「外国人労働者を雇用するという発想がない」「日本人労働者だけで充足している」は、中小企業のうち小規模企業(12.6%、11.3%、21.5%、36.8%)が中小企業(12.5%、10.9%、19.6%、35.2%)を上回っている(表16)。

図40 外国人労働者雇用の課題又は雇用対象としない理由(当てはまるもの全て)

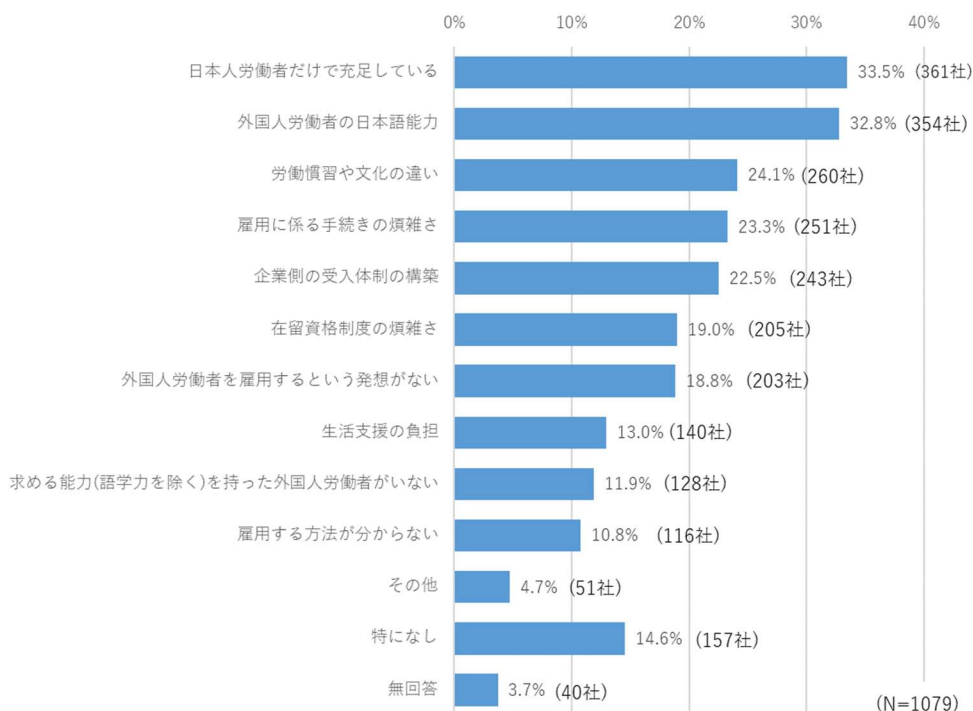


表16 外国人労働者雇用の課題又は雇用対象としない理由(業種別・企業規模別)

(単位：%)

	日本人労働者だけで充足している	外国人労働者の日本語能力	労働習慣や文化の違い	雇用に係る手続きの煩雑さ	企業側の受入体制の構築	在留資格制度の煩雑さ	外国人労働者を雇用するという発想がない	生活支援の負担	求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない	雇用する方法が分からない	その他	特になし	無回答	
全業種(N=1079)	33.5	32.8	24.1	23.3	22.5	19.0	18.8	13.0	11.9	10.8	4.7	14.6	3.7	
業種別	建設業(N=117)	21.4	43.6	30.8	36.8	31.6	29.9	18.8	23.9	12.8	12.8	6.8	8.5	2.6
	製造業(N=61)	34.4	31.1	19.7	27.9	27.9	19.7	14.8	19.7	6.6	4.9	3.3	18.0	6.6
	卸売業(N=129)	39.5	33.3	26.4	26.4	24.8	17.8	29.5	17.1	6.2	14.7	0.8	14.0	3.9
	小売業(N=136)	39.0	23.5	20.6	17.6	16.2	11.0	16.2	6.6	13.2	9.6	10.3	14.7	2.9
	金融・保険・不動産業(N=109)	52.3	23.9	19.3	16.5	12.8	17.4	22.9	5.5	4.6	11.9	1.8	12.8	3.7
	飲食・宿泊サービス業(N=89)	25.8	32.6	23.6	23.6	16.9	21.3	13.5	12.4	6.7	12.4	3.4	19.1	9.0
	運輸業(N=26)	3.8	53.8	26.9	34.6	19.2	38.5	11.5	11.5	19.2	15.4	7.7	15.4	0.0
	情報通信業(N=33)	27.3	36.4	39.4	33.3	36.4	30.3	15.2	12.1	27.3	15.2	0.0	18.2	3.0
	その他サービス業(N=357)	32.5	34.2	23.0	19.9	24.1	17.1	17.6	11.8	15.1	8.7	5.0	14.6	2.8
	不明(N=22)	22.7	27.3	27.3	13.6	13.6	4.5	18.2	13.6	18.2	9.1	4.5	22.7	4.5
企業規模別	大企業(N=99)	17.2	53.5	39.4	36.4	47.5	30.3	11.1	18.2	14.1	8.1	5.1	5.1	1.0
	中小企業(N=971)	35.2	30.7	22.7	22.1	20.1	17.8	19.6	12.5	11.7	10.9	4.7	15.3	4.0
	うち小規模企業(N=549)	36.8	25.5	19.3	19.5	15.7	13.8	21.5	12.6	8.9	11.3	5.1	19.1	4.9
	無回答(N=9)	22.2	33.3	11.1	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	33.3	0.0

資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 17 市内の景気

(R5 年度上期)

問 1. (1)R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) は、R4 年度下期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	319社 29.6%	453社 42.0%	253社 23.4%	53社 4.9%	1社 0.1%	6.2
建設業	117社	23社 19.7%	56社 47.9%	30社 25.6%	7社 6.0%	1社 0.9%	▲ 5.9
製造業	61社	24社 39.3%	24社 39.3%	12社 19.7%	1社 1.6%	0社 0.0%	19.6
卸売業	129社	44社 34.1%	55社 42.6%	23社 17.8%	7社 5.4%	0社 0.0%	16.3
小売業	136社	36社 26.5%	45社 33.1%	47社 34.6%	8社 5.9%	0社 0.0%	▲ 8.1
金融・保険・不動産業	109社	26社 23.9%	58社 53.2%	22社 20.2%	3社 2.8%	0社 0.0%	3.7
飲食・宿泊サービス業	89社	55社 61.8%	19社 21.3%	12社 13.5%	3社 3.4%	0社 0.0%	48.3
運輸業	26社	11社 42.3%	12社 46.2%	3社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	30.8
情報通信業	33社	11社 33.3%	16社 48.5%	3社 9.1%	3社 9.1%	0社 0.0%	24.2
その他サービス業	357社	84社 23.5%	159社 44.5%	95社 26.6%	19社 5.3%	0社 0.0%	▲ 3.1
不明	22社	5社 22.7%	9社 40.9%	6社 27.3%	2社 9.1%	0社 0.0%	▲ 4.5
大企業	99社	45社 45.5%	42社 42.4%	10社 10.1%	2社 2.0%	0社 0.0%	35.4
中小企業	971社	270社 27.8%	408社 42.0%	241社 24.8%	51社 5.3%	1社 0.1%	3.0
うち小規模企業	549社	133社 24.2%	227社 41.3%	154社 28.1%	34社 6.2%	1社 0.2%	▲ 3.9
無回答	9社	4社 44.4%	3社 33.3%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	22.2
市内企業	1,036社	308社 29.7%	430社 41.5%	245社 23.6%	52社 5.0%	1社 0.1%	6.1
大企業	83社	41社 49.4%	30社 36.1%	10社 12.0%	2社 2.4%	0社 0.0%	37.4
中小企業	946社	263社 27.8%	399社 42.2%	233社 24.6%	50社 5.3%	1社 0.1%	3.2
うち小規模企業	534社	129社 24.2%	222社 41.6%	149社 27.9%	33社 6.2%	1社 0.2%	▲ 3.7
無回答	7社	4社 57.1%	1社 14.3%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	28.5
市外企業	28社	9社 32.1%	17社 60.7%	2社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
大企業	16社	4社 25.0%	12社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
中小企業	12社	5社 41.7%	5社 41.7%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
うち小規模企業	4社	2社 50.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 18 市内の景気

(R5 年度下期) ～見通し～

問 1. (2)R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	270社 25.0%	516社 47.8%	205社 19.0%	87社 8.1%	1社 0.1%	6.0
建設業	117社	23社 19.7%	61社 52.1%	25社 21.4%	8社 6.8%	0社 0.0%	▲ 1.7
製造業	61社	17社 27.9%	31社 50.8%	11社 18.0%	2社 3.3%	0社 0.0%	9.9
卸売業	129社	38社 29.5%	64社 49.6%	18社 14.0%	9社 7.0%	0社 0.0%	15.5
小売業	136社	32社 23.5%	55社 40.4%	35社 25.7%	14社 10.3%	0社 0.0%	▲ 2.2
金融・保険・不動産業	109社	27社 24.8%	57社 52.3%	17社 15.6%	8社 7.3%	0社 0.0%	9.2
飲食・宿泊サービス業	89社	33社 37.1%	37社 41.6%	13社 14.6%	6社 6.7%	0社 0.0%	22.5
運輸業	26社	10社 38.5%	14社 53.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	30.8
情報通信業	33社	11社 33.3%	14社 42.4%	3社 9.1%	5社 15.2%	0社 0.0%	24.2
その他サービス業	357社	72社 20.2%	175社 49.0%	76社 21.3%	33社 9.2%	1社 0.3%	▲ 1.1
不明	22社	7社 31.8%	8社 36.4%	5社 22.7%	2社 9.1%	0社 0.0%	9.1
大企業	99社	38社 38.4%	52社 52.5%	6社 6.1%	3社 3.0%	0社 0.0%	32.3
中小企業	971社	230社 23.7%	459社 47.3%	197社 20.3%	84社 8.7%	1社 0.1%	3.4
うち小規模企業	549社	108社 19.7%	259社 47.2%	125社 22.8%	56社 10.2%	1社 0.2%	▲ 3.1
無回答	9社	2社 22.2%	5社 55.6%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	1,036社	260社 25.1%	489社 47.2%	201社 19.4%	85社 8.2%	1社 0.1%	5.7
大企業	83社	34社 41.0%	40社 48.2%	6社 7.2%	3社 3.6%	0社 0.0%	33.8
中小企業	946社	224社 23.7%	445社 47.0%	194社 20.5%	82社 8.7%	1社 0.1%	3.2
うち小規模企業	534社	105社 19.7%	252社 47.2%	122社 22.8%	54社 10.1%	1社 0.2%	▲ 3.1
無回答	7社	2社 28.6%	4社 57.1%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	14.3
市外企業	28社	8社 28.6%	19社 67.9%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%	28.6
大企業	16社	4社 25.0%	12社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
中小企業	12社	4社 33.3%	7社 58.3%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	33.3
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 19 業界の景気

(R5 年度上期)

問 2. (1)R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) は、R4 年度下期(R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	237社 22.0%	506社 46.9%	273社 25.3%	63社 5.8%	0社 0.0%	▲ 3.3
建設業	117社	20社 17.1%	59社 50.4%	27社 23.1%	11社 9.4%	0社 0.0%	▲ 6.0
製造業	61社	15社 24.6%	23社 37.7%	22社 36.1%	1社 1.6%	0社 0.0%	▲ 11.5
卸売業	129社	28社 21.7%	63社 48.8%	35社 27.1%	3社 2.3%	0社 0.0%	▲ 5.4
小売業	136社	27社 19.9%	48社 35.3%	53社 39.0%	8社 5.9%	0社 0.0%	▲ 19.1
金融・保険・不動産業	109社	12社 11.0%	64社 58.7%	26社 23.9%	7社 6.4%	0社 0.0%	▲ 12.9
飲食・宿泊サービス業	89社	53社 59.6%	19社 21.3%	14社 15.7%	3社 3.4%	0社 0.0%	43.9
運輸業	26社	9社 34.6%	9社 34.6%	7社 26.9%	1社 3.8%	0社 0.0%	7.7
情報通信業	33社	9社 27.3%	20社 60.6%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	18.2
その他サービス業	357社	59社 16.5%	192社 53.8%	81社 22.7%	25社 7.0%	0社 0.0%	▲ 6.2
不明	22社	5社 22.7%	9社 40.9%	5社 22.7%	3社 13.6%	0社 0.0%	0.0
大企業	99社	31社 31.3%	55社 55.6%	12社 12.1%	1社 1.0%	0社 0.0%	19.2
中小企業	971社	204社 21.0%	448社 46.1%	257社 26.5%	62社 6.4%	0社 0.0%	▲ 5.5
うち小規模企業	549社	107社 19.5%	233社 42.4%	165社 30.1%	44社 8.0%	0社 0.0%	▲ 10.6
無回答	9社	2社 22.2%	3社 33.3%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 22.2
市内企業	1,036社	228社 22.0%	482社 46.5%	266社 25.7%	60社 5.8%	0社 0.0%	▲ 3.7
大企業	83社	26社 31.3%	44社 53.0%	12社 14.5%	1社 1.2%	0社 0.0%	16.8
中小企業	946社	200社 21.1%	435社 46.0%	252社 26.6%	59社 6.2%	0社 0.0%	▲ 5.5
うち小規模企業	534社	104社 19.5%	225社 42.1%	164社 30.7%	41社 7.7%	0社 0.0%	▲ 11.2
無回答	7社	2社 28.6%	3社 42.9%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	28社	7社 25.0%	17社 60.7%	2社 7.1%	2社 7.1%	0社 0.0%	17.9
大企業	16社	5社 31.3%	11社 68.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	31.3
中小企業	12社	2社 16.7%	6社 50.0%	2社 16.7%	2社 16.7%	0社 0.0%	0.0
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 20 業界の景気

(R5 年度下期) ～見通し～

問 2. (2)R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	194社 18.0%	549社 50.9%	240社 22.2%	96社 8.9%	0社 0.0%	▲ 4.2
建設業	117社	18社 15.4%	58社 49.6%	29社 24.8%	12社 10.3%	0社 0.0%	▲ 9.4
製造業	61社	12社 19.7%	29社 47.5%	19社 31.1%	1社 1.6%	0社 0.0%	▲ 11.4
卸売業	129社	25社 19.4%	71社 55.0%	28社 21.7%	5社 3.9%	0社 0.0%	▲ 2.3
小売業	136社	18社 13.2%	60社 44.1%	45社 33.1%	13社 9.6%	0社 0.0%	▲ 19.9
金融・保険・不動産業	109社	13社 11.9%	66社 60.6%	19社 17.4%	11社 10.1%	0社 0.0%	▲ 5.5
飲食・宿泊サービス業	89社	33社 37.1%	30社 33.7%	15社 16.9%	11社 12.4%	0社 0.0%	20.2
運輸業	26社	9社 34.6%	12社 46.2%	4社 15.4%	1社 3.8%	0社 0.0%	19.2
情報通信業	33社	11社 33.3%	18社 54.5%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	24.2
その他サービス業	357社	49社 13.7%	195社 54.6%	75社 21.0%	38社 10.6%	0社 0.0%	▲ 7.3
不明	22社	6社 27.3%	10社 45.5%	3社 13.6%	3社 13.6%	0社 0.0%	13.7
大企業	99社	28社 28.3%	55社 55.6%	12社 12.1%	4社 4.0%	0社 0.0%	16.2
中小企業	971社	165社 17.0%	489社 50.4%	226社 23.3%	91社 9.4%	0社 0.0%	▲ 6.3
うち小規模企業	549社	85社 15.5%	265社 48.3%	138社 25.1%	61社 11.1%	0社 0.0%	▲ 9.6
無回答	9社	1社 11.1%	5社 55.6%	2社 22.2%	1社 11.1%	0社 0.0%	▲ 11.1
市内企業	1,036社	189社 18.2%	521社 50.3%	234社 22.6%	92社 8.9%	0社 0.0%	▲ 4.4
大企業	83社	24社 28.9%	44社 53.0%	11社 13.3%	4社 4.8%	0社 0.0%	15.6
中小企業	946社	164社 17.3%	472社 49.9%	222社 23.5%	88社 9.3%	0社 0.0%	▲ 6.2
うち小規模企業	534社	84社 15.7%	256社 47.9%	136社 25.5%	58社 10.9%	0社 0.0%	▲ 9.8
無回答	7社	1社 14.3%	5社 71.4%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	28社	4社 14.3%	20社 71.4%	2社 7.1%	2社 7.1%	0社 0.0%	7.2
大企業	16社	4社 25.0%	11社 68.8%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	18.7
中小企業	12社	0社 0.0%	9社 75.0%	1社 8.3%	2社 16.7%	0社 0.0%	▲ 8.3
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 21 自社の経営状況

(R5 年度上期)

問 3. (1)R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) の貴社の経営は、前年度同期 (R4 年 4 月～R4 年 9 月) に比べ

	企業数	好転	やや好転	変わらない	やや悪化	悪化	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	90社 8.3%	246社 22.8%	459社 42.5%	211社 19.6%	72社 6.7%	1社 0.1%	4.8
建設業	117社	1社 0.9%	28社 23.9%	63社 53.8%	19社 16.2%	6社 5.1%	0社 0.0%	3.5
製造業	61社	6社 9.8%	14社 23.0%	28社 45.9%	10社 16.4%	3社 4.9%	0社 0.0%	11.5
卸売業	129社	14社 10.9%	26社 20.2%	65社 50.4%	18社 14.0%	6社 4.7%	0社 0.0%	12.4
小売業	136社	10社 7.4%	31社 22.8%	44社 32.4%	37社 27.2%	14社 10.3%	0社 0.0%	▲ 7.3
金融・保険・不動産業	109社	4社 3.7%	15社 13.8%	67社 61.5%	18社 16.5%	5社 4.6%	0社 0.0%	▲ 3.6
飲食・宿泊サービス業	89社	23社 25.8%	31社 34.8%	11社 12.4%	17社 19.1%	7社 7.9%	0社 0.0%	33.6
運輸業	26社	6社 23.1%	6社 23.1%	8社 30.8%	6社 23.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	23.1
情報通信業	33社	1社 3.0%	13社 39.4%	14社 42.4%	3社 9.1%	2社 6.1%	0社 0.0%	27.2
その他サービス業	357社	20社 5.6%	80社 22.4%	148社 41.5%	80社 22.4%	28社 7.8%	1社 0.3%	▲ 2.2
不明	22社	5社 22.7%	2社 9.1%	11社 50.0%	3社 13.6%	1社 4.5%	0社 0.0%	13.7
大企業	99社	12社 12.1%	29社 29.3%	40社 40.4%	15社 15.2%	3社 3.0%	0社 0.0%	23.2
中小企業	971社	75社 7.7%	217社 22.3%	417社 42.9%	192社 19.8%	69社 7.1%	1社 0.1%	3.1
うち小規模企業	549社	33社 6.0%	106社 19.3%	247社 45.0%	113社 20.6%	50社 9.1%	0社 0.0%	▲ 4.4
無回答	9社	3社 33.3%	0社 0.0%	2社 22.2%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 11.1
市内企業	1,036社	87社 8.4%	239社 23.1%	436社 42.1%	201社 19.4%	72社 6.9%	1社 0.1%	5.2
大企業	83社	11社 13.3%	26社 31.3%	28社 33.7%	15社 18.1%	3社 3.6%	0社 0.0%	22.9
中小企業	946社	73社 7.7%	213社 22.5%	407社 43.0%	183社 19.3%	69社 7.3%	1社 0.1%	3.6
うち小規模企業	534社	33社 6.2%	104社 19.5%	239社 44.8%	108社 20.2%	50社 9.4%	0社 0.0%	▲ 3.9
無回答	7社	3社 42.9%	0社 0.0%	1社 14.3%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	28社	3社 10.7%	5社 17.9%	16社 57.1%	4社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	14.3
大企業	16社	1社 6.3%	3社 18.8%	12社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.1
中小企業	12社	2社 16.7%	2社 16.7%	4社 33.3%	4社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.1
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 22 自社の経営状況

(R5 年度下期) ～見通し～

問 3. (2)R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) の貴社の経営は、前年度同期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	好転する 見通し	やや好転する 見通し	変わらない	やや悪化する 見通し	悪化する 見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	76社 7.0%	223社 20.7%	486社 45.0%	225社 20.9%	66社 6.1%	3社 0.3%	0.7
建設業	117社	2社 1.7%	21社 17.9%	64社 54.7%	23社 19.7%	6社 5.1%	1社 0.9%	▲ 5.2
製造業	61社	3社 4.9%	15社 24.6%	24社 39.3%	15社 24.6%	4社 6.6%	0社 0.0%	▲ 1.7
卸売業	129社	12社 9.3%	29社 22.5%	60社 46.5%	26社 20.2%	2社 1.6%	0社 0.0%	10.0
小売業	136社	9社 6.6%	27社 19.9%	50社 36.8%	36社 26.5%	13社 9.6%	1社 0.7%	▲ 9.6
金融・保険・不動産業	109社	4社 3.7%	23社 21.1%	63社 57.8%	14社 12.8%	5社 4.6%	0社 0.0%	7.4
飲食・宿泊サービス業	89社	16社 18.0%	31社 34.8%	22社 24.7%	12社 13.5%	8社 9.0%	0社 0.0%	30.3
運輸業	26社	5社 19.2%	7社 26.9%	9社 34.6%	5社 19.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	26.9
情報通信業	33社	2社 6.1%	7社 21.2%	17社 51.5%	6社 18.2%	1社 3.0%	0社 0.0%	6.1
その他サービス業	357社	19社 5.3%	62社 17.4%	165社 46.2%	84社 23.5%	26社 7.3%	1社 0.3%	▲ 8.1
不明	22社	4社 18.2%	1社 4.5%	12社 54.5%	4社 18.2%	1社 4.5%	0社 0.0%	0.0
大企業	99社	13社 13.1%	30社 30.3%	37社 37.4%	16社 16.2%	3社 3.0%	0社 0.0%	24.2
中小企業	971社	61社 6.3%	193社 19.9%	448社 46.1%	203社 20.9%	63社 6.5%	3社 0.3%	▲ 1.2
うち小規模企業	549社	25社 4.6%	105社 19.1%	252社 45.9%	119社 21.7%	46社 8.4%	2社 0.4%	▲ 6.4
無回答	9社	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%	6社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 44.5
市内企業	1,036社	73社 7.0%	214社 20.7%	465社 44.9%	216社 20.8%	66社 6.4%	2社 0.2%	0.5
大企業	83社	11社 13.3%	26社 31.3%	28社 33.7%	15社 18.1%	3社 3.6%	0社 0.0%	22.9
中小企業	946社	60社 6.3%	188社 19.9%	437社 46.2%	196社 20.7%	63社 6.7%	2社 0.2%	▲ 1.2
うち小規模企業	534社	25社 4.7%	102社 19.1%	245社 45.9%	115社 21.5%	46社 8.6%	1社 0.2%	▲ 6.3
無回答	7社	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 71.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	▲ 42.8
市外企業	28社	3社 10.7%	6社 21.4%	14社 50.0%	4社 14.3%	0社 0.0%	1社 3.6%	17.8
大企業	16社	2社 12.5%	4社 25.0%	9社 56.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	31.2
中小企業	12社	1社 8.3%	2社 16.7%	5社 41.7%	3社 25.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0.0
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 23 売上(生産)高

(R5 年度上期)

問 4. (1)R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) は、前年度同期 (R4 年 4 月～R4 年 9 月) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	359社 33.3%	437社 40.5%	281社 26.0%	2社 0.2%	7.3
建設業	117社	29社 24.8%	53社 45.3%	35社 29.9%	0社 0.0%	▲ 5.1
製造業	61社	29社 47.5%	19社 31.1%	13社 21.3%	0社 0.0%	26.2
卸売業	129社	50社 38.8%	52社 40.3%	27社 20.9%	0社 0.0%	17.9
小売業	136社	42社 30.9%	43社 31.6%	51社 37.5%	0社 0.0%	▲ 6.6
金融・保険・不動産業	109社	27社 24.8%	62社 56.9%	20社 18.3%	0社 0.0%	6.5
飲食・宿泊サービス業	89社	55社 61.8%	23社 25.8%	11社 12.4%	0社 0.0%	49.4
運輸業	26社	12社 46.2%	9社 34.6%	5社 19.2%	0社 0.0%	27.0
情報通信業	33社	17社 51.5%	13社 39.4%	3社 9.1%	0社 0.0%	42.4
その他サービス業	357社	91社 25.5%	153社 42.9%	111社 31.1%	2社 0.6%	▲ 5.6
不明	22社	7社 31.8%	10社 45.5%	5社 22.7%	0社 0.0%	9.1
大企業	99社	42社 42.4%	40社 40.4%	17社 17.2%	0社 0.0%	25.2
中小企業	971社	313社 32.2%	396社 40.8%	260社 26.8%	2社 0.2%	5.4
うち小規模企業	549社	146社 26.6%	247社 45.0%	154社 28.1%	2社 0.4%	▲ 1.5
無回答	9社	4社 44.4%	1社 11.1%	4社 44.4%	0社 0.0%	0.0
市内企業	1,036社	348社 33.6%	415社 40.1%	271社 26.2%	2社 0.2%	7.4
大企業	83社	37社 44.6%	30社 36.1%	16社 19.3%	0社 0.0%	25.3
中小企業	946社	307社 32.5%	384社 40.6%	253社 26.7%	2社 0.2%	5.8
うち小規模企業	534社	142社 26.6%	239社 44.8%	151社 28.3%	2社 0.4%	▲ 1.7
無回答	7社	4社 57.1%	1社 14.3%	2社 28.6%	0社 0.0%	28.5
市外企業	28社	9社 32.1%	14社 50.0%	5社 17.9%	0社 0.0%	14.2
大企業	16社	5社 31.3%	10社 62.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	25.0
中小企業	12社	4社 33.3%	4社 33.3%	4社 33.3%	0社 0.0%	0.0
うち小規模企業	4社	2社 50.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 24 売上(生産)高

(R5 年度下期) ～見通し～

問 4. (2)R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、前年度同期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	266社 24.7%	537社 49.8%	273社 25.3%	3社 0.3%	▲ 0.6
建設業	117社	15社 12.8%	66社 56.4%	35社 29.9%	1社 0.9%	▲ 17.1
製造業	61社	17社 27.9%	25社 41.0%	19社 31.1%	0社 0.0%	▲ 3.2
卸売業	129社	41社 31.8%	58社 45.0%	30社 23.3%	0社 0.0%	8.5
小売業	136社	32社 23.5%	57社 41.9%	47社 34.6%	0社 0.0%	▲ 11.1
金融・保険・不動産業	109社	27社 24.8%	65社 59.6%	17社 15.6%	0社 0.0%	9.2
飲食・宿泊サービス業	89社	41社 46.1%	33社 37.1%	14社 15.7%	1社 1.1%	30.4
運輸業	26社	10社 38.5%	14社 53.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	30.8
情報通信業	33社	12社 36.4%	18社 54.5%	3社 9.1%	0社 0.0%	27.3
その他サービス業	357社	65社 18.2%	190社 53.2%	101社 28.3%	1社 0.3%	▲ 10.1
不明	22社	6社 27.3%	11社 50.0%	5社 22.7%	0社 0.0%	4.6
大企業	99社	37社 37.4%	45社 45.5%	17社 17.2%	0社 0.0%	20.2
中小企業	971社	225社 23.2%	492社 50.7%	251社 25.8%	3社 0.3%	▲ 2.6
うち小規模企業	549社	104社 18.9%	294社 53.6%	148社 27.0%	3社 0.5%	▲ 8.1
無回答	9社	4社 44.4%	0社 0.0%	5社 55.6%	0社 0.0%	▲ 11.2
市内企業	1,036社	254社 24.5%	513社 49.5%	267社 25.8%	2社 0.2%	▲ 1.3
大企業	83社	31社 37.3%	36社 43.4%	16社 19.3%	0社 0.0%	18.0
中小企業	946社	219社 23.2%	477社 50.4%	248社 26.2%	2社 0.2%	▲ 3.0
うち小規模企業	534社	101社 18.9%	285社 53.4%	146社 27.3%	2社 0.4%	▲ 8.4
無回答	7社	4社 57.1%	0社 0.0%	3社 42.9%	0社 0.0%	14.2
市外企業	28社	9社 32.1%	16社 57.1%	2社 7.1%	1社 3.6%	25.0
大企業	16社	6社 37.5%	9社 56.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	31.2
中小企業	12社	3社 25.0%	7社 58.3%	1社 8.3%	1社 8.3%	16.7
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 25 経常利益

(R5 年度上期)

問 5. (1)R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) は、前年度同期 (R4 年 4 月～R4 年 9 月) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	279社 25.9%	453社 42.0%	347社 32.2%	0社 0.0%	▲ 6.3
建設業	117社	23社 19.7%	60社 51.3%	34社 29.1%	0社 0.0%	▲ 9.4
製造業	61社	20社 32.8%	22社 36.1%	19社 31.1%	0社 0.0%	1.7
卸売業	129社	38社 29.5%	59社 45.7%	32社 24.8%	0社 0.0%	4.7
小売業	136社	35社 25.7%	46社 33.8%	55社 40.4%	0社 0.0%	▲ 14.7
金融・保険・不動産業	109社	19社 17.4%	59社 54.1%	31社 28.4%	0社 0.0%	▲ 11.0
飲食・宿泊サービス業	89社	42社 47.2%	17社 19.1%	30社 33.7%	0社 0.0%	13.5
運輸業	26社	12社 46.2%	7社 26.9%	7社 26.9%	0社 0.0%	19.3
情報通信業	33社	11社 33.3%	17社 51.5%	5社 15.2%	0社 0.0%	18.1
その他サービス業	357社	74社 20.7%	156社 43.7%	127社 35.6%	0社 0.0%	▲ 14.9
不明	22社	5社 22.7%	10社 45.5%	7社 31.8%	0社 0.0%	▲ 9.1
大企業	99社	39社 39.4%	39社 39.4%	21社 21.2%	0社 0.0%	18.2
中小企業	971社	238社 24.5%	412社 42.4%	321社 33.1%	0社 0.0%	▲ 8.6
うち小規模企業	549社	109社 19.9%	252社 45.9%	188社 34.2%	0社 0.0%	▲ 14.3
無回答	9社	2社 22.2%	2社 22.2%	5社 55.6%	0社 0.0%	▲ 33.4
市内企業	1,036社	269社 26.0%	432社 41.7%	335社 32.3%	0社 0.0%	▲ 6.3
大企業	83社	33社 39.8%	29社 34.9%	21社 25.3%	0社 0.0%	14.5
中小企業	946社	234社 24.7%	401社 42.4%	311社 32.9%	0社 0.0%	▲ 8.2
うち小規模企業	534社	107社 20.0%	245社 45.9%	182社 34.1%	0社 0.0%	▲ 14.1
無回答	7社	2社 28.6%	2社 28.6%	3社 42.9%	0社 0.0%	▲ 14.3
市外企業	28社	9社 32.1%	15社 53.6%	4社 14.3%	0社 0.0%	17.8
大企業	16社	6社 37.5%	10社 62.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	37.5
中小企業	12社	3社 25.0%	5社 41.7%	4社 33.3%	0社 0.0%	▲ 8.3
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 26 経常利益

(R5 年度下期) ～見通し～

問 5. (2)R5 年度下期 (R5 年 10 月～R6 年 3 月) は、前年度同期 (R4 年 10 月～R5 年 3 月) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	202社 18.7%	522社 48.4%	354社 32.8%	1社 0.1%	▲ 14.1
建設業	117社	13社 11.1%	68社 58.1%	35社 29.9%	1社 0.9%	▲ 18.8
製造業	61社	16社 26.2%	24社 39.3%	21社 34.4%	0社 0.0%	▲ 8.2
卸売業	129社	30社 23.3%	62社 48.1%	37社 28.7%	0社 0.0%	▲ 5.4
小売業	136社	21社 15.4%	58社 42.6%	57社 41.9%	0社 0.0%	▲ 26.5
金融・保険・不動産業	109社	17社 15.6%	65社 59.6%	27社 24.8%	0社 0.0%	▲ 9.2
飲食・宿泊サービス業	89社	33社 37.1%	28社 31.5%	28社 31.5%	0社 0.0%	5.6
運輸業	26社	8社 30.8%	13社 50.0%	5社 19.2%	0社 0.0%	11.6
情報通信業	33社	8社 24.2%	19社 57.6%	6社 18.2%	0社 0.0%	6.0
その他サービス業	357社	51社 14.3%	176社 49.3%	130社 36.4%	0社 0.0%	▲ 22.1
不明	22社	5社 22.7%	9社 40.9%	8社 36.4%	0社 0.0%	▲ 13.7
大企業	99社	33社 33.3%	35社 35.4%	31社 31.3%	0社 0.0%	2.0
中小企業	971社	167社 17.2%	485社 49.9%	318社 32.7%	1社 0.1%	▲ 15.5
うち小規模企業	549社	82社 14.9%	276社 50.3%	190社 34.6%	1社 0.2%	▲ 19.7
無回答	9社	2社 22.2%	2社 22.2%	5社 55.6%	0社 0.0%	▲ 33.4
市内企業	1,036社	194社 18.7%	498社 48.1%	344社 33.2%	0社 0.0%	▲ 14.5
大企業	83社	28社 33.7%	25社 30.1%	30社 36.1%	0社 0.0%	▲ 2.4
中小企業	946社	164社 17.3%	471社 49.8%	311社 32.9%	0社 0.0%	▲ 15.6
うち小規模企業	534社	80社 15.0%	269社 50.4%	185社 34.6%	0社 0.0%	▲ 19.6
無回答	7社	2社 28.6%	2社 28.6%	3社 42.9%	0社 0.0%	▲ 14.3
市外企業	28社	7社 25.0%	17社 60.7%	3社 10.7%	1社 3.6%	14.3
大企業	16社	5社 31.3%	10社 62.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	25.0
中小企業	12社	2社 16.7%	7社 58.3%	2社 16.7%	1社 8.3%	0.0
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	25.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 27 売上高と経常利益

(R5 年度上期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R5 年度上期は、前年度同期と比べ . . . ①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R5 年度上期は、前年度同期と比べ . . . ②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高(生産高)			
		計	増加	横ばい	減少
経常利益	計	1,079社	359社	437社	281社
		100.0%	33.3%	40.5%	26.0%
		(100.0%)	(32.4%)	(37.9%)	(29.7%)
	増加	279社	246社	23社	10社
		25.9%	22.8%	2.1%	0.9%
		(26.0%)	(21.7%)	(3.1%)	(1.2%)
	横ばい	453社	72社	340社	40社
		42.0%	6.7%	31.5%	3.7%
		(37.2%)	(6.4%)	(27.1%)	(3.7%)
	減少	347社	41社	74社	231社
		32.2%	3.8%	6.9%	21.4%
		(36.8%)	(4.3%)	(7.8%)	(24.7%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある

無回答は数表から割愛

表 28 経常利益 (今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R5 年度上期は、前年度同期と比べ . . . ①

問 5. (2)R5 年度下期は、前年度同期と比べ . . . ②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R5年度上期			
		計	増加	横ばい	減少
R5年度下期	計	1,079社	279社	453社	347社
		100.0%	25.9%	42.0%	32.2%
		(100.0%)	(26.0%)	(37.3%)	(36.7%)
	増加	202社	170社	22社	10社
		18.7%	15.8%	2.0%	0.9%
		(18.8%)	(13.4%)	(2.3%)	(3.1%)
	横ばい	522社	88社	375社	59社
		48.4%	8.2%	34.8%	5.5%
		(47.8%)	(8.9%)	(30.0%)	(9.0%)
	減少	354社	21社	56社	277社
		32.8%	1.9%	5.2%	25.7%
		(33.4%)	(3.8%)	(5.0%)	(24.7%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある

無回答は数表から割愛

表 29 資金繰り

(R5 年 4 月～R5 年 9 月)

問 6. R5 年度上期 (R5 年 4 月～R5 年 9 月) の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1,079社	232社 21.5%	622社 57.6%	224社 20.8%	1社 0.1%
建設業	117社	30社 25.6%	67社 57.3%	20社 17.1%	0社 0.0%
製造業	61社	9社 14.8%	44社 72.1%	8社 13.1%	0社 0.0%
卸売業	129社	33社 25.6%	79社 61.2%	17社 13.2%	0社 0.0%
小売業	136社	20社 14.7%	86社 63.2%	30社 22.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	109社	27社 24.8%	69社 63.3%	13社 11.9%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	89社	13社 14.6%	40社 44.9%	36社 40.4%	0社 0.0%
運輸業	26社	5社 19.2%	20社 76.9%	1社 3.8%	0社 0.0%
情報通信業	33社	13社 39.4%	15社 45.5%	5社 15.2%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	75社 21.0%	191社 53.5%	91社 25.5%	0社 0.0%
不明	22社	7社 31.8%	11社 50.0%	3社 13.6%	1社 4.5%
大企業	99社	30社 30.3%	63社 63.6%	6社 6.1%	0社 0.0%
中小企業	971社	201社 20.7%	553社 57.0%	216社 22.2%	1社 0.1%
うち小規模企業	549社	105社 19.1%	301社 54.8%	142社 25.9%	1社 0.2%
無回答	9社	1社 11.1%	6社 66.7%	2社 22.2%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	225社 21.7%	590社 56.9%	220社 21.2%	1社 0.1%
大企業	83社	27社 32.5%	51社 61.4%	5社 6.0%	0社 0.0%
中小企業	946社	197社 20.8%	535社 56.6%	213社 22.5%	1社 0.1%
うち小規模企業	534社	104社 19.5%	290社 54.3%	139社 26.0%	1社 0.2%
無回答	7社	1社 14.3%	4社 57.1%	2社 28.6%	0社 0.0%
市外企業	28社	6社 21.4%	19社 67.9%	3社 10.7%	0社 0.0%
大企業	16社	3社 18.8%	12社 75.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	12社	3社 25.0%	7社 58.3%	2社 16.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 30 設備投資（過去 1 年間）

(R4 年 8 月～R5 年 7 月)

問 7. (1) これまでの 1 年間（R4 年 8 月～R5 年 7 月）に

	企業数	投資した	投資しなかつた	無回答	設備投資実施割合
全業種	1,079社	420社 38.9%	659社 61.1%	0社 0.0%	38.9%
建設業	117社	38社 32.5%	79社 67.5%	0社 0.0%	32.5%
製造業	61社	29社 47.5%	32社 52.5%	0社 0.0%	47.5%
卸売業	129社	46社 35.7%	83社 64.3%	0社 0.0%	35.7%
小売業	136社	53社 39.0%	83社 61.0%	0社 0.0%	39.0%
金融・保険・不動産業	109社	43社 39.4%	66社 60.6%	0社 0.0%	39.4%
飲食・宿泊サービス業	89社	44社 49.4%	45社 50.6%	0社 0.0%	49.4%
運輸業	26社	16社 61.5%	10社 38.5%	0社 0.0%	61.5%
情報通信業	33社	18社 54.5%	15社 45.5%	0社 0.0%	54.5%
その他サービス業	357社	127社 35.6%	230社 64.4%	0社 0.0%	35.6%
不明	22社	6社 27.3%	16社 72.7%	0社 0.0%	27.3%
大企業	99社	62社 62.6%	37社 37.4%	0社 0.0%	62.6%
中小企業	971社	354社 36.5%	617社 63.5%	0社 0.0%	36.5%
うち小規模企業	549社	139社 25.3%	410社 74.7%	0社 0.0%	25.3%
無回答	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	44.4%
市内企業	1,036社	402社 38.8%	634社 61.2%	0社 0.0%	38.8%
大企業	83社	54社 65.1%	29社 34.9%	0社 0.0%	65.1%
中小企業	946社	345社 36.5%	601社 63.5%	0社 0.0%	36.5%
うち小規模企業	534社	137社 25.7%	397社 74.3%	0社 0.0%	25.7%
無回答	7社	3社 42.9%	4社 57.1%	0社 0.0%	42.9%
市外企業	28社	14社 50.0%	14社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
大企業	16社	8社 50.0%	8社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
中小企業	12社	6社 50.0%	6社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 31 設備投資（過去 1 年間）の理由

(R4 年 8 月～R5 年 7 月)

問 7. (2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・ 改修	売上（生産） 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力 化	その他	無回答
全業種	420社	273社 65.0%	61社 14.5%	22社 5.2%	8社 1.9%	29社 6.9%	27社 6.4%	0社 0.0%
建設業	38社	23社 60.5%	6社 15.8%	1社 2.6%	0社 0.0%	6社 15.8%	2社 5.3%	0社 0.0%
製造業	29社	23社 79.3%	4社 13.8%	0社 0.0%	1社 3.4%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	46社	27社 58.7%	6社 13.0%	6社 13.0%	0社 0.0%	3社 6.5%	4社 8.7%	0社 0.0%
小売業	53社	31社 58.5%	12社 22.6%	2社 3.8%	0社 0.0%	6社 11.3%	2社 3.8%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	43社	29社 67.4%	6社 14.0%	1社 2.3%	0社 0.0%	2社 4.7%	5社 11.6%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	44社	36社 81.8%	4社 9.1%	2社 4.5%	0社 0.0%	1社 2.3%	1社 2.3%	0社 0.0%
運輸業	16社	12社 75.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
情報通信業	18社	11社 61.1%	1社 5.6%	1社 5.6%	4社 22.2%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%
その他サービス業	127社	78社 61.4%	20社 15.7%	7社 5.5%	3社 2.4%	8社 6.3%	11社 8.7%	0社 0.0%
不明	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	62社	47社 75.8%	9社 14.5%	1社 1.6%	0社 0.0%	3社 4.8%	2社 3.2%	0社 0.0%
中小企業	354社	224社 63.3%	52社 14.7%	21社 5.9%	8社 2.3%	25社 7.1%	24社 6.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	139社	88社 63.3%	22社 15.8%	11社 7.9%	3社 2.2%	8社 5.8%	7社 5.0%	0社 0.0%
無回答	4社	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
市内企業	402社	261社 64.9%	59社 14.7%	22社 5.5%	8社 2.0%	26社 6.5%	26社 6.5%	0社 0.0%
大企業	54社	42社 77.8%	8社 14.8%	1社 1.9%	0社 0.0%	1社 1.9%	2社 3.7%	0社 0.0%
中小企業	345社	217社 62.9%	51社 14.8%	21社 6.1%	8社 2.3%	25社 7.2%	23社 6.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	137社	86社 62.8%	22社 16.1%	11社 8.0%	3社 2.2%	8社 5.8%	7社 5.1%	0社 0.0%
無回答	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
市外企業	14社	9社 64.3%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 14.3%	1社 7.1%	0社 0.0%
大企業	8社	5社 62.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	4社 66.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 32 設備投資（今後1年間）

(R5年8月～R6年7月)

問7. (3)今後1年間（R5年8月～R6年7月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1,079社	381社 35.3%	690社 63.9%	8社 0.7%	35.3%
建設業	117社	40社 34.2%	76社 65.0%	1社 0.9%	34.2%
製造業	61社	26社 42.6%	34社 55.7%	1社 1.6%	42.6%
卸売業	129社	39社 30.2%	90社 69.8%	0社 0.0%	30.2%
小売業	136社	50社 36.8%	86社 63.2%	0社 0.0%	36.8%
金融・保険・不動産業	109社	37社 33.9%	71社 65.1%	1社 0.9%	33.9%
飲食・宿泊サービス業	89社	36社 40.4%	53社 59.6%	0社 0.0%	40.4%
運輸業	26社	14社 53.8%	12社 46.2%	0社 0.0%	53.8%
情報通信業	33社	19社 57.6%	14社 42.4%	0社 0.0%	57.6%
その他サービス業	357社	112社 31.4%	241社 67.5%	4社 1.1%	31.4%
不明	22社	8社 36.4%	13社 59.1%	1社 4.5%	36.4%
大企業	99社	60社 60.6%	39社 39.4%	0社 0.0%	60.6%
中小企業	971社	315社 32.4%	648社 66.7%	8社 0.8%	32.4%
うち小規模企業	549社	120社 21.9%	423社 77.0%	6社 1.1%	21.9%
無回答	9社	6社 66.7%	3社 33.3%	0社 0.0%	66.7%
市内企業	1,036社	366社 35.3%	662社 63.9%	8社 0.8%	35.3%
大企業	83社	52社 62.7%	31社 37.3%	0社 0.0%	62.7%
中小企業	946社	309社 32.7%	629社 66.5%	8社 0.8%	32.7%
うち小規模企業	534社	118社 22.1%	410社 76.8%	6社 1.1%	22.1%
無回答	7社	5社 71.4%	2社 28.6%	0社 0.0%	71.4%
市外企業	28社	12社 42.9%	16社 57.1%	0社 0.0%	42.9%
大企業	16社	8社 50.0%	8社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
中小企業	12社	4社 33.3%	8社 66.7%	0社 0.0%	33.3%
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	25.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 設備投資（今後1年間）の理由

(R5年8月～R6年7月)

問 7. (4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・ 改修	売上（生産） 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力 化	その他	無回答
全業種	381社	229社 60.1%	77社 20.2%	23社 6.0%	8社 2.1%	28社 7.3%	16社 4.2%	0社 0.0%
建設業	40社	22社 55.0%	10社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	7社 17.5%	1社 2.5%	0社 0.0%
製造業	26社	20社 76.9%	3社 11.5%	0社 0.0%	1社 3.8%	1社 3.8%	1社 3.8%	0社 0.0%
卸売業	39社	22社 56.4%	7社 17.9%	6社 15.4%	0社 0.0%	4社 10.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	50社	22社 44.0%	16社 32.0%	6社 12.0%	0社 0.0%	3社 6.0%	3社 6.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	37社	23社 62.2%	9社 24.3%	1社 2.7%	0社 0.0%	1社 2.7%	3社 8.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	36社	22社 61.1%	9社 25.0%	1社 2.8%	1社 2.8%	3社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	14社	12社 85.7%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	19社	8社 42.1%	4社 21.1%	2社 10.5%	4社 21.1%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%
その他サービス業	112社	73社 65.2%	16社 14.3%	7社 6.3%	2社 1.8%	8社 7.1%	6社 5.4%	0社 0.0%
不明	8社	5社 62.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%
大企業	60社	38社 63.3%	14社 23.3%	1社 1.7%	0社 0.0%	6社 10.0%	1社 1.7%	0社 0.0%
中小企業	315社	188社 59.7%	63社 20.0%	22社 7.0%	8社 2.5%	20社 6.3%	14社 4.4%	0社 0.0%
うち小規模企業	120社	71社 59.2%	26社 21.7%	10社 8.3%	4社 3.3%	4社 3.3%	5社 4.2%	0社 0.0%
無回答	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%
市内企業	366社	222社 60.7%	75社 20.5%	22社 6.0%	8社 2.2%	23社 6.3%	16社 4.4%	0社 0.0%
大企業	52社	34社 65.4%	13社 25.0%	1社 1.9%	0社 0.0%	3社 5.8%	1社 1.9%	0社 0.0%
中小企業	309社	185社 59.9%	62社 20.1%	21社 6.8%	8社 2.6%	19社 6.1%	14社 4.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	118社	70社 59.3%	26社 22.0%	9社 7.6%	4社 3.4%	4社 3.4%	5社 4.2%	0社 0.0%
無回答	5社	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
市外企業	12社	5社 41.7%	2社 16.7%	1社 8.3%	0社 0.0%	4社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	8社	4社 50.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 37.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	4社	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 34 従業員数

(R5 年 9 月末)

問 8. (1)R5 年 9 月末現在は、前年同月 (R4 年 9 月末) に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	165社 15.3%	802社 74.3%	104社 9.6%	8社 0.7%	5.7
建設業	117社	25社 21.4%	77社 65.8%	15社 12.8%	0社 0.0%	8.6
製造業	61社	8社 13.1%	45社 73.8%	8社 13.1%	0社 0.0%	0.0
卸売業	129社	25社 19.4%	91社 70.5%	13社 10.1%	0社 0.0%	9.3
小売業	136社	14社 10.3%	109社 80.1%	12社 8.8%	1社 0.7%	1.5
金融・保険・不動産業	109社	10社 9.2%	93社 85.3%	6社 5.5%	0社 0.0%	3.7
飲食・宿泊サービス業	89社	17社 19.1%	62社 69.7%	8社 9.0%	2社 2.2%	10.1
運輸業	26社	4社 15.4%	16社 61.5%	6社 23.1%	0社 0.0%	▲ 7.7
情報通信業	33社	13社 39.4%	19社 57.6%	1社 3.0%	0社 0.0%	36.4
その他サービス業	357社	43社 12.0%	278社 77.9%	32社 9.0%	4社 1.1%	3.0
不明	22社	6社 27.3%	12社 54.5%	3社 13.6%	1社 4.5%	13.7
大企業	99社	21社 21.2%	67社 67.7%	11社 11.1%	0社 0.0%	10.1
中小企業	971社	140社 14.4%	730社 75.2%	93社 9.6%	8社 0.8%	4.8
うち小規模企業	549社	48社 8.7%	453社 82.5%	41社 7.5%	7社 1.3%	1.2
無回答	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	44.4
市内企業	1,036社	158社 15.3%	769社 74.2%	101社 9.7%	8社 0.8%	5.6
大企業	83社	20社 24.1%	54社 65.1%	9社 10.8%	0社 0.0%	13.3
中小企業	946社	135社 14.3%	711社 75.2%	92社 9.7%	8社 0.8%	4.6
うち小規模企業	534社	46社 8.6%	441社 82.6%	40社 7.5%	7社 1.3%	1.1
無回答	7社	3社 42.9%	4社 57.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	42.9
市外企業	28社	4社 14.3%	22社 78.6%	2社 7.1%	0社 0.0%	7.2
大企業	16社	1社 6.3%	13社 81.3%	2社 12.5%	0社 0.0%	▲ 6.2
中小企業	12社	3社 25.0%	9社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35 従業員数

(R6年3月末)

問 8. (2)R6年3月末現在は、前年同月 (R5年3月末) に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	1,079社	186社 17.2%	787社 72.9%	97社 9.0%	9社 0.8%	8.2
建設業	117社	22社 18.8%	81社 69.2%	13社 11.1%	1社 0.9%	7.7
製造業	61社	10社 16.4%	42社 68.9%	9社 14.8%	0社 0.0%	1.6
卸売業	129社	24社 18.6%	94社 72.9%	11社 8.5%	0社 0.0%	10.1
小売業	136社	17社 12.5%	108社 79.4%	10社 7.4%	1社 0.7%	5.1
金融・保険・不動産業	109社	17社 15.6%	89社 81.7%	3社 2.8%	0社 0.0%	12.8
飲食・宿泊サービス業	89社	18社 20.2%	60社 67.4%	9社 10.1%	2社 2.2%	10.1
運輸業	26社	5社 19.2%	16社 61.5%	5社 19.2%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	33社	15社 45.5%	17社 51.5%	1社 3.0%	0社 0.0%	42.5
その他サービス業	357社	52社 14.6%	269社 75.4%	32社 9.0%	4社 1.1%	5.6
不明	22社	6社 27.3%	11社 50.0%	4社 18.2%	1社 4.5%	9.1
大企業	99社	21社 21.2%	65社 65.7%	13社 13.1%	0社 0.0%	8.1
中小企業	971社	160社 16.5%	718社 73.9%	84社 8.7%	9社 0.9%	7.8
うち小規模企業	549社	53社 9.7%	448社 81.6%	40社 7.3%	8社 1.5%	2.4
無回答	9社	5社 55.6%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	55.6
市内企業	1,036社	180社 17.4%	751社 72.5%	96社 9.3%	9社 0.9%	8.1
大企業	83社	20社 24.1%	51社 61.4%	12社 14.5%	0社 0.0%	9.6
中小企業	946社	156社 16.5%	697社 73.7%	84社 8.9%	9社 1.0%	7.6
うち小規模企業	534社	52社 9.7%	434社 81.3%	40社 7.5%	8社 1.5%	2.2
無回答	7社	4社 57.1%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	57.1
市外企業	28社	4社 14.3%	23社 82.1%	1社 3.6%	0社 0.0%	10.7
大企業	16社	1社 6.3%	14社 87.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0.0
中小企業	12社	3社 25.0%	9社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25.0
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 36 人材の確保状況

問 9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1,079社	284社 26.3%	200社 18.5%	344社 31.9%	141社 13.1%	104社 9.6%	6社 0.6%
建設業	117社	20社 17.1%	11社 9.4%	61社 52.1%	18社 15.4%	7社 6.0%	0社 0.0%
製造業	61社	26社 42.6%	5社 8.2%	18社 29.5%	4社 6.6%	8社 13.1%	0社 0.0%
卸売業	129社	36社 27.9%	19社 14.7%	43社 33.3%	24社 18.6%	6社 4.7%	1社 0.8%
小売業	136社	35社 25.7%	34社 25.0%	34社 25.0%	14社 10.3%	18社 13.2%	1社 0.7%
金融・保険・不動産業	109社	40社 36.7%	35社 32.1%	10社 9.2%	12社 11.0%	12社 11.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	89社	14社 15.7%	18社 20.2%	35社 39.3%	9社 10.1%	12社 13.5%	1社 1.1%
運輸業	26社	6社 23.1%	3社 11.5%	16社 61.5%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	33社	9社 27.3%	3社 9.1%	9社 27.3%	10社 30.3%	2社 6.1%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	94社 26.3%	68社 19.0%	111社 31.1%	44社 12.3%	37社 10.4%	3社 0.8%
不明	22社	4社 18.2%	4社 18.2%	7社 31.8%	5社 22.7%	2社 9.1%	0社 0.0%
大企業	99社	17社 17.2%	3社 3.0%	58社 58.6%	20社 20.2%	1社 1.0%	0社 0.0%
中小企業	971社	266社 27.4%	196社 20.2%	282社 29.0%	120社 12.4%	101社 10.4%	6社 0.6%
うち小規模企業	549社	145社 26.4%	154社 28.1%	115社 20.9%	45社 8.2%	84社 15.3%	6社 1.1%
無回答	9社	1社 11.1%	1社 11.1%	4社 44.4%	1社 11.1%	2社 22.2%	0社 0.0%
市内企業	1036社	277社 26.7%	186社 18.0%	331社 31.9%	134社 12.9%	102社 9.8%	6社 0.6%
大企業	83社	12社 14.5%	1社 1.2%	53社 63.9%	16社 19.3%	1社 1.2%	0社 0.0%
中小企業	946社	264社 27.9%	184社 19.5%	275社 29.1%	117社 12.4%	100社 10.6%	6社 0.6%
うち小規模企業	534社	144社 27.0%	143社 26.8%	113社 21.2%	45社 8.4%	83社 15.5%	6社 1.1%
無回答	7社	1社 14.3%	1社 14.3%	3社 42.9%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%
市外企業	28社	6社 21.4%	7社 25.0%	9社 32.1%	6社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	16社	5社 31.3%	2社 12.5%	5社 31.3%	4社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	1社 8.3%	5社 41.7%	4社 33.3%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 37 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	諸経費の増加	仕入価格の上昇	人手不足	収益率の低下	売上不振	資金調達難	情報不足	販売価格の下落	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他	無回答
全業種	1,079社	567社 52.5%	510社 47.3%	441社 40.9%	357社 33.1%	311社 28.8%	64社 5.9%	52社 4.8%	44社 4.1%	44社 4.1%	35社 3.2%	20社 1.9%	61社 5.7%	6社 0.6%
建設業	117社	40社 34.2%	63社 53.8%	79社 67.5%	34社 29.1%	31社 26.5%	6社 5.1%	2社 1.7%	2社 1.7%	4社 3.4%	3社 2.6%	1社 0.9%	4社 3.4%	0社 0.0%
製造業	61社	33社 54.1%	45社 73.8%	14社 23.0%	24社 39.3%	16社 26.2%	5社 8.2%	0社 0.0%	1社 1.6%	5社 8.2%	3社 4.9%	0社 0.0%	2社 3.3%	0社 0.0%
卸売業	129社	68社 52.7%	87社 67.4%	50社 38.8%	40社 31.0%	35社 27.1%	4社 3.1%	3社 2.3%	8社 6.2%	9社 7.0%	11社 8.5%	4社 3.1%	4社 3.1%	0社 0.0%
小売業	136社	71社 52.2%	70社 51.5%	34社 25.0%	52社 38.2%	49社 36.0%	13社 9.6%	4社 2.9%	12社 8.8%	2社 1.5%	14社 10.3%	6社 4.4%	9社 6.6%	1社 0.7%
金融・保険・不動産業	109社	58社 53.2%	34社 31.2%	21社 19.3%	21社 27.5%	21社 19.3%	7社 6.4%	14社 12.8%	9社 8.3%	4社 3.7%	1社 0.9%	2社 1.8%	8社 7.3%	3社 2.8%
飲食・宿泊サービス業	89社	55社 61.8%	71社 79.8%	45社 50.6%	36社 40.4%	16社 18.0%	7社 7.9%	1社 1.1%	0社 0.0%	1社 1.1%	2社 2.2%	1社 1.1%	2社 2.2%	0社 0.0%
運輸業	26社	17社 65.4%	14社 53.8%	17社 65.4%	7社 26.9%	5社 19.2%	1社 3.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.7%	0社 0.0%
情報通信業	33社	16社 48.5%	10社 30.3%	18社 54.5%	11社 33.3%	7社 21.2%	2社 6.1%	4社 12.1%	1社 3.0%	2社 6.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.0%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	201社 56.3%	106社 29.7%	153社 42.9%	116社 32.5%	125社 35.0%	17社 4.8%	21社 5.9%	11社 3.1%	15社 4.2%	0社 0.0%	6社 1.7%	26社 7.3%	2社 0.6%
不明	22社	8社 36.4%	10社 45.5%	10社 45.5%	7社 31.8%	6社 27.3%	2社 9.1%	1社 4.5%	0社 0.0%	2社 9.1%	1社 4.5%	0社 0.0%	3社 13.6%	0社 0.0%
大企業	99社	60社 60.6%	51社 51.5%	67社 67.7%	37社 37.4%	18社 18.2%	3社 3.0%	3社 3.0%	3社 3.0%	3社 3.0%	1社 1.0%	2社 2.0%	3社 3.0%	0社 0.0%
中小企業	971社	504社 51.9%	451社 46.4%	368社 37.9%	318社 32.7%	291社 30.0%	61社 6.3%	48社 4.9%	41社 4.2%	41社 4.2%	34社 3.5%	17社 1.8%	58社 6.0%	6社 0.6%
うち小規模企業	549社	274社 49.9%	263社 47.9%	156社 28.4%	170社 31.0%	189社 34.4%	41社 7.5%	27社 4.9%	19社 5.1%	19社 3.5%	15社 2.7%	9社 1.6%	30社 5.5%	5社 0.9%
無回答	9社	3社 33.3%	8社 88.9%	6社 66.7%	2社 22.2%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	546社 52.7%	484社 46.7%	424社 40.9%	340社 32.8%	296社 28.6%	64社 6.2%	51社 4.9%	44社 4.2%	43社 4.2%	32社 3.1%	20社 1.9%	59社 5.7%	5社 0.5%
大企業	83社	53社 63.9%	40社 48.2%	58社 69.9%	29社 34.9%	14社 16.9%	3社 3.6%	3社 3.6%	3社 3.6%	2社 2.4%	1社 1.2%	2社 2.4%	2社 2.4%	0社 0.0%
中小企業	946社	490社 51.8%	438社 46.3%	362社 38.3%	310社 32.8%	280社 29.6%	61社 6.4%	47社 5.0%	41社 4.3%	41社 4.3%	31社 3.3%	17社 1.8%	57社 6.0%	5社 0.5%
うち小規模企業	534社	267社 50.0%	256社 47.9%	155社 29.0%	164社 30.7%	181社 33.9%	41社 7.7%	26社 4.9%	28社 5.2%	19社 3.6%	14社 2.6%	9社 1.7%	29社 5.4%	4社 0.7%
無回答	7社	3社 42.9%	6社 85.7%	4社 57.1%	1社 14.3%	2社 28.6%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	16社 57.1%	20社 71.4%	14社 50.0%	9社 32.1%	10社 35.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.6%	1社 3.6%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%
大企業	16社	7社 43.8%	11社 68.8%	9社 56.3%	8社 50.0%	4社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	12社	9社 75.0%	9社 75.0%	5社 41.7%	1社 8.3%	6社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	4社 100.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 38 経営改善等を図るための取組内容

問 11. 貴社において経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGsに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1,079社	398社 36.9%	59社 5.5%	283社 26.2%	102社 9.5%	159社 14.7%	94社 8.7%	389社 36.1%	135社 12.5%	50社 4.6%	253社 23.4%	24社 2.2%
建設業	117社	26社 22.2%	5社 4.3%	32社 27.4%	6社 5.1%	19社 16.2%	15社 12.8%	46社 39.3%	10社 8.5%	9社 7.7%	30社 25.6%	2社 1.7%
製造業	61社	30社 49.2%	9社 14.8%	13社 21.3%	5社 8.2%	10社 16.4%	11社 18.0%	16社 26.2%	6社 9.8%	3社 4.9%	15社 24.6%	1社 1.6%
卸売業	129社	78社 60.5%	19社 14.7%	36社 27.9%	13社 10.1%	30社 23.3%	19社 14.7%	44社 34.1%	18社 14.0%	1社 0.8%	25社 19.4%	2社 1.6%
小売業	136社	53社 39.0%	9社 6.6%	26社 19.1%	12社 8.8%	18社 13.2%	8社 5.9%	52社 38.2%	14社 10.3%	7社 5.1%	32社 23.5%	3社 2.2%
金融・保険・不動産業	109社	26社 23.9%	1社 0.9%	24社 22.0%	6社 5.5%	9社 8.3%	7社 6.4%	35社 32.1%	9社 8.3%	5社 4.6%	36社 33.0%	3社 2.8%
飲食・宿泊サービス業	89社	40社 44.9%	5社 5.6%	21社 23.6%	14社 15.7%	12社 13.5%	3社 3.4%	15社 16.9%	3社 3.4%	3社 3.4%	27社 30.3%	5社 5.6%
運輸業	26社	8社 30.8%	0社 0.0%	8社 30.8%	1社 3.8%	6社 23.1%	4社 15.4%	10社 38.5%	6社 23.1%	2社 7.7%	5社 19.2%	1社 3.8%
情報通信業	33社	23社 69.7%	3社 9.1%	14社 42.4%	5社 15.2%	4社 12.1%	0社 0.0%	13社 39.4%	6社 18.2%	1社 3.0%	3社 9.1%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	109社 30.5%	8社 2.2%	103社 28.9%	38社 10.6%	49社 13.7%	26社 7.3%	152社 42.6%	61社 17.1%	19社 5.3%	74社 20.7%	6社 1.7%
不明	22社	5社 22.7%	0社 0.0%	6社 27.3%	2社 9.1%	2社 9.1%	1社 4.5%	6社 27.3%	2社 9.1%	0社 0.0%	6社 27.3%	1社 4.5%
大企業	99社	52社 52.5%	9社 9.1%	50社 50.5%	8社 8.1%	35社 35.4%	21社 21.2%	49社 49.5%	21社 21.2%	1社 1.0%	9社 9.1%	0社 0.0%
中小企業	971社	343社 35.3%	49社 5.0%	229社 23.6%	92社 9.5%	122社 12.6%	72社 7.4%	338社 34.8%	114社 11.7%	49社 5.0%	241社 24.8%	24社 2.5%
うち小規模企業	549社	172社 31.3%	23社 4.2%	80社 14.6%	49社 8.9%	47社 8.6%	27社 4.9%	173社 31.5%	47社 8.6%	31社 5.6%	185社 33.7%	20社 3.6%
無回答	9社	3社 33.3%	1社 11.1%	4社 44.4%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 33.3%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	377社 36.4%	54社 5.2%	268社 25.9%	96社 9.3%	146社 14.1%	88社 8.5%	375社 36.2%	127社 12.3%	50社 4.8%	245社 23.6%	23社 2.2%
大企業	83社	43社 51.8%	7社 8.4%	41社 49.4%	5社 6.0%	28社 33.7%	17社 20.5%	43社 51.8%	16社 19.3%	1社 1.2%	8社 9.6%	0社 0.0%
中小企業	946社	331社 35.0%	46社 4.9%	224社 23.7%	89社 9.4%	116社 12.3%	70社 7.4%	330社 34.9%	111社 11.7%	49社 5.2%	235社 24.8%	23社 2.4%
うち小規模企業	534社	165社 30.9%	22社 4.1%	78社 14.6%	48社 9.0%	45社 8.4%	27社 5.1%	170社 31.8%	46社 8.6%	31社 5.8%	179社 33.5%	19社 3.6%
無回答	7社	3社 42.9%	1社 14.3%	3社 42.9%	2社 28.6%	2社 28.6%	1社 14.3%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 28.6%	0社 0.0%
市外企業	28社	16社 57.1%	3社 10.7%	13社 46.4%	6社 21.4%	12社 42.9%	6社 21.4%	12社 42.9%	7社 25.0%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%
大企業	16社	9社 56.3%	2社 12.5%	9社 56.3%	3社 18.8%	7社 43.8%	4社 25.0%	6社 37.5%	5社 31.3%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	12社	7社 58.3%	1社 8.3%	4社 33.3%	3社 25.0%	5社 41.7%	2社 16.7%	6社 50.0%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	3社 75.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 39 物価高騰による経営への影響

問 12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響 がある	かなり影響が ある	少しは影響が ある	影響はない	プラスの影響 がある	無回答
全業種	1,079社	68社 6.3%	548社 50.8%	419社 38.8%	39社 3.6%	3社 0.3%	2社 0.2%
建設業	117社	4社 3.4%	58社 49.6%	51社 43.6%	3社 2.6%	0社 0.0%	1社 0.9%
製造業	61社	7社 11.5%	33社 54.1%	21社 34.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	129社	2社 1.6%	70社 54.3%	55社 42.6%	1社 0.8%	1社 0.8%	0社 0.0%
小売業	136社	12社 8.8%	74社 54.4%	49社 36.0%	1社 0.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	109社	3社 2.8%	39社 35.8%	58社 53.2%	8社 7.3%	0社 0.0%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	89社	15社 16.9%	69社 77.5%	5社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	26社	5社 19.2%	19社 73.1%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	33社	0社 0.0%	11社 33.3%	20社 60.6%	2社 6.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	18社 5.0%	164社 45.9%	149社 41.7%	24社 6.7%	2社 0.6%	0社 0.0%
不明	22社	2社 9.1%	11社 50.0%	9社 40.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	99社	2社 2.0%	61社 61.6%	32社 32.3%	3社 3.0%	0社 0.0%	1社 1.0%
中小企業	971社	64社 6.6%	482社 49.6%	385社 39.6%	36社 3.7%	3社 0.3%	1社 0.1%
うち小規模企業	549社	39社 7.1%	286社 52.1%	199社 36.2%	24社 4.4%	1社 0.2%	0社 0.0%
無回答	9社	2社 22.2%	5社 55.6%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	67社 6.5%	522社 50.4%	405社 39.1%	38社 3.7%	3社 0.3%	1社 0.1%
大企業	83社	2社 2.4%	51社 61.4%	27社 32.5%	3社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	946社	64社 6.8%	467社 49.4%	376社 39.7%	35社 3.7%	3社 0.3%	1社 0.1%
うち小規模企業	534社	39社 7.3%	277社 51.9%	194社 36.3%	23社 4.3%	1社 0.2%	0社 0.0%
無回答	7社	1社 14.3%	4社 57.1%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	0社 0.0%	18社 64.3%	9社 32.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.6%
大企業	16社	0社 0.0%	10社 62.5%	5社 31.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%
中小企業	12社	0社 0.0%	8社 66.7%	4社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40 物価高騰が経営に影響している内容

問 12. (2) 問 12(1)で 1～3 を選択した方に伺います。物価高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	光熱水費の増加	商品やサービスの仕入れコスト増加	利益率の減少	梱包費・輸送費等の増加	売上・受注の不振や減少	その他	無回答
全業種	1,035社	772社 74.6%	742社 71.7%	604社 58.4%	393社 38.0%	281社 27.1%	26社 2.5%	1社 0.1%
建設業	113社	61社 54.0%	87社 77.0%	66社 58.4%	22社 19.5%	27社 23.9%	4社 3.5%	0社 0.0%
製造業	61社	53社 86.9%	50社 82.0%	41社 67.2%	46社 75.4%	13社 21.3%	1社 1.6%	0社 0.0%
卸売業	127社	84社 66.1%	105社 82.7%	76社 59.8%	99社 78.0%	38社 29.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	135社	93社 68.9%	109社 80.7%	84社 62.2%	75社 55.6%	58社 43.0%	2社 1.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	100社	76社 76.0%	48社 48.0%	51社 51.0%	11社 11.0%	21社 21.0%	4社 4.0%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	89社	82社 92.1%	84社 94.4%	65社 73.0%	35社 39.3%	21社 23.6%	1社 1.1%	0社 0.0%
運輸業	26社	22社 84.6%	15社 57.7%	18社 69.2%	7社 26.9%	5社 19.2%	1社 3.8%	0社 0.0%
情報通信業	31社	24社 77.4%	19社 61.3%	14社 45.2%	8社 25.8%	4社 12.9%	1社 3.2%	0社 0.0%
その他サービス業	331社	266社 80.4%	208社 62.8%	175社 52.9%	80社 24.2%	86社 26.0%	12社 3.6%	0社 0.0%
不明	22社	11社 50.0%	17社 77.3%	14社 63.6%	10社 45.5%	8社 36.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	95社	84社 88.4%	80社 84.2%	59社 62.1%	40社 42.1%	19社 20.0%	1社 1.1%	0社 0.0%
中小企業	931社	681社 73.1%	654社 70.2%	539社 57.9%	350社 37.6%	258社 27.7%	25社 2.7%	1社 0.1%
うち小規模企業	524社	355社 67.7%	347社 66.2%	300社 57.3%	177社 33.8%	165社 31.5%	16社 3.1%	1社 0.2%
無回答	9社	7社 77.8%	8社 88.9%	6社 66.7%	3社 33.3%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	994社	741社 74.5%	707社 71.1%	581社 58.5%	372社 37.4%	269社 27.1%	24社 2.4%	1社 0.1%
大企業	80社	72社 90.0%	66社 82.5%	51社 63.8%	32社 40.0%	16社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	907社	664社 73.2%	635社 70.0%	526社 58.0%	338社 37.3%	251社 27.7%	24社 2.6%	1社 0.1%
うち小規模企業	510社	345社 67.6%	338社 66.3%	292社 57.3%	172社 33.7%	159社 31.2%	15社 2.9%	1社 0.2%
無回答	7社	5社 71.4%	6社 85.7%	4社 57.1%	2社 28.6%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	27社	20社 74.1%	25社 92.6%	14社 51.9%	16社 59.3%	5社 18.5%	1社 3.7%	0社 0.0%
大企業	15社	12社 80.0%	14社 93.3%	8社 53.3%	8社 53.3%	3社 20.0%	1社 6.7%	0社 0.0%
中小企業	12社	8社 66.7%	11社 91.7%	6社 50.0%	8社 66.7%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	3社 75.0%	3社 75.0%	2社 50.0%	3社 75.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 燃料費や原材料費等の諸経費の変化

問 12. (3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

	企業数	0~10%の上昇	11~20%の上昇	21~30%の上昇	31~40%の上昇	41~50%の上昇	51%以上の上昇	変わらない	低下	無回答
全業種	1,079社	306社 28.4%	489社 45.3%	162社 15.0%	38社 3.5%	17社 1.6%	7社 0.6%	47社 4.4%	3社 0.3%	10社 0.9%
建設業	117社	34社 29.1%	50社 42.7%	22社 18.8%	2社 1.7%	3社 2.6%	1社 0.9%	1社 0.9%	2社 1.7%	2社 1.7%
製造業	61社	12社 19.7%	29社 47.5%	12社 19.7%	5社 8.2%	2社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.6%
卸売業	129社	36社 27.9%	65社 50.4%	20社 15.5%	5社 3.9%	1社 0.8%	0社 0.0%	2社 1.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	136社	35社 25.7%	67社 49.3%	20社 14.7%	2社 1.5%	3社 2.2%	1社 0.7%	5社 3.7%	1社 0.7%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	109社	30社 27.5%	50社 45.9%	16社 14.7%	3社 2.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 7.3%	0社 0.0%	2社 1.8%
飲食・宿泊サービス業	89社	17社 19.1%	42社 47.2%	19社 21.3%	6社 6.7%	2社 2.2%	2社 2.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.1%
運輸業	26社	5社 19.2%	14社 53.8%	4社 15.4%	1社 3.8%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.8%
情報通信業	33社	12社 36.4%	10社 30.3%	7社 21.2%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	121社 33.9%	149社 41.7%	39社 10.9%	13社 3.6%	6社 1.7%	2社 0.6%	26社 7.3%	0社 0.0%	1社 0.3%
不明	22社	4社 18.2%	13社 59.1%	3社 13.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	99社	35社 35.4%	41社 41.4%	13社 13.1%	0社 0.0%	2社 2.0%	2社 2.0%	5社 5.1%	0社 0.0%	1社 1.0%
中小企業	971社	269社 27.7%	446社 45.9%	147社 15.1%	36社 3.7%	14社 1.4%	5社 0.5%	42社 4.3%	3社 0.3%	9社 0.9%
うち小規模企業	549社	138社 25.1%	254社 46.3%	88社 16.0%	24社 4.4%	7社 1.3%	2社 0.4%	27社 4.9%	3社 0.5%	6社 1.1%
無回答	9社	2社 22.2%	2社 22.2%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	291社 28.1%	472社 45.6%	155社 15.0%	38社 3.7%	17社 1.6%	7社 0.7%	45社 4.3%	3社 0.3%	8社 0.8%
大企業	83社	30社 36.1%	35社 42.2%	10社 12.0%	0社 0.0%	2社 2.4%	2社 2.4%	4社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	946社	260社 27.5%	435社 46.0%	144社 15.2%	36社 3.8%	14社 1.5%	5社 0.5%	41社 4.3%	3社 0.3%	8社 0.8%
うち小規模企業	534社	134社 25.1%	247社 46.3%	86社 16.1%	24社 4.5%	7社 1.3%	2社 0.4%	26社 4.9%	3社 0.6%	5社 0.9%
無回答	7社	1社 14.3%	2社 28.6%	1社 14.3%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	9社 32.1%	13社 46.4%	4社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%	1社 3.6%
大企業	16社	5社 31.3%	6社 37.5%	3社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	1社 6.3%
中小企業	12社	4社 33.3%	7社 58.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 42 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁

問 12. (4) 問 12(3)で 1~6 を選択した方に伺います。燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	全て価格転嫁 できている	半分ほどしか 価格転嫁でき ていない	一部しか価格 転嫁できてい ない	ほとんど価格 転嫁できてい ない	全く価格転嫁 できていない	価格転嫁の予 定はない	無回答
全業種	1,019社	92社 9.0%	172社 16.9%	322社 31.6%	231社 22.7%	124社 12.2%	71社 7.0%	7社 0.7%
建設業	112社	16社 14.3%	28社 25.0%	45社 40.2%	17社 15.2%	2社 1.8%	3社 2.7%	1社 0.9%
製造業	60社	12社 20.0%	20社 33.3%	19社 31.7%	9社 15.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	127社	25社 19.7%	35社 27.6%	42社 33.1%	17社 13.4%	6社 4.7%	1社 0.8%	1社 0.8%
小売業	128社	12社 9.4%	19社 14.8%	41社 32.0%	33社 25.8%	19社 14.8%	3社 2.3%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	99社	5社 5.1%	7社 7.1%	27社 27.3%	27社 27.3%	19社 19.2%	13社 13.1%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	88社	5社 5.7%	22社 25.0%	34社 38.6%	15社 17.0%	9社 10.2%	2社 2.3%	1社 1.1%
運輸業	25社	1社 4.0%	2社 8.0%	14社 56.0%	4社 16.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
情報通信業	30社	2社 6.7%	2社 6.7%	9社 30.0%	8社 26.7%	6社 20.0%	3社 10.0%	0社 0.0%
その他サービス業	330社	13社 3.9%	34社 10.3%	83社 25.2%	96社 29.1%	59社 17.9%	43社 13.0%	2社 0.6%
不明	20社	1社 5.0%	3社 15.0%	8社 40.0%	5社 25.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	0社 0.0%
大企業	93社	1社 1.1%	14社 15.1%	41社 44.1%	15社 16.1%	13社 14.0%	8社 8.6%	1社 1.1%
中小企業	917社	90社 9.8%	156社 17.0%	277社 30.2%	215社 23.4%	110社 12.0%	63社 6.9%	6社 0.7%
うち小規模企業	513社	54社 10.5%	81社 15.8%	149社 29.0%	130社 25.3%	63社 12.3%	32社 6.2%	4社 0.8%
無回答	9社	1社 11.1%	2社 22.2%	4社 44.4%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	980社	88社 9.0%	164社 16.7%	304社 31.0%	225社 23.0%	122社 12.4%	70社 7.1%	7社 0.7%
大企業	79社	1社 1.3%	10社 12.7%	34社 43.0%	12社 15.2%	13社 16.5%	8社 10.1%	1社 1.3%
中小企業	894社	86社 9.6%	152社 17.0%	267社 29.9%	212社 23.7%	109社 12.2%	62社 6.9%	6社 0.7%
うち小規模企業	500社	53社 10.6%	80社 16.0%	141社 28.2%	128社 25.6%	63社 12.6%	31社 6.2%	4社 0.8%
無回答	7社	1社 14.3%	2社 28.6%	3社 42.9%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	26社	2社 7.7%	7社 26.9%	12社 46.2%	4社 15.4%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	14社	0社 0.0%	4社 28.6%	7社 50.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	2社 16.7%	3社 25.0%	5社 41.7%	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 43 価格転嫁を思うように実施できない理由

問 12. (5) 問 12 (4)で 2~5 を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか (当てはまるもの全て)

	企業数	競合他社との 価格競争	取引先との交 渉が困難	取引先との長 期契約締結済 み	コスト上昇 ペースが速く 転嫁が追いつ かない	自社で価格改 定ができる業 種ではない	その他	無回答
全業種	849社	428社 50.4%	286社 33.7%	101社 11.9%	347社 40.9%	228社 26.9%	37社 4.4%	9社 1.1%
建設業	92社	46社 50.0%	29社 31.5%	4社 4.3%	41社 44.6%	28社 30.4%	4社 4.3%	1社 1.1%
製造業	48社	26社 54.2%	18社 37.5%	7社 14.6%	25社 52.1%	6社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	100社	68社 68.0%	53社 53.0%	14社 14.0%	48社 48.0%	19社 19.0%	2社 2.0%	0社 0.0%
小売業	112社	70社 62.5%	27社 24.1%	4社 3.6%	55社 49.1%	37社 33.0%	3社 2.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	80社	30社 37.5%	28社 35.0%	15社 18.8%	22社 27.5%	30社 37.5%	2社 2.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	80社	42社 52.5%	14社 17.5%	2社 2.5%	51社 63.8%	8社 10.0%	6社 7.5%	3社 3.8%
運輸業	23社	12社 52.2%	11社 47.8%	3社 13.0%	11社 47.8%	6社 26.1%	1社 4.3%	0社 0.0%
情報通信業	25社	9社 36.0%	15社 60.0%	4社 16.0%	7社 28.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
その他サービス業	272社	120社 44.1%	82社 30.1%	46社 16.9%	81社 29.8%	84社 30.9%	19社 7.0%	3社 1.1%
不明	17社	5社 29.4%	9社 52.9%	2社 11.8%	6社 35.3%	5社 29.4%	0社 0.0%	1社 5.9%
大企業	83社	47社 56.6%	34社 41.0%	19社 22.9%	37社 44.6%	16社 19.3%	4社 4.8%	0社 0.0%
中小企業	758社	376社 49.6%	247社 32.6%	80社 10.6%	304社 40.1%	211社 27.8%	33社 4.4%	9社 1.2%
うち小規模企業	423社	204社 48.2%	132社 31.2%	37社 8.7%	174社 41.1%	116社 27.4%	19社 4.5%	6社 1.4%
無回答	8社	5社 62.5%	5社 62.5%	2社 25.0%	6社 75.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	815社	408社 50.1%	272社 33.4%	95社 11.7%	333社 40.9%	223社 27.4%	37社 4.5%	9社 1.1%
大企業	69社	38社 55.1%	26社 37.7%	16社 23.2%	31社 44.9%	14社 20.3%	4社 5.8%	0社 0.0%
中小企業	740社	366社 49.5%	242社 32.7%	78社 10.5%	297社 40.1%	208社 28.1%	33社 4.5%	9社 1.2%
うち小規模企業	412社	198社 48.1%	130社 31.6%	37社 9.0%	170社 41.3%	113社 27.4%	19社 4.6%	6社 1.5%
無回答	6社	4社 66.7%	4社 66.7%	1社 16.7%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	24社	16社 66.7%	11社 45.8%	5社 20.8%	8社 33.3%	3社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	14社	9社 64.3%	8社 57.1%	3社 21.4%	6社 42.9%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	10社	7社 70.0%	3社 30.0%	2社 20.0%	2社 20.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	4社 100.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組

問 12. (6) 物価高騰に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	新商品・新サービスへの転換	事業の縮小	資金の増額・インフレ手当の支給	省エネルギー設備の導入	その他	対策していない(検討していない)
全業種	1,079社	483社 44.8%	181社 16.8%	423社 39.2%	104社 9.6%	454社 42.1%	96社 8.9%	123社 11.4%	84社 7.8%	245社 22.7%	99社 9.2%	9社 0.8%	114社 10.6%
建設業	117社	39社 33.3%	16社 13.7%	63社 53.8%	16社 13.7%	37社 31.6%	7社 6.0%	6社 5.1%	6社 5.1%	32社 27.4%	5社 4.3%	1社 0.9%	9社 7.7%
製造業	61社	44社 72.1%	11社 18.0%	34社 55.7%	7社 11.5%	29社 47.5%	6社 9.8%	7社 11.5%	3社 4.9%	11社 18.0%	8社 13.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	129社	94社 72.9%	34社 26.4%	75社 58.1%	19社 14.7%	50社 38.8%	9社 7.0%	28社 21.7%	3社 2.3%	44社 34.1%	21社 16.3%	0社 0.0%	2社 1.6%
小売業	136社	71社 52.2%	20社 14.7%	43社 31.6%	9社 6.6%	66社 48.5%	12社 8.8%	19社 14.0%	20社 14.7%	20社 14.7%	10社 7.4%	2社 1.5%	12社 8.8%
金融・保険・不動産業	109社	20社 18.3%	15社 13.8%	30社 27.5%	5社 4.6%	41社 37.6%	0社 0.0%	9社 8.3%	7社 6.4%	25社 22.9%	13社 11.9%	3社 2.8%	25社 22.9%
飲食・宿泊サービス業	89社	67社 75.3%	23社 25.8%	20社 22.5%	3社 3.4%	44社 49.4%	15社 16.9%	13社 14.6%	7社 7.9%	19社 21.3%	11社 12.4%	1社 1.1%	5社 5.6%
運輸業	26社	11社 42.3%	6社 23.1%	13社 50.0%	5社 19.2%	11社 42.3%	1社 3.8%	1社 3.8%	2社 7.7%	8社 30.8%	3社 11.5%	0社 0.0%	1社 3.8%
情報通信業	33社	14社 42.4%	3社 9.1%	18社 54.5%	3社 9.1%	14社 42.4%	1社 3.0%	4社 12.1%	0社 0.0%	6社 18.2%	3社 9.1%	0社 0.0%	4社 12.1%
その他サービス業	357社	114社 31.9%	47社 13.2%	118社 33.1%	35社 9.8%	153社 42.9%	42社 11.8%	34社 9.5%	33社 9.2%	75社 21.0%	23社 6.4%	2社 0.6%	55社 15.4%
不明	22社	9社 40.9%	6社 27.3%	9社 40.9%	2社 9.1%	9社 40.9%	3社 13.6%	2社 9.1%	3社 13.6%	5社 22.7%	2社 9.1%	0社 0.0%	1社 4.5%
大企業	99社	50社 50.5%	19社 19.2%	56社 56.6%	9社 9.1%	52社 52.5%	15社 15.2%	11社 11.1%	6社 6.1%	26社 26.3%	12社 12.1%	2社 2.0%	6社 6.1%
中小企業	971社	428社 44.1%	160社 16.5%	363社 37.4%	94社 9.7%	398社 41.0%	81社 8.3%	112社 11.5%	77社 7.9%	217社 22.3%	86社 8.9%	7社 0.7%	108社 11.1%
うち小規模企業	549社	227社 41.3%	92社 16.8%	192社 35.0%	44社 8.0%	209社 38.1%	33社 6.0%	58社 10.6%	55社 10.0%	85社 15.5%	38社 6.9%	5社 0.9%	71社 12.9%
無回答	9社	5社 55.6%	2社 22.2%	4社 44.4%	1社 11.1%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	2社 22.2%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	458社 44.2%	175社 16.9%	403社 38.9%	96社 9.3%	437社 42.2%	93社 9.0%	115社 11.1%	83社 8.0%	239社 23.1%	96社 9.3%	9社 0.9%	113社 10.9%
大企業	83社	40社 48.2%	18社 21.7%	46社 55.4%	7社 8.4%	46社 55.4%	14社 16.9%	9社 10.8%	5社 6.0%	25社 30.1%	12社 14.5%	2社 2.4%	6社 7.2%
中小企業	946社	414社 43.8%	155社 16.4%	353社 37.3%	88社 9.3%	388社 41.0%	79社 8.4%	106社 11.2%	77社 8.1%	213社 22.5%	83社 8.8%	7社 0.7%	107社 11.3%
うち小規模企業	534社	219社 41.0%	89社 16.7%	187社 35.0%	43社 8.1%	203社 38.0%	31社 5.8%	55社 10.3%	55社 10.3%	85社 15.9%	37社 6.9%	5社 0.9%	70社 13.1%
無回答	7社	4社 57.1%	2社 28.6%	4社 57.1%	1社 14.3%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	20社 71.4%	6社 21.4%	18社 64.3%	5社 17.9%	11社 39.3%	1社 3.6%	7社 25.0%	1社 3.6%	5社 17.9%	1社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	16社	10社 62.5%	1社 6.3%	10社 62.5%	2社 12.5%	6社 37.5%	1社 6.3%	2社 12.5%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	7社 58.3%	3社 25.0%	6社 50.0%	3社 25.0%	4社 33.3%	0社 0.0%	4社 33.3%	0社 0.0%	4社 33.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	3社 75.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 45 働き方改革の推進に係るテレワークの活用について

問 13. (1) 多様な働き方のひとつとして「テレワーク」という働き方がありますが、貴社ではテレワークを活用していますか（従業員の一部が実施する場合を含む）。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	1,079社	237社 22.0%	830社 76.9%	12社 1.1%
建設業	117社	23社 19.7%	93社 79.5%	1社 0.9%
製造業	61社	9社 14.8%	52社 85.2%	0社 0.0%
卸売業	129社	25社 19.4%	101社 78.3%	3社 2.3%
小売業	136社	16社 11.8%	118社 86.8%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	109社	19社 17.4%	89社 81.7%	1社 0.9%
飲食・宿泊サービス業	89社	10社 11.2%	76社 85.4%	3社 3.4%
運輸業	26社	3社 11.5%	23社 88.5%	0社 0.0%
情報通信業	33社	26社 78.8%	7社 21.2%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	104社 29.1%	251社 70.3%	2社 0.6%
不明	22社	2社 9.1%	20社 90.9%	0社 0.0%
大企業	99社	34社 34.3%	65社 65.7%	0社 0.0%
中小企業	971社	203社 20.9%	757社 78.0%	11社 1.1%
うち小規模企業	549社	73社 13.3%	467社 85.1%	9社 1.6%
無回答	9社	0社 0.0%	8社 88.9%	1社 11.1%
市内企業	1,036社	221社 21.3%	803社 77.5%	12社 1.2%
大企業	83社	23社 27.7%	60社 72.3%	0社 0.0%
中小企業	946社	198社 20.9%	737社 77.9%	11社 1.2%
うち小規模企業	534社	72社 13.5%	453社 84.8%	9社 1.7%
無回答	7社	0社 0.0%	6社 85.7%	1社 14.3%
市外企業	28社	14社 50.0%	14社 50.0%	0社 0.0%
大企業	16社	11社 68.8%	5社 31.3%	0社 0.0%
中小企業	12社	3社 25.0%	9社 75.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 46 テレワークで得られた効果

問 13. (2) テレワークを活用して得られた効果は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	労働生産性、 業務効率の向 上	従業員の育 児・介護との 両立	人材確保、離 職防止	オフィスコス トや交通費な どの経費削減	災害時等(大 雪や感染症の 拡大等)におけ る事業継続の 観点	その他	無回答
全業種	237社	104社 43.9%	81社 34.2%	43社 18.1%	68社 28.7%	93社 39.2%	14社 5.9%	1社 0.4%
建設業	23社	11社 47.8%	6社 26.1%	3社 13.0%	4社 17.4%	9社 39.1%	2社 8.7%	0社 0.0%
製造業	9社	5社 55.6%	5社 55.6%	1社 11.1%	4社 44.4%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	25社	14社 56.0%	5社 20.0%	3社 12.0%	8社 32.0%	12社 48.0%	3社 12.0%	0社 0.0%
小売業	16社	8社 50.0%	4社 25.0%	1社 6.3%	5社 31.3%	9社 56.3%	1社 6.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	19社	10社 52.6%	5社 26.3%	2社 10.5%	4社 21.1%	5社 26.3%	2社 10.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	10社	5社 50.0%	6社 60.0%	1社 10.0%	2社 20.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	3社	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	26社	9社 34.6%	9社 34.6%	7社 26.9%	11社 42.3%	9社 34.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	104社	41社 39.4%	39社 37.5%	25社 24.0%	28社 26.9%	41社 39.4%	6社 5.8%	1社 1.0%
不明	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	34社	16社 47.1%	17社 50.0%	8社 23.5%	6社 17.6%	15社 44.1%	3社 8.8%	0社 0.0%
中小企業	203社	88社 43.3%	64社 31.5%	35社 17.2%	62社 30.5%	78社 38.4%	11社 5.4%	1社 0.5%
うち小規模企業	73社	36社 49.3%	14社 19.2%	8社 11.0%	31社 42.5%	20社 27.4%	4社 5.5%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	221社	94社 42.5%	72社 32.6%	39社 17.6%	65社 29.4%	86社 38.9%	14社 6.3%	1社 0.5%
大企業	23社	10社 43.5%	10社 43.5%	5社 21.7%	4社 17.4%	10社 43.5%	3社 13.0%	0社 0.0%
中小企業	198社	84社 42.4%	62社 31.3%	34社 17.2%	61社 30.8%	76社 38.4%	11社 5.6%	1社 0.5%
うち小規模企業	72社	35社 48.6%	14社 19.4%	8社 11.1%	31社 43.1%	20社 27.8%	4社 5.6%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	14社	9社 64.3%	8社 57.1%	4社 28.6%	3社 21.4%	7社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	11社	6社 54.5%	7社 63.6%	3社 27.3%	2社 18.2%	5社 45.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	3社	3社 100.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 47 今後のテレワークの活用意向

問 13. (3) 貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	830社	60社 7.2%	742社 89.4%	28社 3.4%
建設業	93社	6社 6.5%	84社 90.3%	3社 3.2%
製造業	52社	2社 3.8%	47社 90.4%	3社 5.8%
卸売業	101社	10社 9.9%	88社 87.1%	3社 3.0%
小売業	118社	8社 6.8%	106社 89.8%	4社 3.4%
金融・保険・不動産業	89社	7社 7.9%	79社 88.8%	3社 3.4%
飲食・宿泊サービス業	76社	0社 0.0%	72社 94.7%	4社 5.3%
運輸業	23社	2社 8.7%	21社 91.3%	0社 0.0%
情報通信業	7社	3社 42.9%	4社 57.1%	0社 0.0%
その他サービス業	251社	22社 8.8%	223社 88.8%	6社 2.4%
不明	20社	0社 0.0%	18社 90.0%	2社 10.0%
大企業	65社	8社 12.3%	55社 84.6%	2社 3.1%
中小企業	757社	52社 6.9%	679社 89.7%	26社 3.4%
うち小規模企業	467社	24社 5.1%	425社 91.0%	18社 3.9%
無回答	8社	0社 0.0%	8社 100.0%	0社 0.0%
市内企業	803社	58社 7.2%	718社 89.4%	27社 3.4%
大企業	60社	7社 11.7%	52社 86.7%	1社 1.7%
中小企業	737社	51社 6.9%	660社 89.6%	26社 3.5%
うち小規模企業	453社	24社 5.3%	411社 90.7%	18社 4.0%
無回答	6社	0社 0.0%	6社 100.0%	0社 0.0%
市外企業	14社	2社 14.3%	11社 78.6%	1社 7.1%
大企業	5社	1社 20.0%	3社 60.0%	1社 20.0%
中小企業	9社	1社 11.1%	8社 88.9%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 48 テレワークを活用しない理由

問 13. (4) 貴社において、テレワークを活用しない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	どう進めてよ いのかわから ない	人事評価、勤 怠管理が困難	設備費用がか かる	業務がテレ ワークになじ まない	出社する従業 員との不公平 感を懸念	コミュニケー ションが十分 に取れない	情報セキュリ ティ上の不安 があるため	その他	無回答
全業種	830社	32社 3.9%	63社 7.6%	53社 6.4%	632社 76.1%	62社 7.5%	130社 15.7%	73社 8.8%	129社 15.5%	36社 4.3%
建設業	93社	7社 7.5%	8社 8.6%	9社 9.7%	70社 75.3%	10社 10.8%	22社 23.7%	9社 9.7%	15社 16.1%	2社 2.2%
製造業	52社	1社 1.9%	4社 7.7%	2社 3.8%	36社 69.2%	5社 9.6%	4社 7.7%	4社 7.7%	12社 23.1%	3社 5.8%
卸売業	101社	1社 1.0%	18社 17.8%	6社 5.9%	87社 86.1%	12社 11.9%	27社 26.7%	10社 9.9%	6社 5.9%	3社 3.0%
小売業	118社	7社 5.9%	5社 4.2%	8社 6.8%	95社 80.5%	6社 5.1%	13社 11.0%	5社 4.2%	18社 15.3%	2社 1.7%
金融・保険・不動産業	89社	5社 5.6%	8社 9.0%	3社 3.4%	71社 79.8%	9社 10.1%	20社 22.5%	16社 18.0%	4社 4.5%	6社 6.7%
飲食・宿泊サービス業	76社	1社 1.3%	2社 2.6%	3社 3.9%	51社 67.1%	2社 2.6%	4社 5.3%	1社 1.3%	20社 26.3%	6社 7.9%
運輸業	23社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.7%	22社 95.7%	2社 8.7%	2社 8.7%	1社 4.3%	1社 4.3%	0社 0.0%
情報通信業	7社	0社 0.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	3社 42.9%	1社 14.3%	3社 42.9%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%
その他サービス業	251社	9社 3.6%	16社 6.4%	18社 7.2%	181社 72.1%	14社 5.6%	33社 13.1%	21社 8.4%	49社 19.5%	13社 5.2%
不明	20社	1社 5.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	16社 80.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	4社 20.0%	3社 15.0%	1社 5.0%
大企業	65社	2社 3.1%	10社 15.4%	7社 10.8%	54社 83.1%	8社 12.3%	13社 20.0%	14社 21.5%	6社 9.2%	2社 3.1%
中小企業	757社	30社 4.0%	52社 6.9%	46社 6.1%	573社 75.7%	53社 7.0%	116社 15.3%	59社 7.8%	121社 16.0%	33社 4.4%
うち小規模企業	467社	21社 4.5%	23社 4.9%	30社 6.4%	346社 74.1%	23社 4.9%	73社 15.6%	36社 7.7%	74社 15.8%	23社 4.9%
無回答	8社	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	5社 62.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	1社 12.5%
市内企業	803社	31社 3.9%	59社 7.3%	53社 6.6%	615社 76.6%	60社 7.5%	125社 15.6%	71社 8.8%	125社 15.6%	34社 4.2%
大企業	60社	2社 3.3%	8社 13.3%	7社 11.7%	51社 85.0%	7社 11.7%	13社 21.7%	14社 23.3%	6社 10.0%	1社 1.7%
中小企業	737社	29社 3.9%	50社 6.8%	46社 6.2%	560社 76.0%	52社 7.1%	111社 15.1%	57社 7.7%	118社 16.0%	32社 4.3%
うち小規模企業	453社	20社 4.4%	23社 5.1%	30社 6.6%	339社 74.8%	23社 5.1%	71社 15.7%	36社 7.9%	71社 15.7%	22社 4.9%
無回答	6社	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	4社 66.7%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%
市外企業	14社	0社 0.0%	3社 21.4%	0社 0.0%	11社 78.6%	1社 7.1%	3社 21.4%	1社 7.1%	0社 0.0%	1社 7.1%
大企業	5社	0社 0.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%
中小企業	9社	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	8社 88.9%	0社 0.0%	3社 33.3%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 49 外国人労働者の雇用状況

問 14. (1) 貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

	企業数	専門的な技術 や知識を持つ 「高度人材 ※」を雇用し ている	専門的な技術 や知識を必要 としない「単 純労働者」を 雇用している	「高度人材」 と「単純労働 者」の両方を 雇用している	外国人労働者 を雇用してい ない	無回答
全業種	1,079社	26社 2.4%	47社 4.4%	10社 0.9%	965社 89.4%	31社 2.9%
建設業	117社	2社 1.7%	6社 5.1%	1社 0.9%	107社 91.5%	1社 0.9%
製造業	61社	1社 1.6%	7社 11.5%	0社 0.0%	53社 86.9%	0社 0.0%
卸売業	129社	2社 1.6%	6社 4.7%	1社 0.8%	117社 90.7%	3社 2.3%
小売業	136社	2社 1.5%	5社 3.7%	1社 0.7%	124社 91.2%	4社 2.9%
金融・保険・不動産業	109社	0社 0.0%	1社 0.9%	1社 0.9%	104社 95.4%	3社 2.8%
飲食・宿泊サービス業	89社	4社 4.5%	11社 12.4%	1社 1.1%	67社 75.3%	6社 6.7%
運輸業	26社	2社 7.7%	1社 3.8%	1社 3.8%	22社 84.6%	0社 0.0%
情報通信業	33社	3社 9.1%	1社 3.0%	1社 3.0%	28社 84.8%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	10社 2.8%	8社 2.2%	3社 0.8%	323社 90.5%	13社 3.6%
不明	22社	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%	20社 90.9%	1社 4.5%
大企業	99社	10社 10.1%	18社 18.2%	5社 5.1%	65社 65.7%	1社 1.0%
中小企業	971社	16社 1.6%	29社 3.0%	5社 0.5%	891社 91.8%	30社 3.1%
うち小規模企業	549社	4社 0.7%	5社 0.9%	0社 0.0%	515社 93.8%	25社 4.6%
無回答	9社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 100.0%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	21社 2.0%	45社 4.3%	8社 0.8%	932社 90.0%	30社 2.9%
大企業	83社	6社 7.2%	17社 20.5%	4社 4.8%	56社 67.5%	0社 0.0%
中小企業	946社	15社 1.6%	28社 3.0%	4社 0.4%	869社 91.9%	30社 3.2%
うち小規模企業	534社	4社 0.7%	4社 0.7%	0社 0.0%	501社 93.8%	25社 4.7%
無回答	7社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	7社 100.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	5社 17.9%	1社 3.6%	1社 3.6%	20社 71.4%	1社 3.6%
大企業	16社	4社 25.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	9社 56.3%	1社 6.3%
中小企業	12社	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 91.7%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 50 今後の外国人労働者の雇用意向

問 14. (2) 貴社における今後の外国人労働者の雇用の意向についてお答えください。

	企業数	専門的な技術 や知識を持つ 「高度人材」 を雇用したい と思っている	専門的な技術 や知識を必要 としない「単 純労働者」を 雇用したいと 思っている	「高度人材」 と「単純労働 者」の両方を 雇用したいと 思っている	現状の雇用状 況を維持した いと思ってい る	外国人労働者 を雇用する予 定はない	無回答
全業種	1,079社	79社 7.3%	51社 4.7%	45社 4.2%	119社 11.0%	751社 69.6%	34社 3.2%
建設業	117社	11社 9.4%	6社 5.1%	7社 6.0%	11社 9.4%	78社 66.7%	4社 3.4%
製造業	61社	4社 6.6%	5社 8.2%	1社 1.6%	5社 8.2%	45社 73.8%	1社 1.6%
卸売業	129社	10社 7.8%	6社 4.7%	4社 3.1%	13社 10.1%	92社 71.3%	4社 3.1%
小売業	136社	3社 2.2%	7社 5.1%	2社 1.5%	20社 14.7%	101社 74.3%	3社 2.2%
金融・保険・不動産業	109社	5社 4.6%	0社 0.0%	3社 2.8%	14社 12.8%	84社 77.1%	3社 2.8%
飲食・宿泊サービス業	89社	8社 9.0%	9社 10.1%	11社 12.4%	12社 13.5%	41社 46.1%	8社 9.0%
運輸業	26社	3社 11.5%	1社 3.8%	5社 19.2%	0社 0.0%	17社 65.4%	0社 0.0%
情報通信業	33社	7社 21.2%	0社 0.0%	2社 6.1%	4社 12.1%	20社 60.6%	0社 0.0%
その他サービス業	357社	27社 7.6%	15社 4.2%	10社 2.8%	36社 10.1%	259社 72.5%	10社 2.8%
不明	22社	1社 4.5%	2社 9.1%	0社 0.0%	4社 18.2%	14社 63.6%	1社 4.5%
大企業	99社	8社 8.1%	10社 10.1%	15社 15.2%	20社 20.2%	45社 45.5%	1社 1.0%
中小企業	971社	71社 7.3%	41社 4.2%	30社 3.1%	97社 10.0%	700社 72.1%	32社 3.3%
うち小規模企業	549社	38社 6.9%	8社 1.5%	10社 1.8%	45社 8.2%	420社 76.5%	28社 5.1%
無回答	9社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 22.2%	6社 66.7%	1社 11.1%
市内企業	1,036社	73社 7.0%	51社 4.9%	43社 4.2%	111社 10.7%	725社 70.0%	33社 3.2%
大企業	83社	4社 4.8%	10社 12.0%	14社 16.9%	14社 16.9%	41社 49.4%	0社 0.0%
中小企業	946社	69社 7.3%	41社 4.3%	29社 3.1%	95社 10.0%	680社 71.9%	32社 3.4%
うち小規模企業	534社	37社 6.9%	8社 1.5%	10社 1.9%	44社 8.2%	407社 76.2%	28社 5.2%
無回答	7社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 28.6%	4社 57.1%	1社 14.3%
市外企業	28社	5社 17.9%	0社 0.0%	1社 3.6%	8社 28.6%	13社 46.4%	1社 3.6%
大企業	16社	4社 25.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	6社 37.5%	4社 25.0%	1社 6.3%
中小企業	12社	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 16.7%	9社 75.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	3社 75.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 51 外国人労働者雇用の課題又は雇用対象としない理由

問 14. (3) 外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	在留資格制度の煩雑さ	外国人労働者の日本語能力	雇用に係る手続きの煩雑さ	労働慣習や文化の違い	企業側の受入体制の構築	生活支援の負担	雇用する方法が分からない	外国人労働者を雇用するという発想がない	求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない	日本人労働者だけで充足している	特になし	その他	無回答
全業種	1,079社	205社 19.0%	354社 32.8%	251社 23.3%	260社 24.1%	243社 22.5%	140社 13.0%	116社 10.8%	203社 18.8%	128社 11.9%	361社 33.5%	157社 14.6%	51社 4.7%	40社 3.7%
建設業	117社	35社 29.9%	51社 43.6%	43社 36.8%	36社 30.8%	37社 31.6%	28社 23.9%	15社 12.8%	22社 18.8%	15社 12.8%	25社 21.4%	10社 8.5%	8社 6.8%	3社 2.6%
製造業	61社	12社 19.7%	19社 31.1%	17社 27.9%	12社 19.7%	17社 27.9%	12社 19.7%	3社 4.9%	9社 14.8%	4社 6.6%	21社 34.4%	11社 18.0%	2社 3.3%	4社 6.6%
卸売業	129社	23社 17.8%	43社 33.3%	34社 26.4%	34社 26.4%	32社 24.8%	22社 17.1%	19社 14.7%	38社 29.5%	8社 6.2%	51社 39.5%	18社 14.0%	1社 0.8%	5社 3.9%
小売業	136社	15社 11.0%	32社 23.5%	24社 17.6%	28社 20.6%	22社 16.2%	9社 6.6%	13社 9.6%	22社 16.2%	18社 13.2%	53社 39.0%	20社 14.7%	14社 10.3%	4社 2.9%
金融・保険・不動産業	109社	19社 17.4%	26社 23.9%	18社 16.5%	21社 19.3%	14社 12.8%	6社 5.5%	13社 11.9%	25社 22.9%	5社 4.6%	57社 52.3%	14社 12.8%	2社 1.8%	4社 3.7%
飲食・宿泊サービス業	89社	19社 21.3%	29社 32.6%	21社 23.6%	21社 23.6%	15社 16.9%	11社 12.4%	11社 12.4%	12社 13.5%	6社 6.7%	23社 25.8%	17社 19.1%	3社 3.4%	8社 9.0%
運輸業	26社	10社 38.5%	14社 53.8%	9社 34.6%	7社 26.9%	5社 19.2%	3社 11.5%	4社 15.4%	3社 11.5%	5社 19.2%	1社 3.8%	4社 15.4%	2社 7.7%	0社 0.0%
情報通信業	33社	10社 30.3%	12社 36.4%	11社 33.3%	13社 39.4%	12社 36.4%	4社 12.1%	5社 15.2%	5社 15.2%	9社 27.3%	9社 27.3%	6社 18.2%	0社 0.0%	1社 3.0%
その他サービス業	357社	61社 17.1%	122社 34.2%	71社 19.9%	82社 23.0%	86社 24.1%	42社 11.8%	31社 8.7%	63社 17.6%	54社 15.1%	116社 32.5%	52社 14.6%	18社 5.0%	10社 2.8%
不明	22社	1社 4.5%	6社 27.3%	3社 13.6%	6社 27.3%	3社 13.6%	3社 13.6%	2社 9.1%	4社 18.2%	4社 18.2%	5社 22.7%	5社 22.7%	1社 4.5%	1社 4.5%
大企業	99社	30社 30.3%	53社 53.5%	36社 36.4%	39社 39.4%	47社 47.5%	18社 18.2%	8社 8.1%	11社 11.1%	14社 14.1%	17社 17.2%	5社 5.1%	5社 5.1%	1社 1.0%
中小企業	971社	173社 17.8%	298社 30.7%	215社 22.1%	220社 22.7%	195社 20.1%	121社 12.5%	106社 10.9%	190社 19.6%	114社 11.7%	342社 35.2%	149社 15.3%	46社 4.7%	39社 4.0%
うち小規模企業	549社	76社 13.8%	140社 25.5%	107社 19.5%	106社 19.3%	86社 15.7%	69社 12.6%	62社 11.3%	118社 21.5%	49社 8.9%	202社 36.8%	105社 19.1%	28社 5.1%	27社 4.9%
無回答	9社	2社 22.2%	3社 33.3%	0社 0.0%	1社 11.1%	1社 11.1%	1社 11.1%	2社 22.2%	2社 22.2%	0社 0.0%	2社 22.2%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	1,036社	196社 18.9%	342社 33.0%	244社 23.6%	256社 24.7%	234社 22.6%	138社 13.3%	115社 11.1%	198社 19.1%	127社 12.3%	352社 34.0%	144社 13.9%	50社 4.8%	38社 3.7%
大企業	83社	26社 31.3%	46社 55.4%	30社 36.1%	36社 43.4%	41社 49.4%	17社 20.5%	7社 8.4%	10社 12.0%	13社 15.7%	15社 18.1%	2社 2.4%	5社 6.0%	0社 0.0%
中小企業	946社	169社 17.9%	294社 31.1%	214社 22.6%	219社 23.2%	192社 20.3%	120社 12.7%	106社 11.2%	187社 19.8%	114社 12.1%	336社 35.5%	139社 14.7%	45社 4.8%	38社 4.0%
うち小規模企業	534社	75社 14.0%	138社 25.8%	107社 20.0%	106社 19.9%	86社 16.1%	69社 12.9%	62社 11.6%	117社 21.9%	49社 9.2%	199社 37.3%	97社 18.2%	27社 5.1%	27社 5.1%
無回答	7社	1社 14.3%	2社 28.6%	0社 0.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	1社 14.3%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	28社	5社 17.9%	8社 28.6%	6社 21.4%	3社 10.7%	8社 28.6%	1社 3.6%	1社 3.6%	3社 10.7%	1社 3.6%	7社 25.0%	7社 25.0%	0社 0.0%	2社 7.1%
大企業	16社	4社 25.0%	7社 43.8%	6社 37.5%	3社 18.8%	6社 37.5%	1社 6.3%	1社 6.3%	1社 6.3%	1社 6.3%	2社 12.5%	3社 18.8%	0社 0.0%	1社 6.3%
中小企業	12社	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 16.7%	0社 0.0%	5社 41.7%	4社 33.3%	0社 0.0%	1社 8.3%
うち小規模企業	4社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先：札幌市経済観光局産業振興部経済企画課(Tel.211-2352)

この欄は記入しないでください

整理番号

市内 市外
1 2

大 中小 小
1 2 3

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.R5上期(R5.4月～R5.9月)のうち、**R5.9月の状況については、見込み**でご回答ください。
- 5.**太線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和5年8月21日(月)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送してください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名 連絡先		Tel	-	-
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業				
事業内容					
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社 所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用 従業員数 ※常用パート を含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、R4年度下期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、R5年度上期(R5年4月～R5年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、R4年度下期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、R5年度上期(R5年4月～R5年9月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R5年度上期(R5年4月～R5年9月)は、前年度同期(R4年4月～R4年9月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R5年度下期(R5年10月～R6年3月)は、前年度同期(R4年10月～R5年3月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R5年度上期(R5年4月～R5年9月)の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(R4年8月～R5年7月)に

1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(R5年8月～R6年7月)に

1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) R5年9月末現在は、前年同月(R4年9月末)に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R6年3月末現在は、前年同月(R5年3月末)に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善等に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)
3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化
5. SDGs※に資する企業活動
6. 脱炭素に資する企業活動
(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. 特に取り組むつもりはない
10. その他()

※ SDGs:2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目) ①物価高騰の影響について】

ウクライナ情勢の悪化等により物価が高騰し、全国的に消費者や企業への影響が長期化している状況です。市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

- 1. 危機的な影響がある
- 2. かなり影響がある
- 3. 少しは影響がある
- 4. 影響はない
- 5. プラスの影響がある

--	--

(2) 問12(1)で1～3を選択した方に伺います。物価高騰は、具体的にどのような点で貴社の経営に影響を及ぼしていますか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品やサービスの仕入れコスト増加
- 2. 光熱水費の増加
- 3. 梱包費・運送費等の増加
- 4. 利益率の減少
- 5. 売上・受注の不振や減少
- 6. その他()

(3) 貴社の燃料費や原材料費等の諸経費は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

- 1. 0～10%の上昇
- 2. 11～20%の上昇
- 3. 21～30%の上昇
- 4. 31～40%の上昇
- 5. 41～50%の上昇
- 6. 51%以上の上昇
- 7. 変わらない
- 8. 低下

--	--

(4) 問12(3)で1～6を選択した方に伺います。

燃料費や原材料費等の諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

- 1. 全て価格転嫁できている
- 2. 半分ほどしか価格転嫁できていない
- 3. 一部しか価格転嫁できていない
- 4. ほとんど価格転嫁できていない
- 5. 全く価格転嫁できていない
- 6. 価格転嫁の予定はない

--	--

(5) 問12(4)で2～5を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 競合他社との価格競争
- 2. 取引先との交渉が困難
- 3. 取引先との長期契約締結済み
- 4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
- 5. 自社で価格改定ができる業種ではない
- 6. その他()

(6) 物価高騰に対して、既に行っている、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

- 1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
- 2. 仕入れ(原材料調達)先の変更
- 3. 取引先との交渉・協力依頼
- 4. 他社との連携強化
- 5. 経費(人件費以外)の削減
- 6. 人員の調整
- 7. 新商品・新サービスへの転換
- 8. 事業の縮小
- 9. 賃金の増額・インフレ手当の支給
- 10. 省エネルギー設備の導入
- 11. 対策していない(検討していない)
- 12. その他()

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)② 働き方改革の推進に係るテレワークの活用について】

札幌市では、働き方改革推進の取組の一つとして、多様な働き方の実現や企業のビジネス環境の強化を促進するため、テレワークの普及促進に係る事業を行っております。市内中小企業におけるテレワークの活用状況や課題を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問13. (1) 多様な働き方のひとつとして「テレワーク」という働き方がありますが、貴社ではテレワークを活用していますか(従業員の一部が実施する場合を含む)。

1. はい → 問13の(2)へ 2. いいえ → 問13の(3)(4)へ

--

(2) 問13の(1)で「1.はい」を選択した方に伺います。
テレワークを活用して得られた効果は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 労働生産性、業務効率の向上
2. 従業員の育児・介護との両立
3. 人材確保、離職防止
4. オフィスコストや交通費などの経費削減
5. 災害時等(大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点
6. その他()

(3) 問13の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。
貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

1. はい 2. いいえ

--

(4) 問13の(1)で「2.いいえ」を選択した方に伺います。
貴社において、テレワークを活用しない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. どう進めてよいかわからない 2. 人事評価、勤怠管理が困難
3. 設備費用がかかる 4. 業務がテレワークになじまない
5. 出社する従業員との不公平感を懸念 6. コミュニケーションが十分に取れない
7. 情報セキュリティ上の不安があるため
8. その他()

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)③ 外国人労働者の雇用について】

市内企業の人手不足の問題が深刻化している中、国においては人材確保・育成を目的とした、外国人労働者の雇用制度の見直しを検討する方針を示しています。こうした動きを踏まえ、市内企業における外国人労働者の雇用状況や雇用する際の課題を把握するため、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材※」を雇用している
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している
3. 「高度人材」と「単純労働者」の両方を雇用している
4. 外国人労働者を雇用していない
※ 総合職や技術職などの専門職に就く人材のこと

--

(2) 貴社における今後の外国人労働者の雇用の意向についてお答えください。

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材」を雇用したいと思っている
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用したいと思っている
3. 「高度人材」と「単純労働者」の両方を雇用したいと思っている
4. 現状の雇用状況を維持したいと思っている
5. 外国人労働者を雇用する予定はない

--

(3) 外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由は
何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 在留資格制度の煩雑さ 2. 外国人労働者の日本語能力
3. 雇用に係る手続きの煩雑さ 4. 労働慣習や文化の違い
5. 企業側の受入体制の構築 6. 生活支援の負担
7. 雇用する方法が分からない 8. 外国人労働者を雇用するという発想がない
9. 求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない
10. 日本人労働者だけで充足している
11. 特になし
12. その他()

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 0 1 1 - 2 1 1 - 2 3 5 2

市政等資料番号	01-H01-23-2273
---------	----------------